

**平成22年度  
カジノ・エンターテイメント検討事業  
報告書**

**平成23年3月  
沖 縄 県**

## 目次

### 業務の目的

業務の目的 .....	1
-------------	---

### 1 「特定複合観光施設区域整備法案」

(1) 法案作成の経緯 .....	2
(2) 法案の目的規定 .....	2
(3) 法案の概要 .....	3
① 全体構成 .....	3
② 国、地方自治体、事業者の係わり方 .....	6
③ カジノ管理体制について .....	7
④ 収益の分配について .....	8
⑤ 懸念事項に対する対応措置 .....	9

### 2 沖縄統合リゾートの可能性

(1) 沖縄統合リゾートモデル再構築の必要性 .....	10
(2) 沖縄観光を取り巻く環境の変化 .....	10
① 国際的な不況 .....	10
② 政権交代 .....	11
③ 観光立国へのシフト .....	11
(3) カジノ・エンターテインメントを巡る最近の動向 .....	12
① 国土交通省成長戦略会議 .....	12
② 国際観光産業振興議員連盟 .....	12
③ 主な地方自治体の動向 .....	13
④ その他民間団体の動向 .....	13
⑤ アジアの経済成長とカジノ・エンターテインメントの動向 .....	14
(4) 最近の IR の事例 .....	16
① シンガポールの事例 .....	16
② マカオの事例 .....	16
(5) 平成 20 年度『沖縄統合リゾートモデル』等の検証 .....	17
① 利用者数の検証 .....	17
ア 平成 20 年度カジノ・エンターテインメント検討事業における利用者数の想定 .....	17
イ 平成 20 年度以降の観光客の動向 .....	17
ウ 国際観光客や受入インフラ整備等、課題を踏まえたよりシビアな予測が必要 .....	18

②コンセプトの検証.....	18
③立地形態の検証.....	19
④導入機能の検証.....	20
⑤投資規模の検証.....	25
(6)『沖縄統合リゾートモデル』の再構築.....	27
①再構築にあたっての基本的な考え方.....	27
ア 国や県の新たな将来ビジョンの実現に資する.....	29
イ 懸念事項、環境問題等に対する機能・事業を導入する.....	29
ウ 環境共生型社会の形成に資する.....	33
②沖縄統合リゾートモデルのバリエーションの検討.....	34
ア 沖縄の国際的な優位性に着目した方向性の検討.....	34
イ 立地形態についてのイメージ形成.....	35
ウ 沖縄統合リゾートモデル再構築の視点.....	36
エ バリエーションの検討.....	36
③再構築モデルのイメージ.....	38
ア MICE 誘致型モデル.....	38
イ アミューズメント・リゾートモデル.....	41

### 3 経済効果の試算

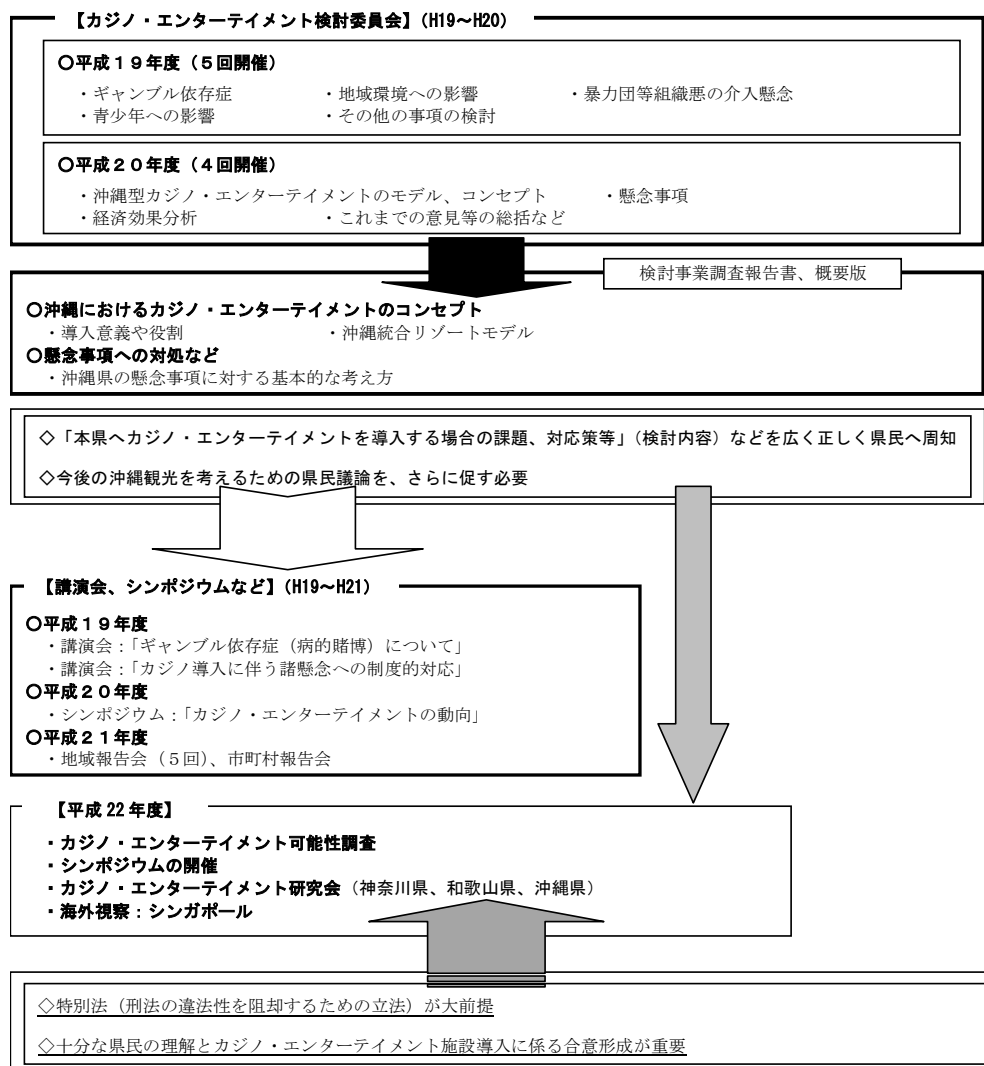
(1)事業規模の試算.....	45
①利用者数の想定.....	45
ア オープン時期の設定.....	45
イ 将来観光客数の推計.....	46
ウ 沖縄統合リゾート利用者数の想定.....	47
エ バリエーションに応じた設定.....	49
オ 導入機能別利用率の設定.....	50
②建設投資規模の試算.....	58
②売上の試算.....	59
ア カジノ事業について.....	59
イ カジノ外事業について.....	60
ウ 納付金等、粗収益から地域社会への貢献について.....	61
(2)産業連関分析について.....	64
①経済波及効果検討の流れ.....	64
②試算結果.....	64
③試算結果の分析.....	66
ア MICE 誘致型モデル.....	67
イ アミューズメント・リゾートモデル.....	67

## 業務の目的

沖縄県では、平成 19 年度より平成 20 年度までの間、カジノ・エンターテイメント検討委員会を設置し、本県ヘカジノ・エンターテイメント施設を導入する場合の課題、対応策等について検討を重ね、県民がカジノ・エンターテイメントについてイメージしやすいように、沖縄型カジノ・エンターテイメントモデル、コンセプト及び経済効果の試算や懸念事項に対する沖縄県の基本的な考え方などについて整理してきたところである。

また、平成 21 年度においては、2 年間の検討・研究成果に基づき、県民へのカジノ・エンターテイメントについてわかりやすく正確な情報の提供に努めてきたが、今年度は、委員会での検討から 1 年以上が経過しており、その間の沖縄観光を取り巻く環境の変化やカジノ・エンターテイメントを巡る最近の動向を踏まえ、沖縄統合リゾートモデル等について改めて整理し、広く正しく県民に周知するとともに、今後の沖縄観光を考えるための県民議論をさらに促す必要がある。

こうしたことから、平成 22 年度カジノ・エンターテイメント検討事業では、現在、「国際観光産業振興議員連盟」において検討されている制度・しくみ等を考慮し、沖縄統合リゾートモデル等のリニューアルを図るものである。



## 1 「特定複合観光施設区域整備法案」

### (1) 法案作成の経緯

○法の名称：『国際競争力のある滞在型観光と地域経済の振興を実現するための特定複合観光施設区域整備法』（以下、『特定複合観光施設区域整備法』という。）

○作成主体

：国際観光産業振興議員連盟（IR 議連）

地域の活性化を通してわが国の社会・経済の再興をはかるため、国際観光産業の振興戦略に関し、具体的な法制度のあり方を含め調査・研究・実行に取り組んでいくことを目的とした、カジノの合法化を目指す与野党有志の国会議員による超党派の議員連盟（平成 22 年 4 月 14 日設立）。

※平成 22 年 8 月 5 日に、同国会議員連盟会長（民主党・古賀一成衆議院議員）の私案が公表されたところであり、沖縄統合リゾートモデルの再構築に際しては、この会長私案を基に検討整理を行った。

### (2) 法案の目的規定

#### 第一条 目的

この法律は、国際競争力のある滞在型国内観光の振興により内外の観光客数を増大し、地域経済の振興を図るために、特定された地域に限り、金銭を賭すエンターテインメントとしての新たな遊技（カジノ）を提供する施設を核とした複合観光施設の整備を図り、その収益をもって地域経済の振興と少子高齢化に直面した国の財政に資することを目的とする。

#### 〔基本的な考え方〕

- ・ 刑法上の違法性を阻却する新たな法律を作る。慎重な議論を経て、着実かつ段階的に実現するものとし、安易な形で賭博行為を認めることはしない。

#### 〔法案の目的〕

- ・ カジノは話題性があり、集客力、支出効果、税収効果の高い集客施設となる。地域振興や観光振興のための効果的なツールとして最大限そのメリットを取り込む事が法の目的

※議員連盟資料「～会長私案（8 月 5 日付）を理解するために～」より

### (3) 法案の概要

---

#### ① 全体構成

特定複合観光施設区域整備法の会長私案は、次の13項目(章)、68条で構成されている。

- 一. 目的、定義
- 二. カジノ施行に関する許可
- 三. カジノ管理機構
- 四. カジノ諮問委員会
- 五. 施行に関与する民間主体等に関する許可、使用する機械等に関する認証
- 六. 運営等に関する許可、認証等
- 七. 運営等に関する遵守事項
- 八. 顧客の安全、保護に係る事項
- 九. 施行に伴う納付金等及びその用途
- 十. 国、特定地方公共団体、施行者の責務
- 十一. 主務大臣
- 十二. 罰則
- 十三. 雑則

#### 《法案の基本的な考え方》

- ・ 国民の不安と心配を払拭する制度や仕組み
- ・ カジノではなく、「特定複合観光施設」。カジノはその中の不可分の一つの要素
- ・ 地方公共団体の提案に基づき、国が特定複合観光施設区域を指定
- ・ 法律上の施行者は民間事業者。厳格な規制、監視、法の執行
- ・ 行政権限を保持する独立した国の規制機関(カジノ管理機構)を設置
- ・ 国民の血税を施設整備に用いず、公管理の中で民による開発・投資が前提
- ・ 税ではなく納付金、地方公共団体の取り分は地方公共団体と施行者で取り決め
- ・ 単純明快、解り易く国民の賛同を得られやすい用途

# 「特定複合観光施設区域整備法」・議員連盟会長私案(概要)

## 《目的》

国際競争力のある滞在型国内観光と地域経済の振興  
収益の一部は地方と国の財政に貢献

## 《特定複合観光施設》

カジノを含み宿泊機能や MICE<sup>注</sup>機能等を備えた複合的な観光施設

※参考：シンガポールの統合リゾート(IR=Integrated Resort)

注：MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

## 《特定複合観光施設区域》

特定複合観光施設を設置できる区域

※区域・施設数を限定(当初は2ヶ所、最大10ヶ所。国が指定)

## 《国と地方公共団体、民間事業者の関係性などの基本的な考え》

### 1. 国 ⇒ カジノ運営・経営等を監視・検査、厳格な規制

：地域指定に関する基本方針を閣議決定

地方公共団体(その一部事務組合を含む。)による申請・提案を募集し、審査・評価、特定複合観光施設区域を指定

※要件、選定の判断基準と手法は法定

### 2. 地方公共団体 ⇒ 投資を誘致する主体：実施に関する基本方針の大枠

：指定を受けた後、区域実現のための実施方針を定め、競争公募により特定複合観光施設整備計画案を募集、施設の企画、開発、投融資、整備・運営を担う特定事業者(民間)を選定

開発と運営に関する詳細条件を特定事業者と取り決め

※今後の検討課題：主体を都道府県とするのか市町村とするのか

### 3. 特定事業者(民間) ⇒ 法律上の施行者

：国の規制機関にカジノ運営に関する許可申請を行い、その適格性が認証された場合、一定の条件の下で、特定複合観光施設区域内でカジノ施行

※開発・施設整備に税金を使わず、民間資金を活用

[その他の適格性認証の対象]

特定事業者の主要株主、経営者、従業員

機械・機材・器具・システム等を納入する事業者等

### 4. カジノ管理機構 ⇒ 国の規制機関(内閣府の外局)

：規則制定、認証・認可、監視等

### 《国民の懸念事項に対する対策・措置》

- \* 特定複合観光施設数の限定
- \* カジノ施行に関与する民間主体の厳格な参入規制と適格性認証やその行為等に関する厳格な規制を導入
- \* 入場の際する本人確認義務の賦課（未成年者の完璧な排除）
- \* 地方公共団体において、市民も参加する「特定事業者の行動をモニターし是正勧告できる仕組み」を創設
- \* 包括的なギャンブル依存症患者対応施策の実施
  - ・特定事業者への対応義務
  - ・依存症賦課金の徴収
  - ・調査・研究・治療カウンセリング等への補助など

### 《納付金（税）》

- \* 国は特定事業者の売上げ（総粗収益）に一定率の納付金（税）を賦課
  - ※国の規制機関の全ての費用、ギャンブル依存症問題への対応を図る賦課金も別途徴収
- \* 地方公共団体の取り分は、一定の上限を設け、特定事業者と任意に決めさせるべきか（地方議会の議を経た用途）

### 《今後の議員連盟の予定》

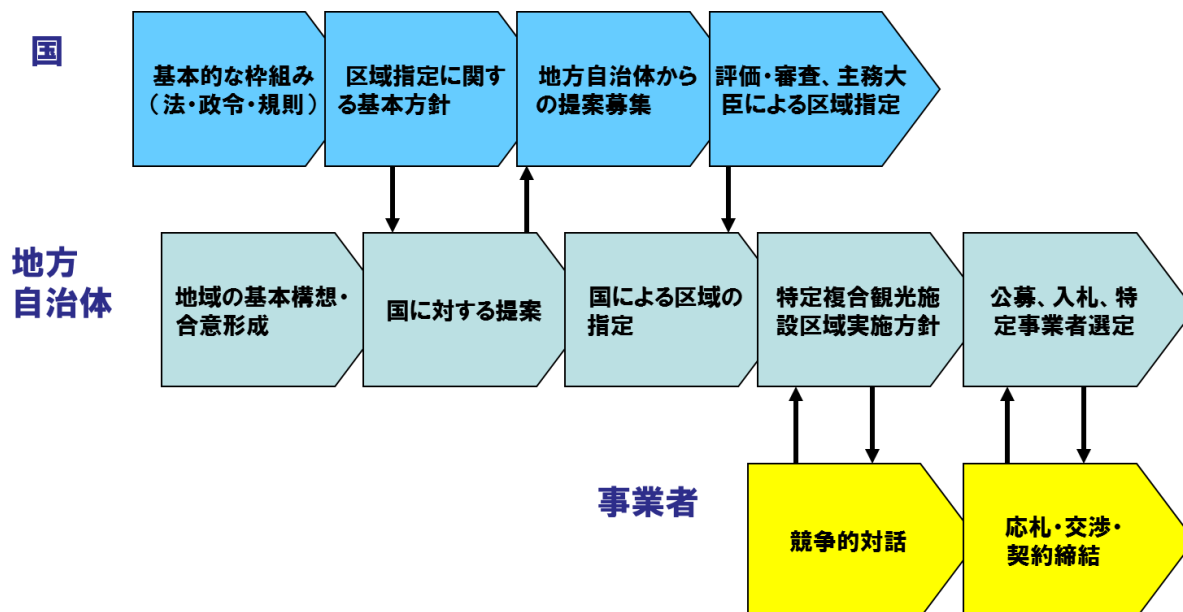
- 政府・省庁との詰め、地方公共団体、民間主体など利害関係者へのヒアリングなどを実施し、論点を固め法案確定に向けた作業を進めていく。
- 今通常国会に議員立法で法案を提出する方向で準備が進められている。

### \* 検討されるべき論点

- ・国、自治体、民間事業者の関係の整理
    - ※区域指定は、あらかじめ判断基準を定め、透明な手法で選定
  - ・国の機関のあり方（形態、権限、役割、機能）
  - ・収益配分のあり方と手法、収益の用途
    - ※税 or 納付金・如何なる用途か、入場料賦課の可否、規制機関費用分担賦課金・依存症対応賦課金も考慮（賦課率（税率）、賦課方法（徴収方法）、用途の基本）
  - ・規制の内容と程度・認証のあり方と内容など
    - ※世界の標準的な考えを踏まえ、法規制の水準や基本的な考え方を法定
- 
- \* ギャンブル依存症問題に関する国としての戦略・基本対応策、そのための必要財源、対応のための体制を整理
  - ・国として、財源を確保し、支援の仕組みを設定



## ② 国、地方自治体、事業者の係わり方



- ・ カジノを含む複合的な余暇・遊興・観光施設群を特定複合観光施設と定義し、これを設置できる区域を特定複合観光施設区域と定義する。
- ・ 特定複合観光施設区域・特定複合観光施設数は限定し、当初は2ヶ所、その効果を確認後、最大 10 ヶ所とし、区域は国が指定する。
- ・ 地域指定に関する基本方針 (判断基準・手順)を国が定める。地方自治体による申し出・提案を国が募り、審査・評価し、当面 2ヶ所の地域を指定する。

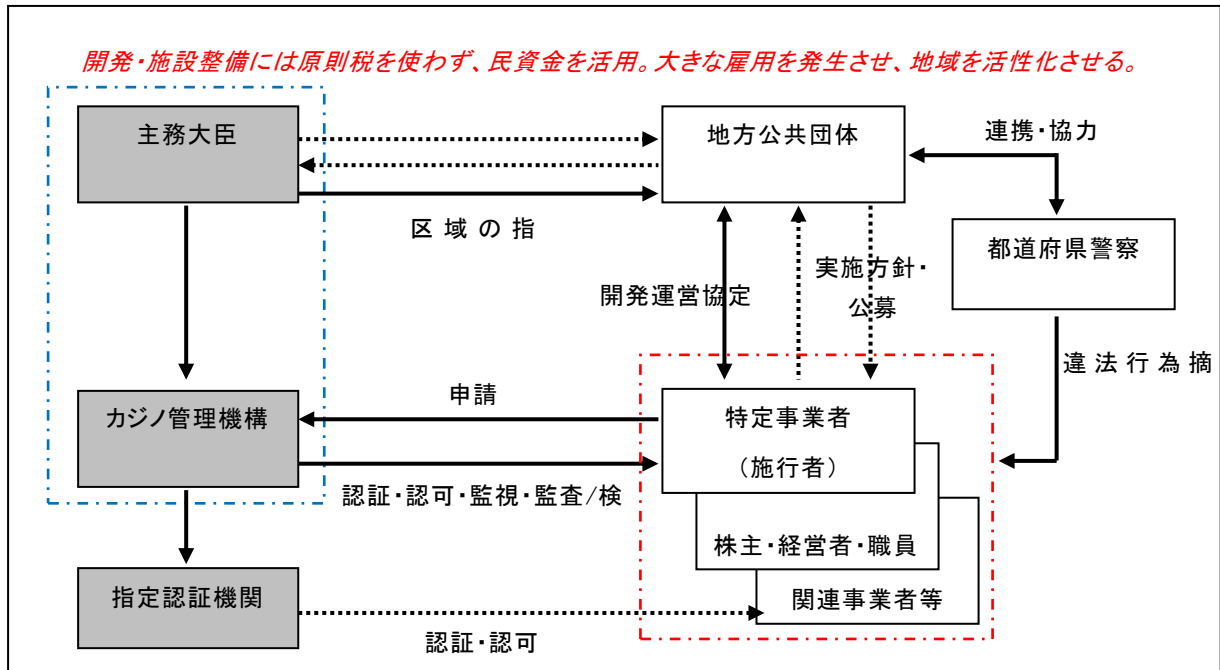
※議員連盟資料より

法案が可決成立した場合、国における区域指定に関する基本方針が策定された後、区域指定を目指す地方自治体は、国への申請・提案に向けて県民のコンセンサスの形成を図る必要がある。

### (自治体がすべきこと)

- 地域の基本構想策定・合意形成
- 国に対する申請・提案
- 特定複合観光施設区域実施方針策定
- 公募・入札、特定事業者選定

### ③ カジノ管理体制について



(※議員連盟資料より)

- ・ 指定を受けた地方公共団体は、公募により特定複合観光施設整備計画案を募り、施設の整備・運営を担う(民間の)特定事業者を選定する。
- ・ 特定事業者は別途国に対し、カジノ運営に関する許可を申請し、その適格性が認証された場合、一定の条件の下で、特定複合観光施設内でカジノを施行できる(法律上の施行者は特定事業者)。
- ・ 特定事業者の主要株主、経営者、従業員及び特定事業者に機械・機材・器具・システム等を納入する事業者等は全て同様に国による適格性認証の対象とする。特定事業者による運営・経営及び全ての行為は国による監視・検査の対象とし、厳格な規制の対象とする。
- ・ 国の規制機関として、内閣府に中立的なカジノ管理機構を設け、規則制定、認証・認可、監視等の業務を担わせる。
- ・ 主務官庁は複数省庁共管(省利省益、天下り、癒着は認めない)。総合調整は内閣府(国の規制機関を設置)、観光振興等の政策側面は国土交通省。その他は政策的必要性次第

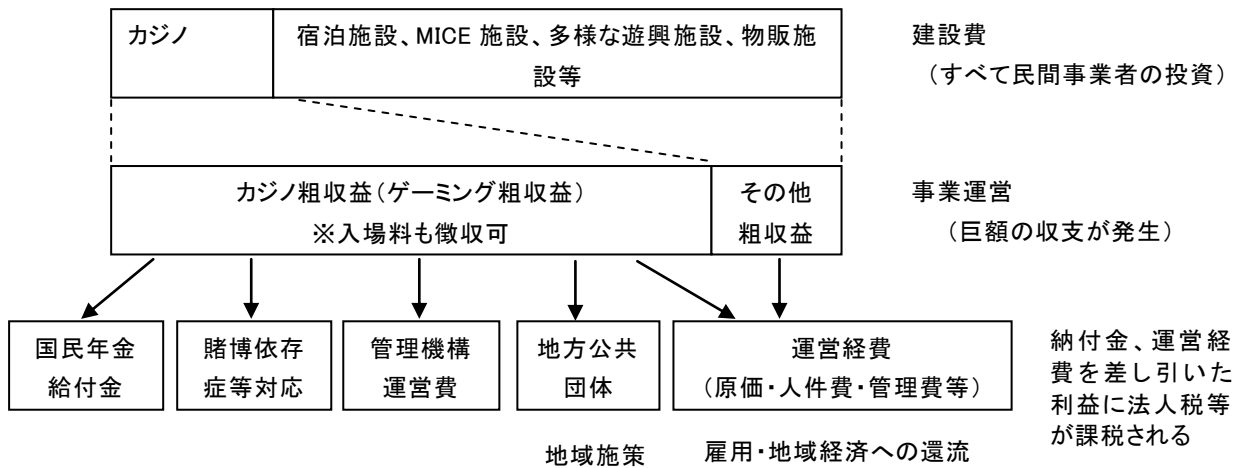
三つの手順があることに留意する。

- ①国が地域～自治体～を指定する。
- ②自治体が特定事業者を選定する。
- ③国の機関が特定事業者を認証する。

※議員連盟資料より

#### ④ 収益の分配について

##### ■ 収益の分配(特定複合観光施設区域整備法の会長私案を基に作成)



- ・ 国は特定事業者の売り上げ(総粗収益)に対し一定率の納付金を課す(不公平感や利権の囲い込みを防ぐ為、国民に広く還元すべきか～例:年金)。国の規制費用、依存症問題賦課金も別途徴収する。
- ・ 地方公共団体の取り分は一定の上限を基に特定事業者と任意に決めさせるべきか。

##### 《施行に伴う納付金等及びその用途》

###### ○カジノ粗収益より

- ・ 国に対する納付金(ゲーミング粗収益の $\cdot\cdot\%$ パーセントは未定)

⇒国民年金給付費国庫負担金の一部

- ・ 賭博依存症等対応基金納付金(施行収益)

⇒賭博依存症の実態調査、研究、カウンセリングや治療の体制支援、防止や予防の為の教育普及活動等を支援する体制の財源とするために賭博依存症等対応基金を設置

###### ○入場料(条例制定により徴収可能)

⇒ゲーミング区域(注)の入場の際し、別途カジノ入場料を徴収できる。その一定率は、地域社会における風俗環境の悪化防止や賭博行為が地域にもたらす否定的側面を縮小するための施策に支出されなければならない。

※議員連盟資料より

(注)ゲーミング区域:「特定複合観光施設区域」内において、ゲームが提供される施設部分と共に、内部管理や監視のための事務所施設等をも含む。

## ⑤ 懸念事項に対する対応措置

- 市場管理施策（施設数の限定。全国津々浦々に設置しない。）
- 施行に関与する民間主体の厳格な参入規制と適格性認証、これら主体の行為等に関する厳格な規制を導入する。
- 入場の際し、本人確認義務を課す（未成年者の完璧な排除）。
- 良好な地域環境を保持する為に、自治体に、市民も参加する特定事業者の行動をモニターし、是正勧告できる仕組みを創設させる。
- 包括的依存症患者対応施策を実施する（統合戦略、特定事業者への対応義務、依存症等対応基金の徴収、調査・研究・治療カウンセリング等への補助等）。

### 《懸念事項に対する考え方》

- ・ 賭博行為の健全化・安全化は実現できる
- ・ カジノ賭博の施行に伴い生じうる社会的劣後者（依存症患者）に対しては、社会的なセーフティーネットを構築すべき
- ・ 国民の懸念は払拭できる

※議員連盟資料より

### （セーフティーネット：シンガポールの例）

- ・ 国民への入場料賦課：100S\$（約 6,500 円）/日 or 2,000S\$（約 13 万円）/年
- ・ カジノ事業者による対国民顧客与信（後払い）の禁止
- ・ カジノ施設内の銀行 ATM 設置の禁止
- ・ 依存症対策国民協議会の設置
- ・ カジノ監督機関の設置（カジノ運営業者の許認可、指導・監督等）

※「IR（カジノ）導入に伴う課題・影響について」

大阪商業大学 美原融（大阪エンターテイメント都市構想推進検討会資料）より

## 2 沖縄統合リゾートの可能性

### (1) 沖縄統合リゾートモデル再構築の必要性

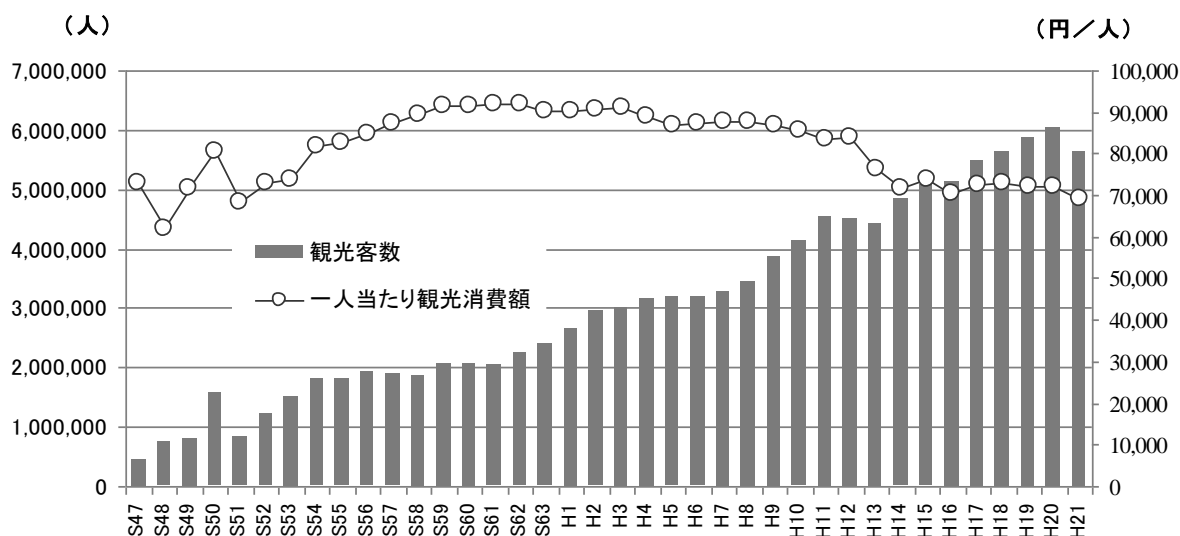
- ・ 沖縄県では、平成 19 年度から平成 20 年度のカジノ・エンターテインメント検討事業において、検討委員会を設置して「沖縄統合リゾートモデル」を整理した。
- ・ その後、国内における政権交代、世界同時経済不況などカジノ・エンターテインメントを取巻く社会背景に変化が見られた。海外では、アジアの経済成長が続き、シンガポールをはじめ新たなカジノを含む統合リゾートのオープンも見られている。
- ・ これらのカジノ・エンターテインメントを取巻く社会背景の変化を踏まえ、平成 20 年度に整理した「沖縄統合リゾートモデル」について検証し、より多方面からのアプローチによる検討を行うことにより再構築を行う。

### (2) 沖縄観光を取り巻く環境の変化

#### ① 国際的な不況

- ・ 平成 19 年(2007 年)夏以降、アメリカのサブプライム住宅ローン等の問題が金融市場の混乱を招き、平成 20 年(2008 年)9 月には大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻(リーマン・ショック)した。それを契機として、主要国の実質 GDP が大幅に減少し、世界同時不況の様相を呈した。その後、アジアでは中国でのインフラ投資や消費拡大等を中心とする景気刺激策の効果もあり、持ち直しの動きも見られている。
- ・ 沖縄の観光客数は、米国の 9.11 同時多発テロ以降も右肩上がり形で推移していたが、平成 21 年度の統計では 8 年ぶりの減少となった。新型インフルエンザの流行とともに、このリーマン・ショックも観光客の減少に影響しているとも言われている。

■ 沖縄県の入域観光客数及び一人当たり観光消費額の推移(暦年)



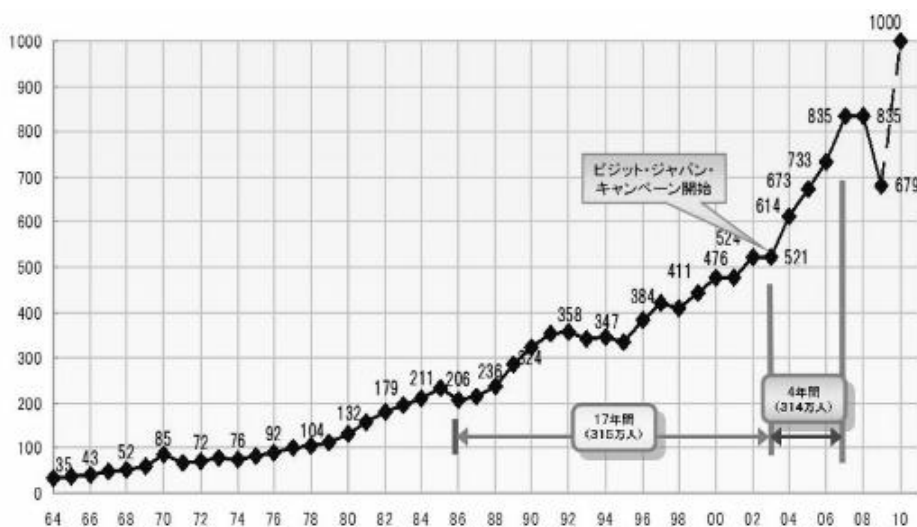
## ② 政権交代

- ・平成 20 年度以降の国内の政治動向については、民主党が平成 21 年 8 月の衆議院総選挙で圧勝し、鳩山由紀夫・民主党代表が第 93 代首相に就任。社民党、国民新党との連立政権を樹立、政権交代を果たした（平成 22 年 8 月には総辞職、菅内閣が発足し、現在に至る。）。
- ・政府は平成 22 年 6 月 18 日、今後 10 年間の経済運営の指針となる「新成長戦略」を閣議決定した。医療や介護、環境などの分野で雇用と需要を創出し、国内総生産（GDP）を 1% 以上押し上げることを目標に掲げている。

## ③ 観光立国へのシフト

- ・国際観光客は、年々増大することが予想されており、我が国でも 21 世紀のリーディング産業として観光立国が目指されている。
- ・しかしながら、平成 20 年に我が国を訪れた外国人旅行者は約 835.1 万人であり、諸外国と比較しても、世界で第 28 位、アジアで第 6 位（平成 20 年）と低い水準にある。
- ・観光は、旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等極めて裾野の広い産業であり、また、その経済効果は極めて大きく、平成 20 年度において、二次的な経済波及効果を含む生産効果は、国内生産額 972.0 兆円の 5.3% の 51.4 兆円、雇用効果は総雇用 6,445 万人の 6.7% の 430 万人と推計されている。
- ・観光庁では、訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）を展開しており、「訪日外国人 3,000 万人プログラム」を設定し、その第 1 期として平成 25 年（2013 年）までに 1,500 万人の目標達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国（中国、韓国、台湾、香港）を当面の最重点市場と位置づけ、海外プロモーションを展開するとしている。
- ・このような中、政府は平成 22 年 7 月に中国人向け個人観光ビザの発行要件を緩和。中国人観光客の大幅な増加が見込まれている。

参考：国際観光客の状況（単位：万人）



(日本政府観光局 JNTO 資料より)

### (3)カジノ・エンターテイメントを巡る最近の動向

---

#### ① 国土交通省成長戦略会議

人口減少下での新しい成長を目指す「新成長戦略」では、国際競争力強化とともに、「地域経済の活性化」も大きな柱とされ、また、観光を含めたサービス産業は、製造業とあわせ、我が国経済成長の「双発エンジン」と位置付けられている。

観光分野は、「名所・旧跡」だけでなく、新しい観光アイテムを掘り起し、「もう一泊」につなげる攻めの観光振興を進めるものとしている。

戦略会議の中では、外国人観光客を増やす振興策の一つとして、カジノ導入を検討すべきだと提言されている。

現在の国内の都市における訪日観光客の受け入れ状況は不十分であるとして、観光行政と文化行政のシナジー効果の発揮を課題として取り上げており、新しい観光アイテムの創造として早急に実現を図るものと位置づけられているのは、文化、スポーツなどをきっかけとした新たな訪日需要の開拓、医療観光、美容観光、スポーツ観光などの連携等である。

また、大きな経済波及効果等を有する MICE の積極的な誘致・開催の推進があげられており、MICE の誘致促進の観点からカジノを含めた総合リゾート開発 IR(Integrated Resort)の我が国におけるポテンシャルについて検討するものとしている。

新成長戦略の中で、カジノに関しては、クリアすべき問題点として次の事項をあげ、関係省庁や国民を交えた慎重な議論が必要であるとしている。

- 組織暴力団の介入、依存症患者の発生、青少年への悪影響、マナーロンダリング、地域環境の悪化等のカジノの負の側面を踏まえたカジノ自体への賛否
- 国内の公営ギャンブルの仕組み(払戻率 75%)がある中、近隣諸国のカジノと比較して競争上優位な制度を創設できるか
- 他の娯楽産業とのバランス
- カジノ収益の使途
- 特区としての取り扱いの可否等

なお、平成 22 年度には、観光庁において MICE 誘致戦略・施設のあり方に関する調査が行われている。

#### ② 国際観光産業振興議員連盟

平成 22 年 4 月 14 日、カジノの合法化を目指す与野党有志の国会議員による超党派の議員連盟(会長・古賀一成衆議院議員)が設立された。カジノ関連の研究会は自民党、民主党それぞれにあったが、政権交代後それらが合流した組織として新たに発足した。

平成 22 年 8 月 5 日の第 8 回会合では、議員連盟会長私案が出されている。

### ③ 主な地方自治体の動向

会議・団体名称等	自治体名	概要
大阪エンターテイメント都市構想推進検討会	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> <li>国におけるカジノを含めた統合型リゾート(Integrated Resort)の法制化に向けた動向を踏まえ、大阪府内にIRを立地する場合の課題や対応策等について幅広く検討するため、有識者等による検討会を設置(座長:橋爪紳也・大阪府立大教授)</li> </ul>
カジノ&コンベンション・ワーキンググループ	千葉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「成田空港30万回ビジョン検討プロジェクトチーム」の下部組織として、同空港周辺に外国人専用のカジノを導入する構想の作業部会を設置</li> <li>空港周辺のホテルや商業施設を活用したコンベンション(国際会議や商談)機能の向上や連携の他、外国人専用カジノの導入形態の方向性と可能性について検討</li> </ul>
千葉市議会アミューズメント振興議員連盟	千葉市議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県、市、経済団体などと連携、情報収集や勉強会を開き、調査・研究</li> <li>議員発議による誘致促進条例の制定、特別委員会の設置も視野に検討</li> <li>国への特区申請をにらみ、千葉青年会議所(JC)など経済団体と誘致委員会を設立することについて協議</li> </ul>
宮城県カジノ・エンターテイメント施設誘致議員連盟	宮城県議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興を目的にカジノ誘致をめざし、県議会の超党派議員40人で議員連盟を発足。IR議連での法案の動向をにらみ、誘致に向けた県内の機運を高める。</li> <li>東北ニュービジネス協議会や松島町議会特別委員会の誘致活動など、県内各地の取り組みと連携していく方針</li> </ul>
「ゲーミング・エンターテイメント複合施設」誘致対策特別委員会	宮城県松島協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年9月定例会で、カジノを含む「ゲーミング・エンターテイメント複合施設」誘致対策特別委員会を設置</li> <li>ゲーミング誘致は、日本でのカジノ合法化に向けた国会議員連盟などの法整備の動きを受けたもの</li> <li>住民への説明や意向確認を強める</li> </ul>
カジノ・エンターテイメント研究会	神奈川県 和歌山県 沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> <li>カジノ合法化に向けた課題や方策等について、3県で調査研究を行い、カジノ実現に向けた取り組みを推進</li> </ul>
地方自治体カジノ協議会	東京都、神奈川県、静岡県、大阪府、和歌山県、宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> <li>カジノ推進に賛同する都道府県が連携してカジノ実現のための法制度などについて検討を行うとして、平成16年8月に設置</li> <li>平成18年5月に「カジノ制度に関する意見」をとりまとめた後は、特段の活動もなく、現在休止中</li> </ul>

### ④ その他民間団体の動向

会議・団体名称等	地域名	概要
全国カジノ誘致団体協議会	全国10団体加盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年9月、国内7か所の創設推進団体が「全国カジノ誘致団体協議会」を設立。平成23年3月現在10団体が加盟</li> </ul>
西九州統合リゾート研究会	長崎県佐世保市など7市の他、長崎、福岡及び佐賀各県の経済団体など172の企業・個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際観光及び経済活性化の切り札として、西九州エリアにおける「カジノ」を含む統合リゾートの可能性及びその効果や影響について功罪を含め研究し、将来のカジノ合法化に向けた検証・判断の糧とすることを目的に、平成19年8月発足。長崎県や佐世保市等も参加</li> </ul>
ヨコハマ活性化推進協議会	横浜の政財界会を中心に約50人	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市都心部活性化特別委員会の調査研究テーマ「成長と発展をリードする都心部活性化プロジェクト」を具体化し、新たな地域活性化の取り組み</li> </ul>
IR(カジノを含む統合リゾート)発案部会	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「統合リゾート(カジノを含む)プロジェクト発案事業」を実施し、その中で「IR(カジノを含む統合リゾート)発案部会」を設置</li> </ul>



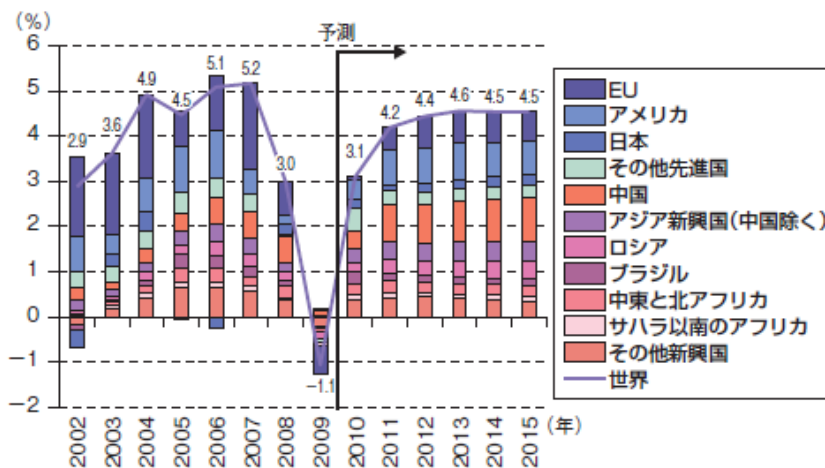
⑤ アジアの経済成長とカジノ・エンターテインメントの動向

通商白書(平成 22 年)によると、世界経済が、経済危機から緩やかに回復する中、アジアを中心とした新興国経済がその成長率、経済規模ともに存在感を高めており、世界経済は米国を中心とした一極集中からアジアを中心とした新興国に多極化しつつあるとされている。

中国をはじめ新興国の世界 GDP 規模に占める割合は、平成 21 年(2009 年)30.9%、平成 22 年(2010 年)32.7%と拡大し、平成 27 年(2015 年)には世界の 38.8%を占めることが予想されている。

また、これらの経済成長に伴って中間所得者層が増加し、これによる個人消費の拡大も世界から注目を集めている。国際観光到着数においても、アジア圏域は着実にシェアを伸ばしており、今後も成長が見込まれている。

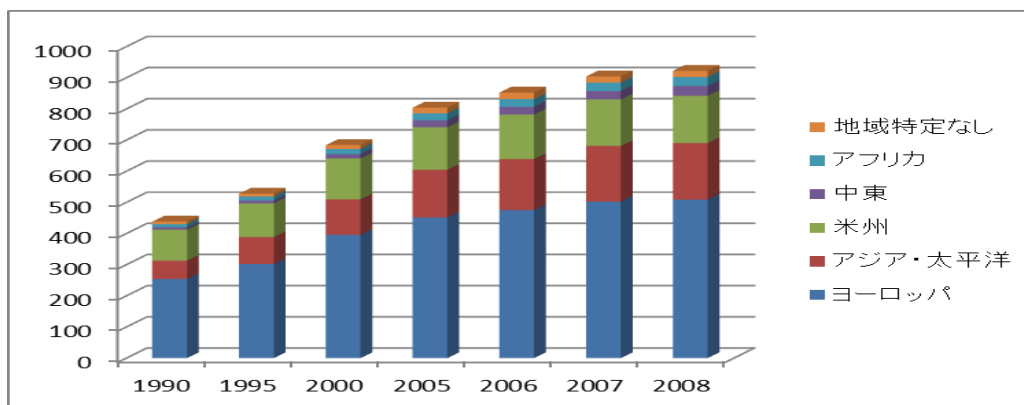
■ 各国のGDP成長率と寄与度分解 (H22 通商白書より )



資料: IMF, World Economic Outlook, April 2010, IMF 作成

資料:「World Economic Outlook, April 2010」IMF 作成

■ 国際観光到着数の推移(インバウンド)



資料:「世界観光統計資料集 2008」財団法人アジア太平洋観光交流センター より作成

このような中、アジア地域ではカジノ・エンターテインメントに関する動きも活発化している。平成 13 年(2001 年)には、政府がカジノ経営権を外資に解放し、ラスベガスを凌ぐ成長を遂げたマカオや、平成 17 年(2005 年)にカジノ合法化に踏み切り平成 22 年(2010 年)に 2 つの IR をオープンさせたシンガポールでは、中国や近隣アジア諸国の急速な経済成長を背景として、不況下においても力強い成長を続けている。

なお、経済不況のあおりを受けていたラスベガスでは、平成 21 年(2009 年)から、緩やかではあるが回復の兆しが見られている。

## ■ マカオ、ラスベガス、ヨーロッパのカジノに関する計数(概要)

### マカオ(単位:百万パタカ、百万円、円換算は1パタカ=10.5円)

1. ギャンブル収入	2008年	2009年	2010年	円換算	前年との差	シェア (%)
カジノ売上	108,772	119,369	188,343	<b>1,977,602</b>	68,974	99.3
(うちバカラゲーム)	95,836	105,332	170,565	<b>1,790,933</b>	65,233	90.0
その他ゲーミング	1,054	1,014	1,245	<b>13,073</b>	231	0.7
ゲーミング合計	109,826	120,383	189,588	<b>1,990,674</b>	69,205	100.0

2. テーブル、マシン台数推移	2007年	2008年	2009年	2010年	前年との差
ゲームテーブル	4,375	4,017	4,770	<b>4,791</b>	21
スロットマシン	13,267	11,856	14,363	<b>14,050</b>	▲ 313

3. カジノ店舗数推移	2007年	2008年	2009年	2010年	前年との差
マカオ全体	28	31	33	<b>33</b>	0
うちS. J. M	18	19	20	<b>20</b>	0

※S. J. M:スタンリー・ホー経営のカジノ

### ラスベガス(クラーク郡)(単位:百万USドル、百万円、円換算は1USドル=82円)

1. ゲーミング収入	2008年	2009年	2010年	円換算	前年との差	シェア (%)
クラーク郡全体	9,797	8,834	8,909	<b>730,538</b>	75	100.0
うちラスベガス・ストリップ	6,121	5,550	5,777	<b>473,714</b>	227	64.8

2. その他	2007年	2008年	2009年	2010年	前年との差	前年比伸び率(%)
来訪客数(千人)	39,197	37,482	36,351	<b>37,335</b>	984	2.7
部屋数(室)	132,947	140,529	148,941	<b>148,935</b>	▲ 6	▲ 0.0
稼働率(%)	90.4	86.0	81.5	<b>80.4</b>	▲ 1.1	▲ 1.1
宿泊部屋提供数(千室)	43,979	42,967	41,986	<b>43,366</b>	1,380	3.3
コンベンション参加人数(千人)	6,209	5,900	4,492	<b>4,473</b>	▲ 19	▲ 0.4
コンベンション開催数(回)	23,847	22,454	19,394	<b>18,004</b>	▲ 1,390	▲ 7.2

### ヨーロッパ(単位:百万ユーロ、百万円、円換算は1ユーロ=125円)

2008年の計数	カジノ収入	円換算	前年との差	シェア (%)	カジノ数(件)	雇用者数(人)
フランス	2,586	<b>323,250</b>	▲ 236	28.0	196	18,600
ドイツ	840	<b>105,000</b>	▲ 225	9.1	79	4,571
イギリス	798	<b>99,750</b>	▲ 275	8.6	142	16,300
ギリシャ	771	<b>96,375</b>	▲ 33	8.3	9	5,642
スイス	688	<b>86,000</b>	13	7.5	19	2,200
その他	3,546	<b>443,250</b>	▲ 182	38.5	565	35,277
ヨーロッパ23カ国合計	9,229	<b>1,153,625</b>	▲ 938	100.0	1,010	82,590

資料:那覇商工会議所作成

#### (4) 最近の IR の事例

##### ① シンガポールの事例

- ・ IRは Integrated Resort の略称であり、シンガポールにおけるカジノ合法化議論の際、カジノを含んだ大型リゾート施設の総称とされたものである。
- ・ シンガポールでは、マリーナ・ベイ地区とセントーサ島に IR が整備されており、マリーナ・ベイ地区では MICE 誘致をコンセプトにシンボリックなデザインの建築物が建設されており、セントーサ島には、約 49ha の広がりのある敷地に様々なエンターテインメント施設が配置され、3 つのゾーンに 6 つのホテル、テーマパークやショッピングストリートなど、施設というよりは、一つの街＝リゾートタウンを形成している。



マリーナ・ベイ地区



セントーサ島

##### ② マカオの事例

- ・ マカオのカジノは平成 13 年(2001 年)にマカオ政府がカジノ経営権の開放以降、ラスベガス型の IR 施設が整備されるようになった。特にコタイ地区には 20 のプロジェクトがあり、それらのほとんどが IR をコンセプトにしている。
- ・ 空港からの距離的優位性として、香港国際空港からの乗換え線、コタイジェット空港線が新しく就航するなど、利用者が利用しやすくなっている。
- ・ シティ・オブ・ドリームズ(メルコ・クラウン・エンターテインメント社)は、建造期間に約 5 年を要したが、平成 21 年(2009 年)6 月(開業月)には毎日平均 4.1 万人、月間約 120 万人の入場客数を記録した。ホテルは 3 軒、客室数は合計約 2,200 室で、20 以上のレストラン、ショッピングストリート、マルチメディアショーを楽しめるドーム型シアターが併設される都市型 IR となっている。



シティ・オブ・ドリームズ外観



シティ・オブ・ドリームズ内部

## (5) 平成 20 年度『沖縄統合リゾートモデル』等の検証

### ① 利用者数の検証

#### ア 平成 20 年度カジノ・エンターテインメント検討事業における利用者数の想定

平成 20 年度は、沖縄統合リゾートモデルの施設規模を概算するにあたって、次の前提条件を設定したうえで利用者数を想定していた。

- ◆統合リゾートのオープン時期を平成 27 年(2015 年と仮定)
- ◆第 3 次観光振興計画の平成 23 年目標値を踏襲
- ◆オープン前年の平成 26 年まで観光客は一定率で直線的に伸びるものと仮定
- ◆統合リゾートのオープン効果について次を参考に推計

県内観光客:オープン時の推計人口と、県内旅行回数

(H20における推計結果)

・オープン時期:平成 27 年(2015 年)

・国内・国外観光客数:1,010 万人(うち統合リゾート来訪者:460 万人、うちカジノ利用者:230 万人)

・県内観光客数:620 万人(うち統合リゾート来訪者数:210 万人)

・統合リゾートの来訪者数は **670 万人**

#### イ 平成 20 年度以降の観光客の動向

##### ○ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進状況

⇒平成 16 年(2004 年)のビジット・ジャパン・キャンペーン開始から平成 19 年(2007 年)には 835 万人と順調に増加を続けたが、平成 20 年(2008 年)9 月のリーマン・ショックをきっかけとする国際的な経済不況を背景に、平成 21 年(2009 年)には 679 万人と減少した。平成 20 年度の検討では、観光客 1,000 万人を念頭にいた検討であったが、観光客の動向や時期的な問題などを踏まえる必要がある。

##### ○沖縄における観光客の状況

⇒平成 20 年度 5,934,300 人 うち外国人 237,000 人(3.99%)

平成 21 年度 5,690,000 人 うち外国人 246,200 人(4.33%)

##### ○中国人観光客のビザ緩和

⇒外務省、国土交通省、法務省、警察庁などは、平成 22 年(2010 年)7 月より中国人向け個人観光ビザ(査証)の発行要件を中間層にまで大幅に緩和している。

発行対象:年収 25 万元以上⇒3~5 万元 取扱窓口:3 都市⇒7 都市

※中国の中間層は約 4.4 億人と推計されている。(平成 21 年版通商白書概要による)

## ウ 国際観光客や受入インフラ整備等、課題を踏まえたよりシビアな予測が必要

- ・ 沖縄県を訪れる観光客において、外国人観光客は4%前後となっている。政府ではビジット・ジャパン・キャンペーンの更なる展開、沖縄県でも独自で海外誘客キャンペーン、PR等を行っている。こうしたなか、中国人のビザ要件緩和などにより飛躍的に拡大する可能性もある。ただし、国際情勢に大きく左右されるというマイナス要因もあり予測は困難な状況にある。また、国内便を利用して訪れる(例えば、東京や京都を巡って国内便で沖縄に入る例)外国人観光客についての実態を把握することも必要である。
- ・ 一方で、インフラについて、観光客のほとんどが利用する那覇空港は、現在の規模では1,000万人の利用は対応困難と推計されており、大きな課題となっている。
- ・ 沖縄観光は増減を繰り返しながら成長を続けてきた。平成21年度は平成13年度以降、8年ぶりに減少となった。今後もインフラ整備条件なども含め様々な課題があり、観光客1,000万人の実現のためにはこれまでの傾向に変化を与えるような取り組みが必要である。採算性や経済的な将来予測を行うにあたっては、よりシビアな見解を持つことが必要である。

### (沖縄統合リゾートモデル再構築にあたっての検討課題)

○将来的に観光客1,000万人を目指しながら、沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、これまでの傾向を踏襲した、より基本的な予測に基づいて検討することとする。

## ② コンセプトの検証

- ・ 平成20年度沖縄統合リゾートモデルのコンセプトとして、海の魅力を活かすこと、多様な観光メニューを創出すること、地域の個性を活かすことが謳われた。

### ■ 沖縄統合リゾートモデルのコンセプト

- ① 沖縄の海を活かした「遊び」や「癒し」を、季節や天候を問わず提供する国際的海洋性リゾートを創造する。
- ② 国際交流の場として、コンベンション機能の充実や多様なエンターテインメントを導入し、ビジネスからファミリーまで、多様な顧客層に、充実した時間を提供する複合型リゾートを創造する。
- ③ 沖縄の気候・風土に根ざし、自然環境や社会・文化に調和したリゾート空間を形成する。

### ■ H2O沖縄統合リゾートモデルイメージ

#### Model 1 沖縄国際迎賓館 (沖縄伝統文化継承モデル)

沖縄の伝統建築物の形態や配置など、歴史を背景にした伝統的な「まちなみ」を創出する。

進貢船、やんばる船など海外貿易で栄えていたかつての港町の「賑わい」を演出する。

#### Model 2 トロピカル・ラグーンパーク (トロピカル・リゾートモデル)

沖縄の一番の魅力である「海」を最大限に生かし、亜熱帯のサンゴ礁＝トロピカル・ラグーンパークとして緑と海に囲まれたリゾート空間を創出する。

海岸の自然地形を活かすとともに、人工ビーチなどにより、通年海を楽しめる仕組みを創出する。

#### Model 3 海からの豊穡カリータワー (シンボリック・タワーモデル)

沖縄では、「信仰の島」とも呼ばれ、神は海の向こうにあるニライカナイという楽土から訪れ、豊穡をもたらすという思想をもち、彼方からの客を大切にもてなし、海を遥拝した。

このような思想概念をモチーフに、シンプルかつシンボリックなイメージを演出する。

- ・ これらは、沖縄観光の様々な施策を牽引していくものとして、沖縄観光の目指す方向性を集約した多様な機能を導入した複合型エンターテイメント、シンガポール等の形態を例にした「統合リゾート＝IR（インテグレートッド・リゾート）」の形態を基本とするモデルとしている。
- ・ 平成 22 年 8 月に示された特定複合観光施設区域整備法の会長私案では、「複合観光施設の整備を図り、その収益をもって地域経済の振興と少子高齢化に直面した国の財政に資することを目的とする」としている。この中で、地域経済の振興のために、カジノ収益をどのように地域に還元していくか、社会的な役割を示していく必要がある。
- ・ アジア地域におけるカジノ・エンターテイメントの活発な動きを踏まえると、国際的な競争力を備える必要があり、そのためには、アジア地域の中での沖縄の優位性を活かした方向性と、ターゲットを見据えたコンセプトを打ち出していく必要がある。

#### （沖縄統合リゾートモデル再構築にあたっての検討課題）

○平成 20 年度の検討では、沖縄統合リゾートモデルは、沖縄観光の魅力を集約し、観光施策を総合的に牽引していくものとしていた。沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、法案の目的を踏まえつつ、沖縄統合リゾートを核とした地域社会への責任と貢献を基本的な考え方として示すと共に、アジア地域における沖縄の優位性を考慮し、これらを前面に出したより国際競争力のあるモデルとして検討する必要がある。

### ③ 立地形態の検証

- ・ 立地形態については、平成 20 年度には具体的な検討はなされていない。
- ・ 沖縄の中でも、都市機能の集中する市街地地区や郊外、リゾート地、自然の豊かな地域、埋立地や軍用地跡地など土地利用形態は様々である。
- ・ また、空港・港湾との近接性や、周辺に立地する観光施設や既存の観光地の状況なども立地に大きく係わってくる。インフラの未整備の地域では、アクセス道路やライフラインの整備について莫大な費用を要する場合もある。
- ・ なお、平成 20 年度検討モデルでは、コンセプトに「海」を活かした、国際的海洋性リゾートとしているが、必ずしも海岸立地とするものではなく、高台からの眺望（オーシャンビューなど）や連携利用なども含め、海の活かし方を柔軟にとらえることも必要である。

#### （沖縄統合リゾートモデル再構築にあたっての検討課題）

○沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、立地のイメージを形成するため、周辺に既存施設が多く立地する場所で既存施設と連携しながら一体的なリゾートとしていく形態と、郊外に立地し敷地内に多くの機能を備える完結型のリゾート形態との2通りを検討することとした。

#### ④ 導入機能の検証

- ・ 平成 20 年度検討モデルは、民間事業者にできるだけ大きな投資を促すよう、沖縄観光の中で必要とされる導入機能を多く盛り込んだモデルとしている。

##### ■(2) 沖縄統合リゾートモデルの導入機能の検討 沖縄統合リゾート拠点の形成(平成 20 年度報告書 P53)

- ・ 前提条件において、沖縄統合リゾートモデルは、複合型観光施設＝「統合リゾート」(IR: Integrated Resort)の形態を前提に検討した。
- ・ 統合する機能については、沖縄の魅力を集約し、これまでに考えられている様々な施策を牽引していくものとする。

- ・ 平成 21 年度に沖縄統合リゾートモデル等を広く県民へ周知するために行った地域報告会などでは、機能集約することによる周辺の産業への影響を懸念する声などが聞かれた。
- ・ ここでは、平成 20 年度に整理した沖縄統合リゾートモデルの導入機能について、次の面から検証を図り、再構築にあたっての参考とする。

#### (平成 20 年度の導入機能に関する検証の視点)

- 集客性 : 観光客数の増大に対する視点
- 採算性 : 観光消費の誘発・経済効果に関する視点
- 既存施設との関係性 : 既存の施設や産業との連携や調和に関する視点
- 近年の動向 : 各導入機能に関連する最新動向
- 再構築にあたっての課題: 沖縄統合リゾートモデル再構築にあたって見直すべき点等

※上記を基にした各導入機能の検証結果を、次ページ以降に一覧で記述した。

- ・ 特定複合観光施設区域整備法の会長私案では、特定複合観光施設を、「会議施設、宿泊施設、飲食施設、物販施設や多様な遊興施設あるいは公益的施設等を含み、その中核にカジノを行う施設を備えた複合的な機能を有する余暇、遊興施設をいう」と定義している。
- ・ 平成 22 年(2010 年)にオープンしたシンガポールの IR の事例をみても、2 つの異なるコンセプトを持ちながらも、両方ともカジノ、会議・集会施設やショッピング、シアター、ショー、アミューズメントなど多様な機能を持ち、ターゲットの違い(MICE 客層、ファミリー客層)によって、規模・内容の特徴が異なっている。

#### (沖縄統合リゾートモデル再構築にあたっての検討課題)

- 平成 20 年度検討モデルにおける導入機能は、沖縄観光の施策を集約し、多様な機能を盛り込んだものである。沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、平成 20 年度に検討したモデルの導入機能を基本としながら、ターゲット層に応じて機能を重点化したものとして検討する。



■導入機能の検証(集客機能)

機能	H20	集客性	採算性	既存施設との関係性	近年の動向	再構築にあたっての課題
A 滞在機能	ホスピタリティーあふれる非日常的空間の提供 全室オーシャンビュー5,000室	・統合リゾートに隣接することで利便性が高まり、相乗効果が期待される。	・一定の稼働率を確保すれば、長期的なスパンで投資を回収するが、単体で5,000室は、ラスベガスでも最大規模であり、利用者数や既存施設とのバランスを見ながら検討する必要がある。	・現在でも未だ供給不足とされるが、将来的な観光客数の推計に応じて、立地場所により周辺施設を含めた収容力を確保していく必要がある。	・中小の宿泊特化型ホテルが増加。大規模ホテルは建設計画があるものの、経済不況等の影響で停滞もみられた。	・H20 検討モデルは5,000室で、総事業費の43%を占める。立地条件によっては、周辺施設との連携を考慮する必要がある。(参考:恩納村の主要リゾートを合わせて5,000室に満たない)
B カジノ機能	洗練された大人の遊びを提供する社交場 施設全体の床面積の3.0%以下	・日本でははじめての施設となり、話題性とともにカジノ自体を志向して訪れる客のほか、他の目的で訪れた客の利用も期待される。 ・マカオ、シンガポールでのオープン効果は絶大なものである。	・2割の客で8割の利益を生むと言われ、VIPの誘客確保が採算性に大きく影響する。 ・マカオでは、経済不況下でもアジアの経済成長を背景に力強い集客と売上げを記録している。	・現在は我が国においては、違法行為であり既存施設は無い。パチンコ業界とは一線を画しているが、法整備による合法化の整理が必要である。	・シンガポール、マカオなどアジアの経済成長をターゲットに新規のオープンが相次いでいる。	・特定複合観光施設区域整備法の会長私案では、複合型観光施設にはカジノを含めることが定義されている。複合機能の魅力を高めることで国際競争力を備えることが必要であるが、近隣国のIRとの競合が懸念される。
C ショッピング機能	新たなリゾートファッションを沖縄から発信するショッピング・モール	・アジアの中でジャパンブランドの信頼性は高い。低廉化、希少価値、安心安全などをPRする事で集客性の向上が期待される。	・H20における検討では、全体の採算性や雇用者数の推計を図るため直営の想定としており、見直しに際してもこれを踏襲する。 一方で、実際はテナント方式とすることも考えられる。	・DFS沖縄、アウトレットモールあしびなー等、ファッション系のモールは既に存在しており、競合を避け、相乗効果をあげる必要がある。	・アジア観光客が電化製品を求める傾向が強い。また、アニメ、ゲームなどアメニティ製品も国際的に市場価値が高まりつつある。	・ジャパンブランドの優位性を活かし、消費を誘発する可能性の高い機能である。ターゲットの指向に合わせた国際競争力と、県産品をどのように取り込めるかが課題である。
D グルメ・バー機能	沖縄型スローフードをはじめ多様なニーズに対応するワールドワイドなバラエティーグルメモールとトロピカルムードのバー	・『食』は旅先で必要な機能であり、観光地の評価において重要な要素である。		・現在のところ、グルメモールと呼べるほどの場所はない。一流クラスの店舗も少なく、熱望されているところである。	・沖縄料理は国内で知名度をあげてきたが、海外ではまだ知られておらず、その評価も未知数である。さらなる認知度を向上させるための取組が重要である。	・来訪者、宿泊者へ供給する規模が必要である。また、食事の嗜好は人によって様々であり、ターゲットの嗜好に合わせた国際競争力と、県産品をどのように取り込めるかが課題である。
E コンベンション機能	ホールルーム 10,000人収容 会議・研修・宴会・展示 国際会議からイベント・スポーツまで、アジアのビジネス・イベントを誘致する国際交流拠点	・コンベンションは、一度に100人~1,000人単位の客を呼べることから、集客効果は絶大であり、消費誘発や関連産業への波及効果も大きいと言われている。	・収容規模が大きくなれば、維持管理費も大きくなり、単独での採算性は低い。集客力による経済波及効果を期待する性質のものであり、通常は公共施設として整備することが多く、その場合は財政的な負担を伴う可能性が高い。 ・事業者が複合施設として整備することで、他の収益と総合的に運営を行ったり、興業的な運営を図ることで、採算性を高めることができる。	・県内には沖縄コンベンションセンター、万国津梁館の他、リゾートホテル内の会場等が利用されているが、最大施設の収容が5,000人(沖縄コンベンションセンター展示棟)となっている。 ・沖縄コンベンションセンター展示棟(最大約5,000人)、劇場棟(約2,000人) ・セルラースタジアムはスタンド15,000人、外野席15,000人(屋外のため利用は限られる)	・JC全国大会(H21 約10,000人)等の大規模会議や、APEC(H22 21カ国・地域 9機関)等、国際的に重要な会議が開催されている。観光庁では2010年をMICEイヤーとしている。 ・東京ガールズコレクション、沖縄国際映画祭、沖縄アジア国際音楽祭、プロ野球公式戦等、全国的に人気のあるエンターテインメント・イベントも開催されてきている。	・これまで県ではコンベンションアイランドの形成を推進している。MICEの形態は様々であり、島嶼の沖縄にふさわしい規模や形態についての検討が必要である。 ・大規模な施設を要するため、開催規模や頻度など、十分なマーケティングと誘致戦略が必要となる。
F リゾート・ウェディング機能	海洋ロケーションを活かした、ロマンティックでメモリアルなウェディングの演出 リゾートチャペル 100人収容	・平成21年度の挙式組数は8,046組。平均参列者数は16名、新郎新婦を合わせると一組あたり18名となっている。新郎新婦は4日間、参列者は3日間滞在する傾向にある。	・挙式・披露宴約81万円、挙式のみ約33万円。ウェディング顧客の県内消費額は、少なくとも約131億円と推計される。	・この10年間で、チャペル数は15施設が新設されており、現在18施設があり、今後もリゾート・ホテルの付帯施設として増加が予想される。	・2000年の650組から、2008年に9,000組を超越、飛躍的に成長してきたが、2009年にはインフルエンザや景気低迷のあおりを受け減少した。なお、海外からの挙式組数は増えている。	・リゾートホテルの付帯施設としてスタンダードになりつつある。機能の類似性、規模的な観点から、コンベンション機能の一つとして取り込んでいくことが考えられる。
G シアター&エンターテインメント機能	超一流の劇団やミュージシャンの誘致をはじめ、沖縄芸能のエンターテインメント性の発揮	・ライブ・パフォーマンスは産業として急成長を遂げており、代表的なシルク・ドゥ・ソレイユでは、TDR(※)に隣接した常設劇場ZEDにて、1年9ヶ月で100万人を達成し、数々の集客記録を塗り替えている。	・シルク・ドゥ・ソレイユの成長要因は、カジノとのパートナーシップにある。劇場建設費等をカジノ側が全額負担、ショー制作費を折半して売上げを配分するという方法で相乗効果をあげている。	・沖縄コンベンションセンター劇場棟(1,739席)が県内最大。国立劇場おきなわ(632席)は、伝統芸能の拠点、コザ・ミュージックタウン音市場(1,100名収容)は音楽・芸能の拠点。	・シルク・ドゥ・ソレイユなど、ライブ・パフォーマンスは進化を続け、人気は衰えない。 ・県内では2010年11月、伝統芸能の組踊のユネスコ無形文化遺産登録が決まった。	・音楽や芸能は、「感性・文化産業」として今後の成長が期待されている。芸能の島として、国際的にエンターテインメント性を発揮させる機会の創出が望まれる。
H ヘルシー&ヒーリング機能	「長寿と癒しの島」=気候、景観、人情による極上のヘルシー&ヒーリング・リゾート エステ&スパルーム	・癒しや健康・美容への関心の高まりから保養・休養を目的とする観光客も増加傾向にあり、ウェルネス産業は沖縄の今後の成長産業と位置づけられている。	・県内観光客のエステ&スパについての消費単価は、12,500円とされ、宿泊、土産、飲食費に次いで高く、娯楽費や交通費を上回っている。市場規模は29億円という試算もある。	・観光客は専らリゾートホテルに付随するエステ&スパルームを利用しており、街中に単体で営業する店舗の対象客はほとんどが地元客とされている。	・エステ&スパは、2000年ごろから急激な増加を続け、リゾートホテルの必須機能となりつつある。	・これまで県では「健康保養型観光」を推進している。沖縄のホスピタリティを発揮できる分野であるが、安心安全や自然のロケーションなど東南アジアの中での優位性を活かすことが求められる。
I アミューズメント機能	ビーチ&オーシャンドーム マリナ・ミュージアム	・季節や天候を問わずに海を満喫することが出来れば、高い集客力が期待される。	・大規模で最先端の設備となるため、維持管理費も大きくなる。集客を目的とする施設として、総合的観点で判断が必要である。	・現在、既存で全天候型のビーチ等はない。沖縄の海は、自然の美しさが魅力であるが、雨天や冬場も海を志向する客を集めることができ、相乗効果が期待される。	・「海」は沖縄の最大の魅力であり、マリナ・ミュージアムは依然根強い人気を維持している。しかし、ビーチでの海水浴は減少傾向にあると言われている。	・立地によっては、海岸を人工的に造成する可能性もあり、保全整備に高い技術が要求される。ミュージアムは集客を維持するため定期的なリニューアルが求められる。
	自然体験施設	・沖縄の自然を志向する観光客も増加傾向にあるが、キャリングキャパシティも懸念され、保全が望まれる観光資源の利用については一定のルールや立ち入り制限も検討されている。	・現在のところ、客単価の規模は小さく、付加価値をつけていくことが求められている。また保全や維持管理、再生などのコスト確保が必要である。	・拠点は各地に点在しているが、現場に入る前のワンステップ(学習や展示など)の施設も必要とされる。	・自然環境の保全・管理や再生について、CSRにより費用が投入されたり、MICEの報奨旅行がメニューに組み込まれるなど社会貢献活動と融合する動きが見られている。	・エコツーリズムという観光メニューとして取り入れるとともに、カジノ収益を自然環境保全・再生技術の普及に使用することが期待される。
	マリナ 係留施設(約300隻収容)	・沖縄の「海」の魅力をイメージづける効果は高い。日本ではヨットやモーターボート等の普及率は低い。特に欧米の外国人観光客にとっては、日常的なレジャーの一つである。	・インフラの一つであり、規模に応じて維持管理費も大きくなり、単独での採算性は低い。集客力やイメージ向上を期待する性質のものであり、通常は公共施設として整備されることが多い。	・宜野湾マリナをはじめ、与那原のMTP、糸満のフィッシュマリナ等が整備されているが、未だ観光利用、リゾートとの連携が進んでいない。	・供給は充足されつつあるが、外国人観光客が増加すればさらに需要が高まることが予想される。	・海辺のリゾートとした場合の魅力づくり、景観形成、レジャーメニューとして整備効果は高い。

※TDR:東京ディズニーリゾート



■導入機能の検証(支援機能、その他)

機能	H20	集客性／必要性	採算性	既存施設との関係性	近年の動向	再構築にあたっての課題	
ユニバーサルデザイン	施設全体にユニバーサルデザインの導入	・国籍や言語、年齢、障害の有無を問わないユニバーサルデザインは常識となっている。	・比較的面積コスト等が割り増しになるが、その分集客性が向上する。	・既存施設のバリアフリー化や改築の際のモデルとなって、周囲への普及を促進する。	・ユニバーサルデザインは、国際観光市場においては必要最低条件となりつつある。	・ユニバーサルデザインのモデルとなるような施設とする。	
交通インフラ	クルーズ客の取り込み	・沖縄に訪れる海外観光客のおよそ 6 割(H21 は 59.4%)は海路から訪れており、アジアからの集客には欠かせないものとなる。	・港湾自体は公共インフラであることから、港湾からのアクセスについて、シャトルバス等の運行費用が発生する可能性がある。	・2009 年に那覇港に大型客船バース(340m 7 万トン)が完成している。中城湾港の利用など立地に応じた対応が必要である。	・那覇港の客船バースが完成し、活用が期待されることである。定期運航のスタークルーズ社に加えて、欧米の不定期クルーズの寄港も増加している。	・クルーズ客の取り込みについては海外観光客の誘致に欠かせない要素であり、既存施設や新たな計画との連携を検討していく必要がある。	
	立体駐車場 5,000 台	・沖縄の集客施設においては、駐車場は必要不可欠な導入機能である。	・立体駐車場の場合は、平面に比較して面積は抑えられるが、建設費、メンテナンスに莫大な費用がかかる。	・交通インフラとの関連性が大きく、立地によっては鉄軌道交通などとの連携による規模の検討が必要である。	・レンタカーの利用率が観光客の半数近くに上るが、一方で、鉄軌道交通の整備も検討されている。	・外国人観光客への対策、鉄軌道交通など総合的に検討する必要がある。	
	アクセス ※H20 調査では言及なし	・立地場所、空港・港湾、交通手段等に関連して集客性に大きな影響を与える。	・道路・交通システムについては公共事業としての性格が強いが、カジノ収益を利用して整備した海外事例もある。	・大規模施設となるため、周辺の交通に与える影響は大きい。	・モータリゼーションの進展により交通渋滞は慢性化している。 ・モノレールの延伸等に加え、鉄軌道交通システムも検討されている。	・統合リゾートへのアクセスについては、立地する地域の総合的な交通体系の中で検討する必要がある。カジノ収益を利用して交通インフラ整備も検討される。	
リゾート人材育成	リゾート人材育成	・外国人観光客の受入にあたっては、多言語能力は必須事項である。 ・地元雇用を向上させるためには、多言語能力のみならず国際社会やカジノについての知識や技術を必要とする。	・外国人観光客の誘客のためには多言語能力のある従業員が必要であり、人材育成は必要な投資と位置づけられる。	・カジノ収益等の活用を、地域全体の人材育成に還元していくことが可能となれば全体の底上げに繋がる。[カジノ収益の利用：地域社会への還元]	・外国人観光客の受入を推進しており、人材育成は急務となっている。 ・特定複合観光施設区域整備法の整備にあわせて、カジノ関連の人材育成は急務である。	・人材育成は急務であり、多言語能力やカジノ人材のみならず総合的なリゾート人材育成を重点化する必要がある。	
懸念事項への対処	ギャンブル依存症対策 警察官詰所の設置 地域環境管理委員会	・海外事例を見ると、カジノ事業に付随する問題に対する対策が必要である。	・利用者の予防や支援について、特定事業者が費用負担、責任を負うことによって、社会全体の秩序が保たれるものとする。	・回復施設、相談機関等、NPO法人や任意団体などで行っているが、資金や人的な不足等があげられおり、セーフティネットの構築が必要である。	・海外の事例では、賭博行為の健全化・安全化の実現は可能とされている。	・カジノ企業の社会的責任(CSR)を含み、ギャンブル問題に対するリスクマネジメントの考え方について、国や特定地方公共団体と特定事業者との連携のあり方等を検討しておく必要がある。 ・海外の事例を参考とする場合、日本の社会にあったギャンブル依存対策、セーフティネットの構築について十分な検討が必要である。	
	セーフティネットの構築 人材育成	・発生する懸念事項に対して、関係機関が連携して対処していく必要がある。 ・懸念事項に関する専門的な人材の育成は急務である。	・懸念事項に適切に対処し、管理していくことで産業としての秩序も保たれ、社会コストの低減につながる。	・パチンコ等から発生する依存症等へのサポート機関が既に活動している。これらの活動を支援・拡張していくことが必要である。	・パチンコに関する法整備の動き ・シンガポールでは、発生する問題に対して柔軟な対応を図る体制に努めている。		
ライフライン	上下水道 ※H20 調査では言及なし	・統合リゾートは、県外客・県内容を含めて年間 620 万人の利用が推計されている。水の供給及び処理については、十分な容量を検討する必要がある。 ・グリーンエネルギーの導入や省エネルギー対策、ゼロエミッションは、低炭素社会の実現に向けた社会の動きを先導していけるよう、特定事業者と調整を図っていく必要がある。	・立地場所によっては、インフラ整備が必要となり、費用負担については特定事業者と調整する必要がある。	・統合リゾートが整備された場合、新たに多量の供給・処理が必要となることから、周辺の施設や既定の計画を踏まえた十分な検討・調整が必要である。	・海水淡水化技術、雨水・再生水の利用技術は高度化が進んでいる。	・統合リゾート内における、最先端技術の導入やカジノの収益による上下水道の普及を図ることも検討される。	
	電気・ガス等 グリーンエネルギーの導入				・グリーンエネルギー(太陽光、風力、バイオマス等)の技術、スマートグリッドなど CO2 削減技術は高度化が進んでいる。新成長戦略にグリーンイノベーションの推進が謳われている。		・統合リゾート内における、最先端技術の導入やカジノの収益によるグリーンエネルギーの普及を図ることも検討される。
	ゴミ処理 ゼロエミッション				・ゼロエミッションの技術は高度化が進んでいる。新成長戦略にグリーンイノベーションの推進が謳われている。		・統合リゾート内における、最先端技術の導入やカジノの収益によるゼロエミッションの普及を図ることも検討される。
環境形成	芝広場、修景緑地、平面駐車場等	・リゾートとしての演出、イメージ作りのため、ランドスケープ、緑地帯の整備は欠かせない。 ・グリーンエネルギーの導入や省エネルギー対策、ゼロエミッションは、低炭素社会の実現に向けた社会の動きを先導していけるよう、特定事業者と調整を図っていく必要がある。	・大規模な造成費や維持管理費が必要な場合もあるが、集客の魅力として質の高いものを導入することが望まれる。	・大規模施設の場合、市街地周辺における緑の創出、自然地域での保全に資する。大規模な土地の改変、森林伐採は避ける。	・自然環境の保全・再生技術は高度化が進んでいる。新成長戦略にグリーンイノベーションの推進が謳われている。	・統合リゾート内における、最先端技術の導入やカジノの収益を環境保全・再生に活かすことも検討される。	
	人工ビーチ・ラグーン等	・海の魅力を活かすため、ビーチの隣接地は造成により海辺の環境を確保するものである。 ・海の活かし方は、遠景としての景観や連携利用などを含めて広義にとらえるものとする。	・人工ビーチとした場合、場所によっては造成等に大きな費用を要する場合がある。特にラグーンを造成する場合は掘り込みなど地形の改変が発生する場合がある。	・大規模な地形の改変を伴う場合は、最先端技術により、周辺の自然環境への影響を及ぼさないよう配慮が必要である。			

### ⑤ 投資規模の検証

- ・ 投資規模については、平成 20 年度の整理では、利用者数の将来予測に基づいて試算した必要規模から算出したものであり、3,200 億円という試算となっている。
- ・ 滞在機能(5,000 室)の直接工事費が約 1,393 億円と、総事業費の 43.0%を占めている。
- ・ 最近の IR の事例であるシンガポールでは、総開発投資額は沖縄統合リゾートモデルの事業費より大きいものの、ホテル客室数は少ない。
- ・ 5,000 室は、恩納村の主要リゾートホテルを全て加えたホテル客室数より大きく、今後の沖縄観光のニーズとしてホテル客室数はまだ必要という試算もあるが、既存施設とのバランスを考慮することも必要である。

敷地面積:約 600,000 m<sup>2</sup>(約 60ha)

延床面積:約 771,000 m<sup>2</sup>(約 77ha)

ホテル施設:約 5,000 室

#### ■平成 20 年度の検討における整備費用試算と総事業費に対する比率

(建築工事費)					
導入機能名	施設形態	延床面積 (m <sup>2</sup> )	金額	比率 (対総事業費)	
A 滞在機能	ホテル	464,300	1,393 億円	43.0%	
B カジノ機能	カジノフロア+バックヤード	18,100	63 億円	1.9%	
C ショッピング機能	ショッピングモール	17,700	53 億円	1.6%	
D グルメ・バー機能	グルメモール	11,600	35 億円	1.1%	
E コンベンション機能	ボール・ルーム	21,400	64 億円	2.0%	
	イベントアリーナ	45,000	180 億円	5.6%	
F リゾート・ウェディング機能	リゾートチャペル	300	1 億円	0.0%	
G シアター&エンターテイメント機能	シアター	12,900	65 億円	2.0%	
H ヘルシー&ヒーリング機能	エステ&スパルーム	4,300	13 億円	0.4%	
I アミューズメント機能	オーシャンドーム&ミュージアム	21,400	107 億円	3.3%	
	エコツアー拠点施設	2,000	8 億円	0.2%	
	マリナー拠点施設	2,000	6 億円	0.2%	
延べ床面積計(立駐除く)		621,000			
	カジノ占有率	2.9%			
立体駐車場	5,000台	30m <sup>2</sup> /台	150,000	225 億円	6.9%
延べ床面積計(立駐含む)		771,000			
直接工事費合計			2,213 億円		
計	直接工事費 × 130%	共通費・消費税含む	2,877 億円	88.7%	

(土木工事費)				
		数量		
敷地面積		600,000m <sup>2</sup>		
マリナー	約300隻収容	一式	50 億円	1.5%
造成(人工ビーチ・ラグーン込)	人工ビーチおよびラグーン等	600,000m <sup>2</sup>	120 億円	3.7%
外構・植栽	芝広場、修景緑地、平面駐車場等	370,000m <sup>2</sup>	74 億円	2.3%
直接工事費合計			244 億円	
計	直接工事費 × 150%	共通費・消費税含む	366 億円	11.3%

			3,243	100.0%
合計			≡	3,200 億円

※上記金額には、用地に関する費用は含まない。

**(沖縄統合リゾートモデル再構築にあたっての検討課題)**

○投資規模については、利用者数の予測に基づく必要規模から算出したものである。沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、この方法を踏襲し、利用者数の再設定に基づき算出する。

※ なお、関係機関から参考意見を収集し、沖縄における事業規模の可能性についての見解等を参考としながらより実現性のある投資規模を検討する。

**参考：投資規模に関する事例**

(シンガポールの例)

マリーナ・ベイ地区

名称: The Marina Bay Sands

総開発投資額: 約 5,000 億円 (US\$55 億ドル)

用地面積: 20.5ha

総床面積: 57 万㎡

ホテル施設: 2,500 室

セントーサ島

名称: Resort World at Sentosa

総開発投資額: 約 4,300 億円

用地面積: 49ha

総床面積: 34.3 万㎡

ホテル施設: 1,800 室

**参考 国内、県内における開発プロジェクトの事業規模事例**

(県外事例)

東京ディズニーランド(1983年) 約 51ha 1,800 億円

東京ディズニーシー(2001年) 約 49ha 3,350 億円(ミラコスタ 502 室含む。)

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(2001年) 約 39ha 2,030 億円

(県内事例)

沖縄国際海洋博覧会地区(1975年) 約 100ha 2,371 億円(関連事業費含む。)

美浜アメリカンヴィレッジ 約 49ha(桑江地先公有水面埋立) 埋立 45 億 2 千万円、

進出企業 14 社の総事業費約 222 億円

**参考：沖縄本島西海岸 北谷～名護市の主なリゾート施設における宿泊室数**

所在	ホテル名	室数 (室)	収容人員 (人)	1室あたり収 容人員 (人/室)	駐車場 (台)
恩納村	ルネッサンスリゾートオキナワ	392	1,138	2.90	200
	ホテルムーンビーチ	278	1,130	4.06	350
	ムーンビーチパレス	25	120	4.80	
	恩納マリンビューパレス	152	341	2.24	
	Kafuu Resort Fuchaku CONDO・HOTEL	249			217
	サンマリーナホテル	200	400	2.00	
	リザンシーパークホテル谷茶ベイ	558	2,600	4.66	
	ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート	399	1,200	3.01	
	沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンスパ	515	1,312	2.55	
	ジ・アッタテラス クラブタワーズ	78			70
ホテルみゆきビーチ	98	590	6.02	80	
名護市	オキナワ マリオット リゾート&スパ	361	840	2.33	298
	喜瀬ビートパレス	146	292	2.00	130
	AJ幸喜リゾートホテル	56	192	3.43	40
	ザ・ブセナテラス	410	820	2.00	350
	合計	3,917			

※室数及び収容人員はOCVB「おきなわ物語」より

## (6)『沖縄統合リゾートモデル』の再構築

### ① 再構築にあたっての基本的な考え方

- ・ 沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっては、平成 20 年度以降の社会経済情勢の変化、国際観光産業振興議員連盟の法案、カジノ・エンターテインメントを巡る最近の動向を踏まえ、国や県の新たな将来ビジョンなどにも整合したものであるとして、可能性を検討するものである。
- ・ また、沖縄県の振興を牽引する施設として、地域の課題にも対処していくことを目指し、カジノ事業者には、地域社会への責任と貢献を課していくことも検討される。

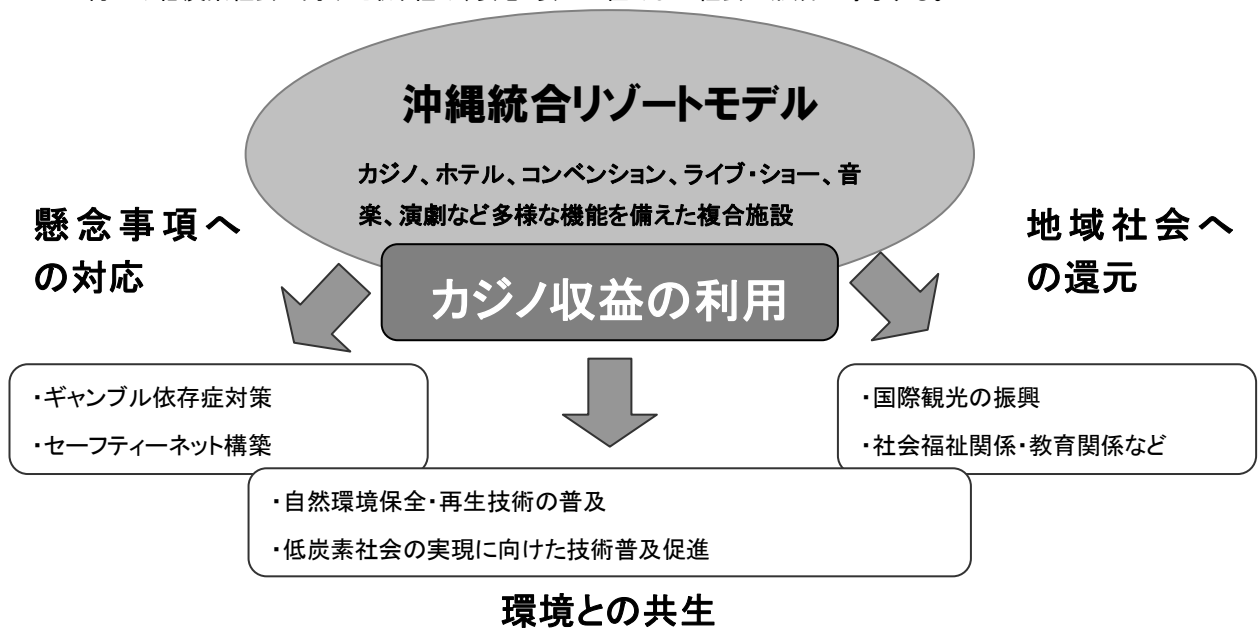
#### 【沖縄統合リゾートモデルの再構築にあたっての基本的な考え方】

### ◆沖縄統合リゾートを核とした地域社会への責任と貢献

- 国や県の新たな将来ビジョンの実現に資する
- 懸念事項、環境問題等に対する機能・事業を導入する
- 環境共生型社会の形成に資する

(イメージ)

- ・ 沖縄統合リゾートモデルは、カジノ、ホテル、コンベンション、ライブ・ショー、音楽、演劇など多様な機能を備えた複合施設であることに加えて、区域内では低炭素社会に向けた最新技術の導入や、自然環境の保全、再生により緑豊かな環境が形成され、最新の技術で亜熱帯の自然が保全・再生される。
- ・ カジノの収益の利用により施設内はもとより、周辺地域、ひいては沖縄県全体の観光振興や豊かな自然環境の保全・再生や低炭素社会に向けた取り組み、安心・安全で住みよい社会の形成に寄与する。



## ■ 参考事例

### 《メルボルン・クラウンカジノ&エンターテイメントコンプレックスの地域開発手法の事例》

- ・ 平成 21 年度に視察したオーストラリアでは、地域開発の手法としてカジノの収益から地域便益税を徴収し、コンベンションセンターや博物館、その他街づくりに必要なインフラ等の整備費に充てられている。
- ・ 施設の立地するメルボルン(ビクトリア州)は、人口約 390 万人を擁するオーストラリア第 2 の都市で、1993 年の「アジェンダ 21」という総合政策の中でクラウン・カジノを次のように位置づけている。

①導入されるカジノは「国際的都市イメージの向上」及び「そのためのエンターテイメント施設」である。

②カジノのライセンス料収入は「メルボルンのダウンタウンを国際競争力のある市とするための財源である。」

- ・ クラウン・カジノが立地するヤラ川周辺には上位計画として「ヤラ・プラン」が定められている。ヤラ・プランの中で、クラウン・カジノは、メルボルンにおける新しい観光名所であるとともに、開発整備の起点となっている。
- ・ クラウン・カジノの開業による州政府収入を財源として次のような開発が行われている。都市の総合政策において、カジノの位置づけを明確に定め、公募においてもこれを条件として示し、開業後も州政府との綿密な交渉によりまちづくりに活かされている事例である。

### 《クラウン・カジノからの税収・ファンドにより整備されたメルボルン市内施設 1994-2003》

名 称	概 要	価 値 ( *A\$)
①フェデレーション・スクエア	鉄道敷を再開発した屋外イベント・スペース等	4.70
②メルボルン・ミュージアム	市の北部カールトンガーデンの総合自然博物館	2.92
③エキシビジョン・センター	30,000 m <sup>2</sup> の無柱ホールを持つ国際規格展示場	1.29
④スポーツ&アクアティック・センター	一大スポーツ&レジャーセンター	0.55
⑤ボーダフォン・アリーナ	10,800 席の多目的アリーナ(テニス、バスケット、自転車競技等)	0.65
⑥州立図書館	1853 年に開設された図書館	1.90
⑦リージェント・シアター再開発	市の中心部にある 1929 年完成の由緒ある劇場	0.35

資料出典:オセアニアゲーミング事情視察調査報告書 H16 JAPIC

## ア 国や県の新たな将来ビジョンの実現に資する

- ・ 国では平成 22 年 6 月に「新成長戦略」が閣議決定され、7 つの戦略分野と 21 の国家戦略プロジェクトが示されている。この中で、グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略などの実現に関連している。
- ・ 沖縄県では平成 20 年度に「沖縄 21 世紀ビジョン」を策定し、5 つの将来像実現に向けた推進戦略を示したところである。この中でも、21 世紀の「万国津梁」の実現として、アジア・太平洋地域との交流推進など関連する分野が多い。
- ・ 沖縄統合リゾートはこうした関連する分野でビジョンの実現に資するものとして、カジノ収益の活用や関連産業をリードしていくことが期待される。

## イ 懸念事項、環境問題等に対する機能・事業を導入する

- ・ ギャンブル依存症対策、青少年への悪影響、暴力団等組織悪介入、地域環境への影響に対する対策に、カジノ収益の一部を活用して事業を行う。

### ・ギャンブル依存の問題に対処する支援(Problem Gambling Services)構築の検討

- ・ ギャンブル依存の問題について、諸外国では有効なプログラムとして実施されている、予防、社会的貢献活動、治療の3段階の取組みを参考に沖縄の独自性、地域特性等を考慮した基本的な考え方を検討する。ギャンブル依存の進行レベルに沿った対応策について、取組み内容、方針、主体となる機関・団体等を含む支援の全体像を整理する。
- ・ カジノ企業の社会的責任(CSR)を含み、ギャンブル問題に対する社会の批判やギャンブル依存者からの損害賠償請求訴訟を回避するためのリスクマネジメントの考え方を整理し、沖縄県としての方向性を示す必要がある。
- ・ 以下に、県内での支援体制(予防、社会的貢献活動、治療)の考え方を例示する。

### 1) 予防事業

予防(Prevention) ギャンブル依存問題の未然防止の取り組み		
活動内容	活動方針	運営の主体となる機関、団体等
・啓発活動	・ホットラインの設置(多言語対応) ・違法カジノの規制、排除等	・非営利団体、NPO 法人 等 ・行政、司法、警察、地域 等
・関係機関等の連携	・啓発ポスター、パンフ作成、配置	・非営利団体、NPO 法人 等
	・セミナー等による人材の育成	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人 等
	・TV、ラジオ等各種メディアでのキャンペーン	・各種メディア、オペレーター、行政の協働
・活動支援(運営資金、場所の提供)	・GA(自助グループ)支援 ・Gam-Anon(家族・友人)支援	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人 等

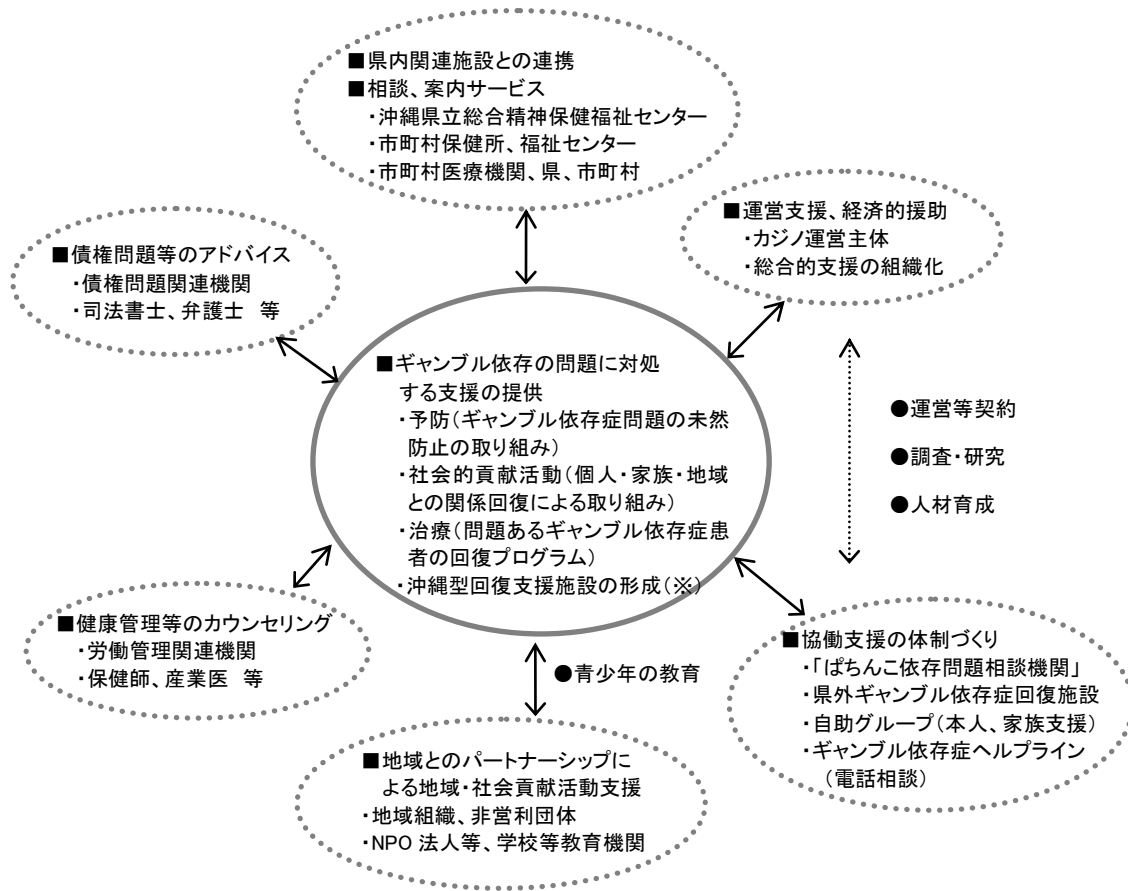
## 2) 社会的貢献活動

社会的貢献活動 (Outreach) 個人・家族・地域との関係回復による取り組み		
活動内容	活動方針	運営の主体となる機関、団体等
・早期介入	・24 時間ホットラインの運用	・非営利団体、NPO 法人 等
・アクセスポイント整備	・利用しやすい効果的な配置	・非営利団体、NPO 法人 ・オペレーター、行政 等
・教育・啓発	・学校、地域セミナー、講演会等の開催運営、講師の派遣	・非営利団体、NPO 法人 ・オペレーター、行政 等
・福祉サービス	・電話相談、来所相談、助言等	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人 等
・フォローアップ、スクリーニング	・条件に合った回復プログラムの提供、指導	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人、回復支援者 等
・募金、献金による運営支援の活動	・ギャンブル問題防止基金の設立 ・回復施設の運営	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人、回復支援者 等
・人材の育成	・カウンセラー、コーディネーター、サポーターの養成 ・従業員教育	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人、回復支援者 等
・調査、研究	・ギャンブル依存症に係わる調査、研究、データの集約	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO 法人、回復支援者 等
・関係機関等との調整	・各種支援サービスに関連する機関、団体等との定期的な情報交換	・治療、行政、司法、警察、オペレーター等の関連機関、非営利団体、NPO 法人、回復支援者 等
・カジノ税等の活用	・カジノ税収ファンド	・オペレーター、行政 ・非営利団体、NPO 法人 ・地域自治組織

## 3) 治療事業

治療 (Treatment) 問題あるギャンブル依存患者の回復プログラム		
活動内容	活動方針	運営の主体となる機関、団体等
・自己排除プログラムの整備	・自己申告、一定期間のカジノ施設からの隔離、カジノとギャンブル依存症患者とで契約	・非営利団体、NPO 法人 ・オペレーター
・通院・通所治療の施設充実	・精神疾患、依存症等関係する治療、回復プログラムの検討	・医療機関、県総合精神保健福祉センター、保健福祉・就労支援の公的機関、精神保健福祉関係団体、薬物・アルコール等回復施設、自助グループ、非営利団体、NPO 法人 回復者スタッフ 等
・県外回復施設等との連携(一般普及型)	・入寮型回復施設の整備	・運営: 非営利団体、NPO 法人 回復者スタッフ ・援助: 行政、司法、オペレーター等の関連機関
・回復施設の整備(沖縄限定型)	・滞在型回復施設 ・付加価値の高いアメニティー要素の活用	・運営: 非営利団体、NPO 法人 回復者スタッフ、カウンセラー、コーディネーター等 ・援助: 行政、司法、オペレーター等の関連機関、地域の諸団体、地域住民 等

■ 関連機関等とのネットワーク、地域社会での回復支援の体制イメージ図



※沖縄型回復支援施設:関係機関の連携母体となる NPO 法人等を組織し、保養・療養に適した沖縄の気候風土を活かしたギャンブル依存問題の研究及び回復支援の運営にあたる。

・青少年への影響への対策

- ・ 青少年については、カジノ場への立入、入場、ゲームへの参加を禁止し、本人確認等のチェックを行う必要がある。
- ・ カジノ場に関する広告やプロモーションについても、一定の規制を設けていく必要がある。

(青少年への影響への対策)

- ・ 青少年のカジノ場への立入、入場、ゲームへの参加規制
- ・ 青少年を見極めるための厳格な本人確認等のチェック
- ・ カジノ場に関する広告の規制
- ・ 高校生、大学生への予防教育活動



#### ・暴力団等組織悪介入への対策、犯罪の防止策

- ・ カジノ場内外における警備、監視、秩序・安全保持は施行者・運営受託事業者がその一義的な責任を有し、警備や監視に必要となる体制や機材等を具備する義務を負う必要がある。
- ・ カジノ運営において、暴力団や犯罪歴がある等、適切でない法人や個人を排除すること、そして、カジノ運営希望者は国の認証を取得することを要件とし、認証取得者の違法行為については事後においても国により認証を剥奪することができるなどの措置を講ずることが必要である。
- ・ 国や警察との連携・協力・調整体制を築き、不正排除、暴力団等の介入阻止などの仕組みを作ることが必要である。
- ・ ゲーム進行の常時監視、映像記録の一定期間保持の義務づけが必要である。
- ・ 運営受託事業者の費用負担によるカジノ場内における警察官詰め所の設置が必要である。

#### (暴力団等組織悪介入への対策、犯罪防止策)

- ・ カジノ場内外における警備、監視の徹底
  - ・ カジノ運営において、暴力団や犯罪歴がある等適切でない法人や個人を排除
  - ・ カジノ運営希望者は国の認証を取得することを要件とし、国の認証取得者についても事後違法行為等があれば認証を剥奪
  - ・ 国や警察との連携・協力・調整体制の構築、不正排除、暴力団等の介入阻止
  - ・ 監視カメラによるゲーム進行の常時監視、映像記録の一定期間保持の義務づけ
- ※カジノが安心・安全な大人の健全な娯楽である旨を啓蒙(暴力団等の排除)

#### ・地域環境への影響への対策

- ・ 住環境の悪化への対応策として、営業時間や立地場所の検討が必要である。
- ・ カジノ遊興資金調達に制限として域内へのATM設置や金銭貸付の禁止など、対策を講ずる必要がある。
- ・ 警察、教育、保健衛生、金融等の組織で構成する地域環境管理委員会の設置を義務づけ、地域環境の維持・向上に努める体制を築く必要がある。
- ・ 施行者は良質な周辺環境を保持し、交通渋滞対策等周辺の交通の安全と円滑を図る配慮義務が必要である。

#### (地域環境への影響への対策)

- ・ 警察、教育、保健衛生、金融等の組織で構成する地域環境管理委員会の設置

#### ・対策費用の義務づけ

- ・ 収益金、入場料(任意事項)の用途目的に関し条例制定の義務づけ、地域社会におけるセーフティーネット構築と公共安全のための一定の支出の義務づけなどが必要である。

(カジノ場への県民の入場規制について)

- ・ 平成20年度カジノ・エンターテインメント検討委員会において、カジノ・エンターテインメントの導入について、県民の理解を得るためにもカジノ場への県民の入場については、規制すべきである旨の意見があった。

#### 国・地方公共団体・特定事業者の役割

##### ○国の役割

- ・ 国による包括的なギャンブル依存症患者対応施策の実施
- ・ カジノ施行に関する民間主体の厳格な参入規制と適格性認証
- ・ カジノ施行に関する民間主体の行為等に関する厳格な規制の導入
- ・ 特定事業者への対応義務 ※入場の際する本人確認義務の賦課(未成年者の完璧な排除)
- ・ 依存症賦課金の徴収

##### ○地方公共団体の役割

- ・ 地域の特性に応じた仕組みづくり
- ・ 地域社会の合意形成、地域住民の不安を払拭する施策
- ・ 地域独自規制等が可能となる制度が必要 ※県民のカジノ施設への入場規制・入場料賦課など
- ・ 規制、監視等については、国と地方自治体の協調が必要

##### ○特定事業者の役割

- ・ 依存症に関する啓発、相談、治療、家族への支援等
- ・ 地域環境対策のための協議会への加入
- ・ 自主的な犯罪・不正防止対策の徹底
- ・ 青少年対策として、教育・啓発活動
- ・ 社会的なセーフティーネット対策

#### ウ 環境共生型社会の形成に資する

沖縄21世紀ビジョンに掲げられる「沖縄グリーン・イニシアティブ」では、先進的な自然環境の再生・保全を推進することや、環境負荷の少ない循環型社会の構築、環境技術の革新を進め、世界の先進的なモデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現するとされている。

沖縄県では、世界に誇る亜熱帯の森林やサンゴ礁を有しているが、経済活動や開発が進展していく中で失われていくことも懸念されており、保全や再生技術の必要性は、県内のみならず国際的な視点からも高まっている。

環境共生に関する技術は研究段階のものも多く、実現までには多大な費用を要する。このため、沖縄統合リゾートの区域内では、地域循環システム、再生エネルギー、省エネルギー等、低炭素社会に向けた最新技術や自然環境の保全、再生に関する最新技術の導入を促進し、自然環境の保全・再生モデルとして技術の普及促進に寄与する。

また、カジノ収益を利用した支援策等により区域内のみならず、周辺地域ひいては沖縄県全体の低炭素社会に向けた取り組みや、緑豊かな自然環境の保全・再生に寄与する。

亜熱帯の島しよという環境は沖縄の観光資源でもあり、環境の保全は結果的に観光振興、ひいては地域社会への貢献につながるものである。

また、カジノ事業者や MICE 参加企業等による CSR の促進により、社会貢献や環境保全を普及・啓発していくことが期待される。

これらの自然環境保全に対する対策は、近年の環境問題の高まりから地域の価値を向上させ、集客の魅力ともなって、イメージの向上にも資するものである。

■ 企業等による MICE のテーマと自然環境保全活動の支援等（例）

開催形態	テーマ等	備考
会議 Meeting	環境学習・研修 環境 CSR(※1)活動 自然環境保全再生技術研修	ワークショップ形式の導入 エクスカーション(※2)の充実
報奨旅行 Incentive Travel	エコツーリズム	ツアーを通じた環境とのふれあいや学習機 会の導入
コンベンション Convention	環境保全への取組 環境保全・再生・創造技術研究発表	
イベント・展示 Event/Exhibition	環境保全・再生・創造技術展示	会議・イベント・コンベンションとセットの展示 会開催
備考		カーボン・オフセット(※3)の導入等

※1 環境 CSR: 環境保全に貢献する事業を推進し、持続可能な社会に貢献するための企業経営のあり方

※2 エクスカーション: 小旅行、遊覧、観光。会議プログラムの一部として会議参加者およびその同伴者のために計画された小旅行や遊覧。“tour”(ツアー)とも言う。

※3 カーボン・オフセット: 市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクト

② 沖縄統合リゾートモデルのバリエーションの検討

ア 沖縄の国際的な優位性に着目した方向性の検討

- ・ 特定複合観光施設区域整備法の会長私案において、「国際競争力のある滞在型国内観光の振興により内外の観光客を増大し、地域経済の振興を図る」ことを目的としている。
- ・ アジア地域では、急速な経済成長に伴う国際観光客数の増大が予測され、各国で観光客の誘致競争が激化していくと考えられる。
- ・ 近年アジアにオープンした IR 型のリゾートの動向をみると、施設の集積が著しいマカオのコタイ地区や、シンガポールにおける IR では、国際競争力を備えていくために、それぞれ特徴あるテーマや特化した機能を打ち出している。
- ・ シンガポールの IR の事例をあげると、マリーナ・ベイ地区では MICE、セントーサ島ではファミリー・リゾートのように、あるテーマに特化した形態もある。しかし、一方でセントーサ島では敷地内の 6 つのホテルでは、それぞれ異なる客層をターゲットにして、全

体的にさらに幅広い客を集客する工夫もしている。

- 平成 20 年度検討モデルは、「沖縄の魅力を集約し、これまでに考えられている様々な施策を牽引していくもの」としているが、再構築にあたっては、沖縄の魅力の中でも、より競争力のある国際的な優位性に着目した方向性を検討していくことが必要である。

## ■ マカオ、シンガポールの IR の例

### ■ マカオIR(コタイ地区に立地する主なカジノ・リゾート)

名称	オープン時期	客室数	テーマ、特徴的な機能など
クラウン・タワーズ	2009年	286	複合リゾート「シティ・オブ・ドリームズ」にオープン。オーストラリア人デザイナーによる洗練された シンプルモダンで落ち着いたインテリアが特徴
フォーシーズンズ・ホテル・マカオ・コタイストリップ	2008年	360	スイートルーム84室を含む全360室。客室は広さ46㎡以上のゆったりとしたラグジュアリータイプでネオクラシックでエレガントな内装。ホテル内 ショッピング・アーケードにはアジア最大級のDFS ギャラリーを備えている。
グランド・ワールド・ホテル	2006年	318	ホテル棟とエンタランスが独立したスタイルでスパなどがあるエンターテイメントブロックとカジノブロックがある。スパは6フロアあり設備が充実している。
ヴェネチアン・マカオ・リゾート・ホテル	2007年	2,874	水の都ヴェニスをテーマに運河やゴンドラも再現。39階建てで、客室はすべてスイートで、スタンダードタイプでも70平方メートルの広さ。7,000名収容可能なボールルーム、イベントセンター、コンベンションセンター、350店舗以上のショッピングモールや40以上のレストランを併設するメガ・リゾート・ホテルである。
ハード・ロック・ホテル・マカオ	2009年	322	複合リゾート「シティ・オブ・ドリームズ」にオープン。世界で9番目のハード・ロック・ホテルで東アジア地区では初。ホテルはロックンロール・スタイルをコンセプトにデザインされ、貴重なコレクション「メモリアリア」にはファン必見の名品が並ぶなど、ロック気分を演出している。

出典：マカオ観光局HP

### ■ シンガポールIR

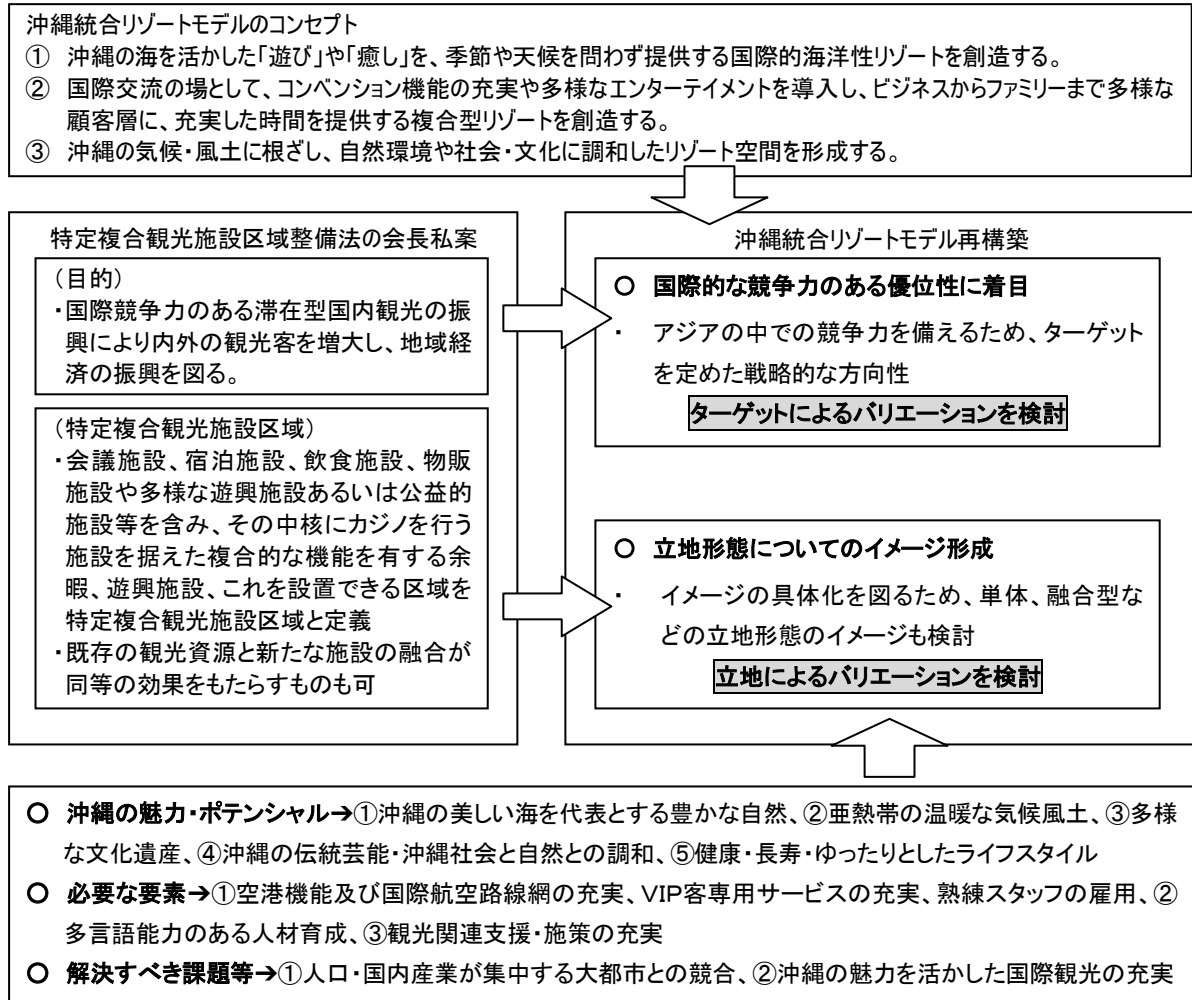
名称	オープン時期	客室数	テーマ、特徴的な機能など
マリナーベイ・サンズ	2010年4月	2,500	機軸コンセプト：MICE(主な対象：ビジネス・コンベンション客) 最先端の会議施設や展示施設、シアター、この地域最高のショッピング施設や飲食施設も収容されています。ここは、ワールドクラスのエンターテイメントが楽しめる場所となっている。
リゾート・ワールド・セントーサ	2010年2月	1,800	機軸コンセプト：Multi Resort Experience(主な対象：家族・エンターテイメント客) 「ユニバーサル・スタジオ」や「Voyage de la Vie(ボヤージュ・デ・ラヴィー)」、「フェスティブウォーク」そして、今後オープン予定の「マリナー・ライフパーク」などといった、待ちに待たれたエキサイティングな新しいアトラクション施設が収容されている。

## イ 立地形態についてのイメージ形成

- 特定複合観光施設区域整備法の会長私案では、特定複合観光施設を、「会議施設、宿泊施設、飲食施設、物販施設や多様な遊興施設あるいは公益的施設等を含み、その中核にカジノを行う施設を据えた複合的な機能を有する余暇、遊興施設」と定義し、これを設置できる区域を特定複合観光施設区域と定義している。また、既存の観光資源と新たな施設の融合が同等の効果をもたらすものも可としている。
- 立地形態においても、施設単体で特定複合観光施設区域となり得る形態と、周辺の既存の観光資源と融合して一つの区域を形成する形態が考えられる。
- 平成 20 年度の検討では、立地についての具体的な検討はしていないが、より具体化を図るために、再構築にあたっては、立地形態のイメージについても考慮するものとする。ただし、現時点では立地形態は特定できないため、複数パターンのバリエーションでイメージすることとした。

ウ 沖縄統合リゾートモデル再構築の視点

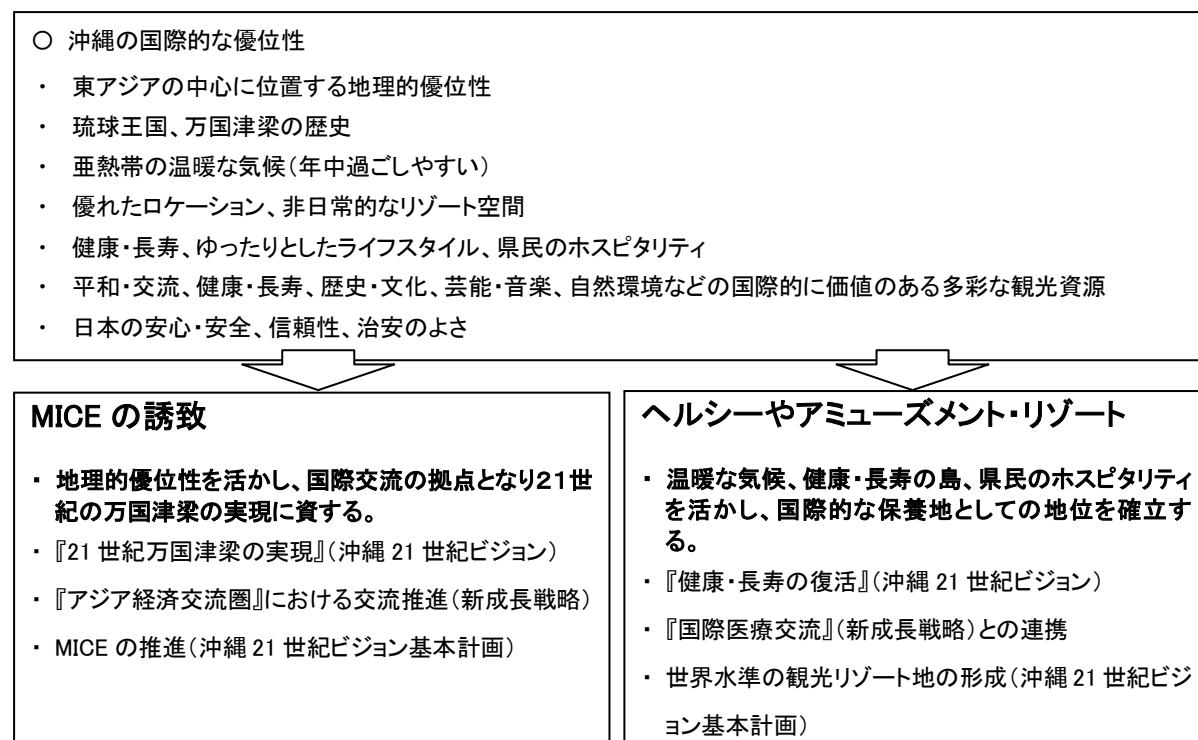
- ・ 今年度の検討では、平成 20 年度に整理したコンセプトを踏まえ、さらに特化したバリエーションを考えるものとして、複数案を提示する。



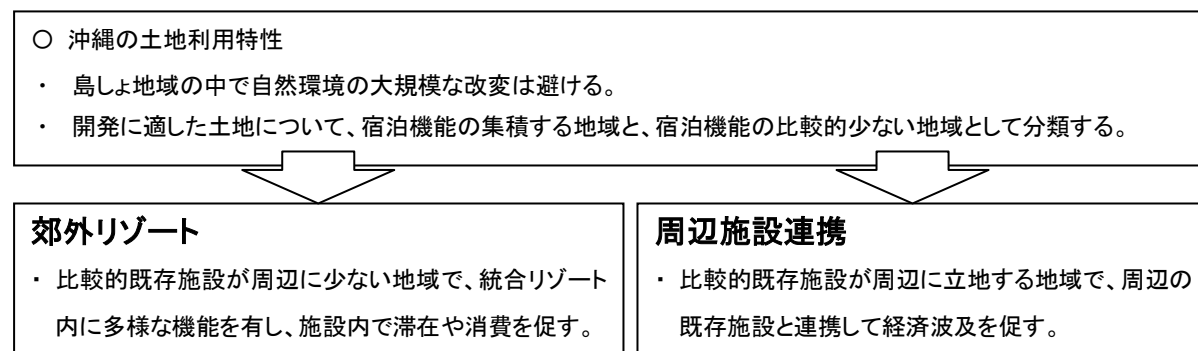
エ バリエーションの検討

- ・ バリエーションの検討にあたっては、前述の「ウ 沖縄統合リゾートモデル再構築の視点」で示した通り、国際的な優位性を踏まえた『ターゲットによるバリエーション』と、立地イメージを形成するための『立地によるバリエーション』を検討するものとする。
- ・ ターゲットのバリエーションを検討する場合、沖縄の優位性は、地理的な条件や自然環境や歴史・文化、スポーツ、芸能、癒し、健康・長寿といった多様な資源であり、観光資源としてこれから価値が出てくるものもあるため、様々な可能性が考えられる。再構築は、多様な可能性の中から二つの方向性について検討するものである。
- ・ 立地のバリエーションを検討する場合、現時点ではまだ立地場所を特定できるまでの議論がされていないことから、地形や交通条件などの測地的なものではなく、「周辺に既存施設があるか無いか」という概念的なバリエーションにより検討することとした。

■ ターゲットのバリエーションの考え方



■ 立地のバリエーションの考え方



(ターゲットによるバリエーション)

○ MICE 誘致型

- ・ 地理的優位性、万国津梁の歴史、優れたロケーション、治安のよさ
- ・ 平和・交流、健康・長寿、芸能・文化、自然環境等豊富なテーマ性 など

○ アミューズメント・リゾート

- ・ 非日常的なリゾート空間
- ・ 自然環境、平和・交流、歴史・文化、芸能・音楽などの多彩な観光資源

(立地によるバリエーション)

○ 郊外リゾート型

- ・ 周辺に市街地やその他既存の観光施設が少ない地域で、多様な機能を備えたリゾートとするパターン

### ○周辺施設連携型

- ・ 周辺に市街地やその他既存の観光施設が立地している場合で、カジノを含む統合リゾートを核としつつ、周辺施設と連携して一つのリゾート空間を創出するパターン(カジノは統合リゾート区域内のみ)

### ■ 統合リゾート検討のバリエーション



### ③ 再構築モデルのイメージ

#### ア MICE 誘致型モデル

##### (MICE 誘致型モデルの考え方)

国際観光産業振興議員連盟においては、カジノを含み宿泊機能や MICE 機能等を備えた複合的な観光施設を特定複合観光施設と定義している。コンベンション機能は、近年の統合リゾートの重要な機能となりつつあり、近年整備されたマカオやシンガポールの統合リゾートでも充実した機能が整備されている。我が国でも、観光庁において、訪日外国人旅客の拡大、経済効果、我が国のソフトパワーによる国際貢献、地域の国際化・活性化の観点から大きな意義を持つもので MICE を積極的に推進していく必要があるとしている。

沖縄県はかねてよりコンベンションアイランドの形成を目指し、国際会議誘致等の施策を展開してきた。第三次沖縄観光振興計画においても全国に先立って MICE 推進を謳っている。平成 20 年度モデルにおいても、コンセプトの中で国際交流の拠点としてコンベンション機能の充実を掲げ、「コンベンション機能」として導入機能に位置づけてきたところである。

また、沖縄 21 世紀ビジョンでは、21 世紀の「万国津梁」の形成として、ヒト・モノ・情報・文化の行き交うアジア・太平洋地域等との国際交通ネットワークの構築や、沖縄新・リーディング産業育成における MICE の重点振興が謳われている。

これらのことから、再構築にあたってのモデルの一つとして、このコンベンション機能に特化した形態を検討することとした。

**(将来ビジョンにおける位置づけ)**

- ・ 新成長戦略における『アジア経済交流圏』におけるビジネス交流を推進
- ・ 沖縄 21 世紀ビジョンにおける「世界に開かれた交流と共生の島、『21 世紀の万国津梁』」の実現に資するものとして、アジアの中での沖縄の優位性を活かした国際交流の推進
- ・ 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における MICE の推進

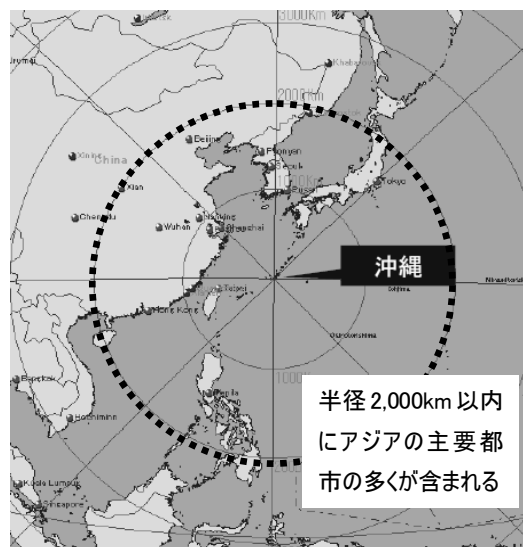
**(沖縄の優位性)**

- ・ 沖縄は、地理的な優位性として、東アジアの中心に位置し、那覇を中心とする半径 2,000km 以内にアジア各国の主要な都市の多くが包含される。
- ・ 平和・交流、健康・長寿、芸能・文化、自然環境などの世界に向けて発信すべきテーマを豊富に有している。
- ・ サンゴ礁に囲まれた海岸線や亜熱帯の個性ある植物相など、優れたロケーションを有する。
- ・ イチャリバ・チョーデー(出会えば兄弟)の言葉に表されるように、大らかで出会いを大切にするというホスピタリティに富んだ人間性を持つ県民性
- ・ 日本の安心・安全、信頼性、治安のよさ

■ 世界に発信すべき沖縄のテーマ性

テーマ	沖縄の優位性
平和・交流 =Love&Peace	<b>「平和」を考える上で意義のある場所</b> ・武器を持たない守礼の邦の歴史 ・おおらかな県民性とホスピタリティ ・沖縄戦での多大な被害と復興 ・米軍基地の存在と国際平和
健康・長寿 =Wellness	<b>長寿の秘訣、癒しの空間、ウェルネスアイランド</b> ・長寿を育んだ環境や文化(元祖スローライフ) ・学術的に注目を浴びる食文化や精神世界 ・年中温暖な気候、スポーツキャンプの実績 ・質の高いホスピタリティ、ヒーリング効果
芸能・文化 =Entertainment	<b>「伝統芸能とチャンプルー文化」</b> ・冊封使を歓待した独自の伝統芸能 ・地域の祭祀とともに根付く伝統芸能 ・多様な世界観の融合するチャンプルー文化 ・言語を越えたコミュニケーション
自然環境 =Ecology	<b>自然環境の保全と共生を考える最適フィールド</b> ・世界有数のサンゴ礁と海浜景観 ・東洋のガラパゴスと呼ばれる多様な生態系 ・自然環境の保全と再生・創造等の技術開発

■ 沖縄の地理的優位性



- 沖縄 MICE の7つの魅力  
(沖縄観光 WEB サイト「おきなわ物語」より)
- 1.参加者が元気になれる！
  - 2.非日常性を楽しめる！
  - 3.安心・安全・快適！
  - 4.アクセス便利！
  - 5.充実した MICE 施設
  - 6.多種多様な観光素材と MICE コンテンツ
  - 7.多彩な MICE 開催支援メニュー



### (沖縄の課題と解決策)

- ・ 空路が主な移動手段となり、コスト面での課題が大きい。ハブとしての空港利用や、自由貿易地域制度を上手く活用できる方法を検討していく必要がある。
- ・ 大規模都市圏から遠く、後背人口が少ない。沖縄の優位性を活かし、沖縄で開催することの意義づけやメリットを打ち出していく必要がある。
- ・ 既存施設においては、最大収容規模が 5,000 人（沖縄コンベンションセンター展示棟）であり、大規模 MICE に対応できていないため、施設の拡大充実を図る必要がある。

### (期待される効果)

- ・ 訪日外国人の増大、経済効果、地域の国際化・活性化に大きな意味を持つ。（「MICE 推進アクションプラン」平成 21 年 7 月 観光庁）
- ・ MICE 客層は消費単価が高いとされ、アフターコンベンションによる経済波及が期待される。
  - 訪日外国人客 1 人あたりの消費支出 11,078 円（JNTO 調べ）
  - 国際会議参加者 1 人当りの消費支出 691US\$=約 69,000 円（ICCA による）
- ・ MICE 開催には、観光関連産業のみならず、展示、宿泊、会議等の多様な産業が関係してくることから裾野の広い産業と言われており、経済全体の活性化が期待される。
- ・ コンベンションを通じた企業 CSR ツーリズム等の誘致促進が期待される。
- ・ 開催場所としてメディアを通じた PR が期待される。

### (再構築モデルのイメージ)

#### 『21世紀の万国津梁』を実現する交流拠点の形成！

MICE 誘致型モデルは、かつて琉球王国がその地理的優位性を活かして「万国津梁」の気概でアジア各国と交易を行っていたという歴史的背景に基づいて、平和・交流、健康・長寿、芸能・文化、自然環境などの豊富なテーマを活かした国際交流拠点を目指すものであり、観光客誘致と同時に国際社会への沖縄の PR 効果も期待するものである。

導入する機能については、平成 20 年度検討モデルの導入機能を基本としつつ、ビジネス客層を想定し、コンベンション機能を MICE 誘致に関する機能（コンベンション・ビジネスサポート）としてその充実を図るとともに、アフターコンベンションの活動を考慮したものとする。

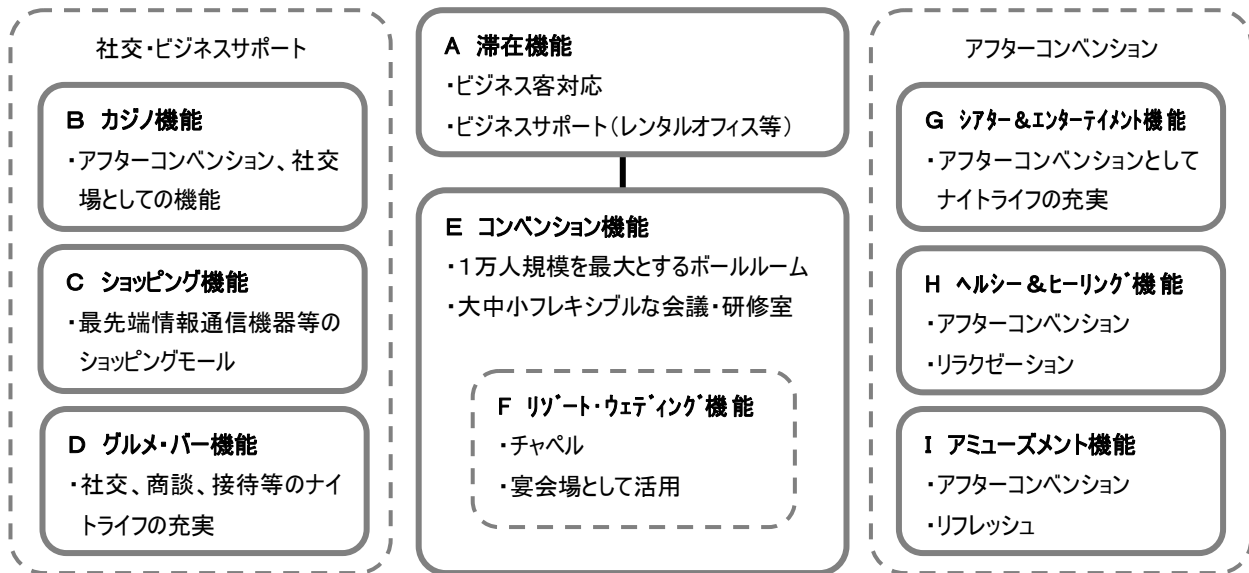
### (導入機能の考え方)

導入機能	機能特化の考え方(例)
A 滞在機能	ビジネス客対応の高質な滞在空間 レンタルオフィス、バーチャルオフィス、OA サービス等のビジネスサポート
B カジノ機能	アフターコンベンション、社交の場
C ショッピング機能	最先端情報通信機器などのショッピングモール
D グルメ・バー機能	商談や社交場としてナイトライフの充実
E コンベンション機能	1万人規模を最大とするボールルーム 大中小フレキシブルな会議・研修室
F リゾート・ウェディング機能	チャペル、披露宴可能な宴会場

G シアター&エンターテインメント機能	アフターコンベンション機能として充実を図る
H ヘルシー & ヒーリング機能	スパ・エステ、マッサージなどビジネス客の癒し
I アミューズメント機能	ビジネス客の嗜好に合わせた大人の娯楽

(導入機能の配置イメージ図)

滞在機能とコンベンション機能を中心に、ビジネスサポートやアフターコンベンション機能を展開



イ アミューズメント・リゾートモデル

(アミューズメント・リゾートモデルの考え方)

沖縄において国際競争力のある滞在型観光を考えた場合、国内や国外観光客が沖縄に求める魅力が考慮される。

沖縄県は、温暖な亜熱帯海洋性気候の下、スローライフにも通ずるゆったりとしたライフスタイルや人々のホスピタリティなど健康・長寿の島として知られている。沖縄県ではこれまで健康保養型観光を推進してきており、沖縄産の食材の効用のみならず、エステ・スパ、温暖な気候の下、優れたロケーションの中で楽しく遊んで健康になるという付加価値が期待されている。このようなことから観光目的でも保養・休養のシェアが伸びてきている。

また、平成 19 年の沖縄観光実態統計調査において、観光客を対象としたアンケートの中でハワイと沖縄を比較した調査を実施しており、治安のよさ、病気になったときの対応、一般の人の親切さ、のんびりとした時間などがハワイよりも高い評価を示した。

これらのことから、沖縄の国際的な優位性として、安心・安全で、ゆったりとくつろげる環境の中で、楽しく遊んで健康になるという、リゾートとしての価値があると考えられる。

アミューズメント・リゾートモデルは、沖縄の非日常性を活かし、ファミリー層やヤングアダルト層、特に女性や子供を対象としたワンダーランドをイメージするため、遊びや保養の部分に特化したものとする。

参考となる形態としてはディズニーランドやユニバーサル・スタジオなどのテーマパーク型のリゾートがあるが、これにヘルシーの要素(エステ・スパ、リラクゼーション等)を加え、心身ともにリフレッシュできる空間を形成し、長期滞在を促すモデルとして検討する。

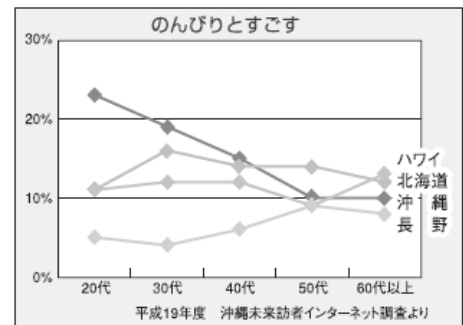
**(将来ビジョンにおける位置づけ)**

- ・ 新成長戦略における『アジア経済交流圏』における交流推進
- ・ 沖縄 21 世紀ビジョンにおける「世界に開かれた交流と共生の島、『21 世紀の万国津梁』」の実現
- ・ 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における世界水準の観光リゾート地の形成推進

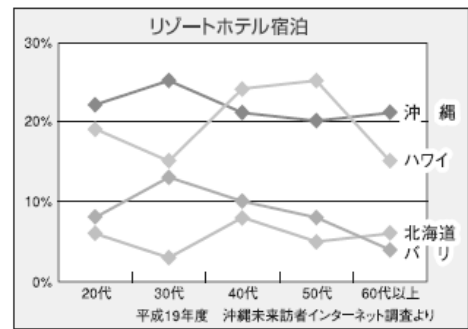
**(沖縄の優位性)**

- ・ 健康・長寿を育てた豊かな自然環境やゆったりとくつろげる時間
- ・ 安心・安全な社会環境や県民のホスピタリティ
- ・ 恵まれたロケーション、非日常的なリゾート空間
- ・ 自然環境、平和・交流、歴史・文化、芸能・音楽などの国際的に価値のある多彩な観光資源

**■ 沖縄とハワイの魅力の比較 平成 19 年度沖縄県観光統計実態調査**



沖縄は 30～40 代で最も人気が高い



沖縄は各年代で安定した人気を誇る

### (沖縄の課題と解決策)

- ・ 台風や不安定な天候に左右されず屋内で楽しめる観光メニューが必要であり、保養・休養、アクティブな空間それぞれ多様なメニューを提供する。
- ・ ディズニーランドやユニバーサル・スタジオなど世界的に有力なテーマパークの誘致により、国際観光市場での競争力を備えることが必要である。
- ・ 保養や休養について「ヘルシー」についてのエビデンスを付加することで価値が向上する。このため、医療ツーリズムとの効果的な連携が期待される。
- ・ VIP 客専用の上質なサービスの提供、海外客をもてなすスタッフの育成
- ・ 琉球文化を基に世界に一つの沖縄・琉球 IR の構築

### (期待される効果)

- ・ 「健康・長寿」という PR が図られ、沖縄の食材・食品をはじめ関連産業の育成につながる。
- ・ エステ・スパ等の健康関連産業の振興が図られる。
- ・ 保養・休養地として、長期休暇、リハビリなど長期滞在による観光消費の増大が期待される。

### (再構築モデルのイメージ)

#### 国際的な健康保養地の形成に資するリゾート拠点の創出！

アミューズメント・リゾートモデルは、沖縄の自然やホスピタリティを發揮して、国際的な交流を図るものであり、国際リゾート地としての価値の向上にも貢献するものである。

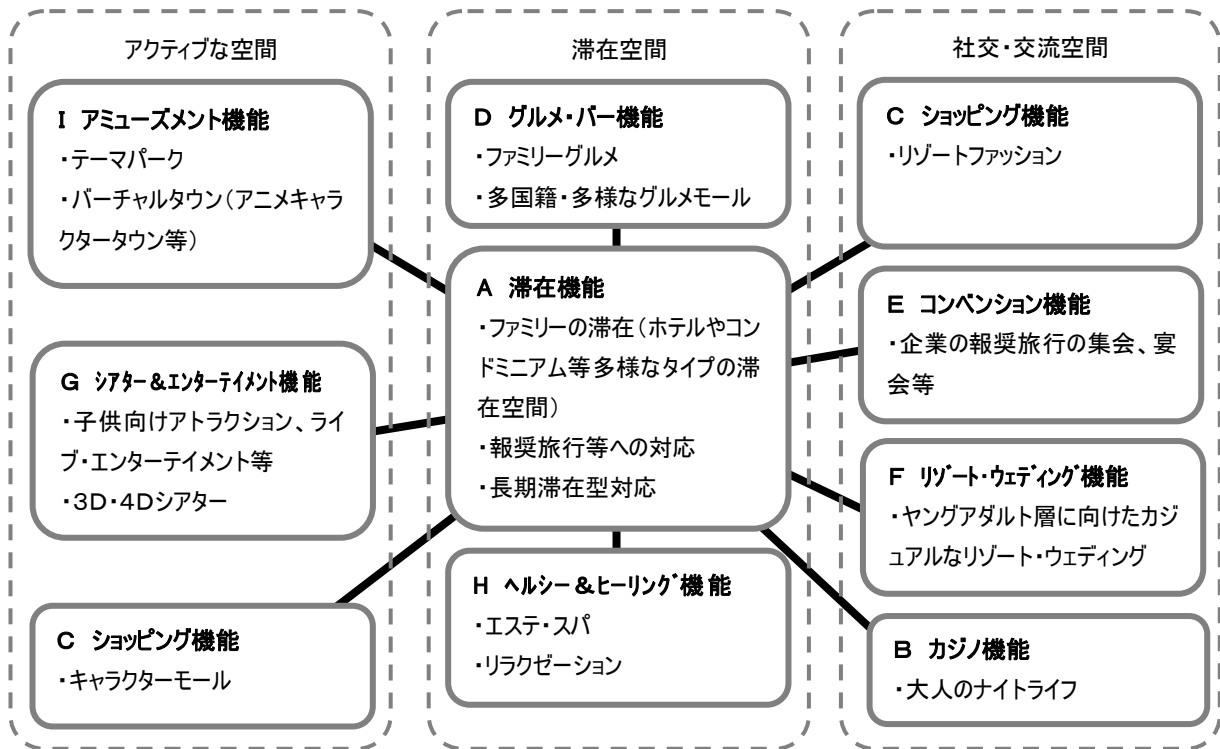
導入機能については、平成 20 年度検討モデルを基本としつつ、女性や子供などのファミリー層やヤングアダルト層、リタイアメント層などを想定し、ヘルシーでゆったりと保養・休養できる空間から、子供が楽しめる多様なアミューズメントや大人が楽しめる空間まで、非日常性や保養・休養地としての解放感、安心・安全性などを基本としたモデルとする。

### (導入機能の考え方)

導入機能	機能特化の考え方
A 滞在機能	ファミリーの滞在、企業の報奨旅行への対応
B カジノ機能	社交・娯楽など滞在期間における大人のナイトライフの充実
C ショッピング機能	キャラクターモール、リゾートファッション
D グルメ・バー機能	ランチからナイトライフまで、ファミリーグルメ、多国籍・多彩なグルメモール
E コンベンション機能	企業の報奨旅行の集会、宴会等
F リゾート・ウェディング機能	ヤングアダルト層に向けたカジュアルなリゾート・ウェディング
G シアター & エンターテイメント機能	子供向けアトラクション、ライブ・エンターテイメント、3D・4Dシアター等
H ヘルシー & ヒーリング機能	エステ・スパなどエビデンスの高い保養・休養空間、リラクゼーション
I アミューズメント機能	テーマパーク、バーチャルタウン(アニメキャラクタータウン等)

(導入機能の配置イメージ図)

滞在機能を中心に、非日常的な滞在空間と、多様な活動を展開する。



### 3 経済効果の試算

#### (1) 事業規模の試算

##### ① 利用者数の想定

##### ア オープン時期の設定

- ・ 特定複合観光施設区域整備法の会長私案に基づいて、成立からオープンまで最短のスケジュールを考慮すると、オープン時期は平成 32 年頃と想定される。
- ・ なお、特定複合観光施設区域に指定されると、特定事業者の選定は特定地方公共団体が行うものとされている。特定地方公共団体は、地域の特性に応じた開発ビジョンをあらかじめ想定しておかなければならない。

##### ■ 法案成立から公募までの流れ

暦年	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	備考
法律の制定、公布等	法案提出	法律制定・公布・基本方針閣議決定		カジノ管理機構設立							
特定複合観光施設区域指定	自治体合意形成		地方公共団体による申請・提案	国が指定							
特定事業者の公募・選定、契約 (特定地方公共団体)				公募・選定、契約							
特定事業者等の審査・認証(国)					審査・認証				機械・機材・器具・システム等 (納入する事業者)		
調査・設計・開発申請等 (特定事業者)						調査・設計・開発申請等					
着工							着工				
オープン時期(想定)										◎	

##### (参考)

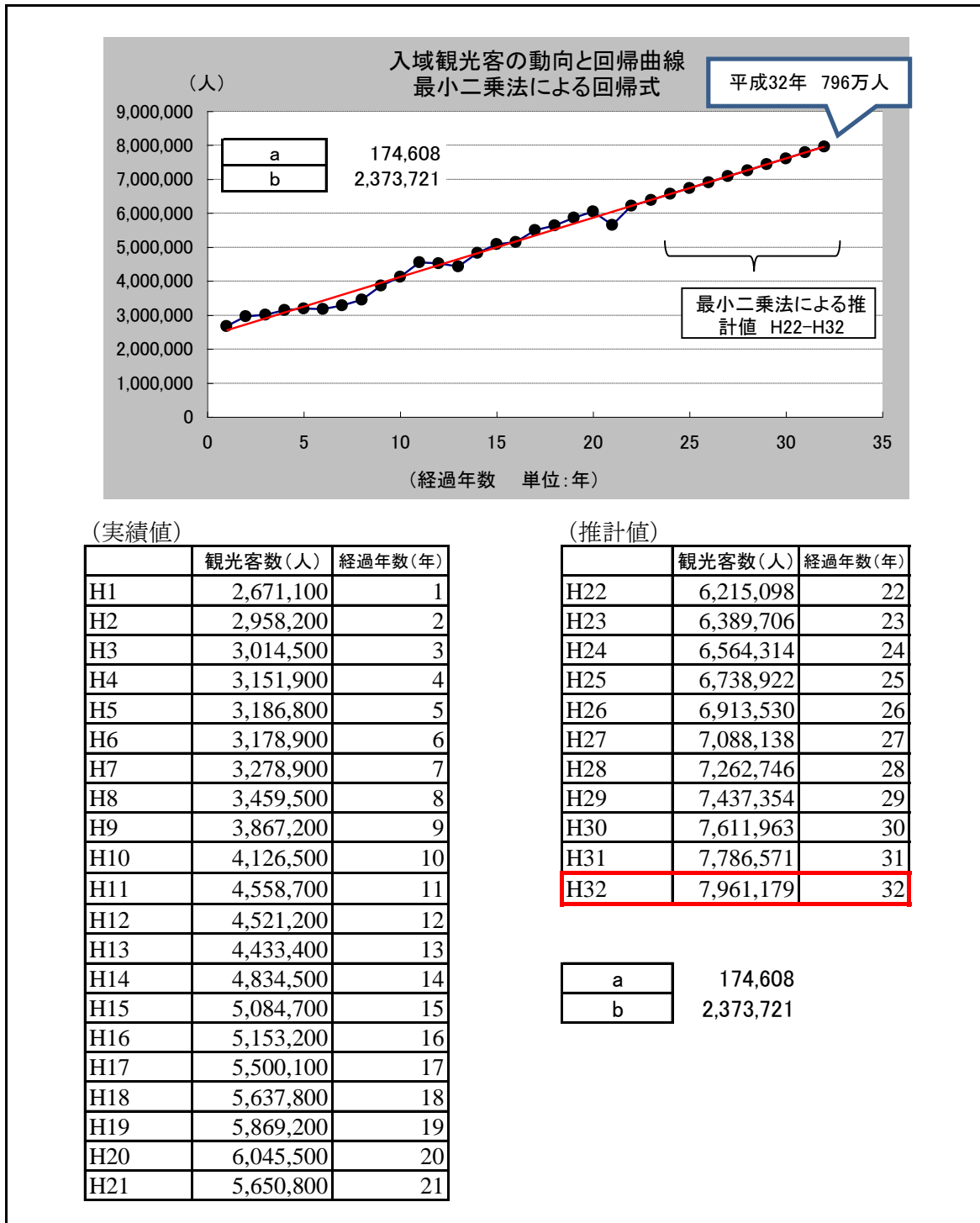
《シンガポール統合リゾート IR の主な動き》閣議決定から 5 年

- 2003 総合リゾート構想(IR)、諸外国法制研究
- 2004 世論の醸成、概念提案公募
- 2005.04 閣議決定
- 2006.06 マリーナ・ベイ地区 ラスベガス・サンズ落札
- 2006.12 セントーサ島 マレーシア・ゲンティン落札
- 2007.02 マリーナ・ベイ地区着工
- 2007.04 セントーサ島 着工
- 2010.02 セントーサ島 IR オープン
- 2010.04 マリーナ・ベイ地区 IR オープン

イ 将来観光客数の推計

- ・ 平成元年から平成 21 年までの実績に基づき最小二乗法(※)により推計すると、10 年後の平成 32 年の観光客数は 796 万人となる。

■ 最小二乗法による回帰式の算出



※ 最小二乗法:ばらつきのあるデータ群の平均値(予測値)と実際データの値との差の二乗の総和が一番小さくなるように予測値を求める方法

## ウ 沖縄統合リゾート利用者数の想定

観光客数の推計より、平成 32 年度の観光客数を 796 万人（最小二乗法による推計）として、県内の集客施設実績を参考に沖縄統合リゾートの利用者数を想定する。

現在、県内において最も人気を集めている集客施設の例として、国営沖縄記念公園海洋博覧会地区がある。

同地区は、公園内に美ら海水族館等をはじめ多様な観光レクリエーション施設を有しており、平成 21 年の沖縄県観光統計実態調査によると観光客の 49.5% の 342 万人（実績値）が訪れている。

○平成 21 年度観光客数 565 万人

○国営沖縄記念公園海洋博覧会地区

観光客来訪率	49.5% (H21 観光統計実態調査より)
観光客来場者推計 565 万人 × 49.5%	約 280 万人
来場実績	342 万人 (沖縄県観光要覧より。ただし県民を含む。)
観光客比率 280 万人 / 342 万人 ÷	82%
県内容比率 100% - 82% =	18%

沖縄統合リゾートは、国営沖縄記念公園海洋博覧会地区よりも多様な機能を有することになるが、実績を参考とするものとする、

平成 32 年度の沖縄観光客数 796 万人

観光客来場者推計 796 万人 × 49.5% ÷ 400 万人

観光客比で割り戻すと

来場者推計 400 万人 / 82% ÷ 490 万人

うち観光客 約 400 万人

うち県民客 約 90 万人

平成 32 年度の沖縄統合リゾートの来場者を **490 万人** として試算する。



◆ 参考

■世界のテーマパーク入場者数 2009

	テーマパーク名	地域・国名	入場者数(人)	2008年比
1	ディズニーワールド マジックキングダム	カリフォルニア アメリカ	17,233,000	1.0%+
2	ディズニーランド	カリフォルニア アメリカ	15,900,000	8.0%+
3	東京ディズニーランド	東京 日本	13,646,000	4.5%-
4	ディズニーランドパーク	マルヌ ヴァレ フランス	12,740,000	0.4%+
5	東京ディズニーシー	東京 日本	12,004,000	4.0%-
6	エプコット ディズニーワールド	フロリダ アメリカ	10,990,000	0.5%+
7	ディズニー ハリウッドスタジオ ディズニーワールド	フロリダ アメリカ	9,700,000	1.0%+
8	ディズニー アニマルキングダム	フロリダ アメリカ	9,590,000	0.5%+
9	ユニバーサルスタジオ ジャパン	大阪 日本	8,000,000	3.6%-
10	エバーランド	キョンギ道 韓国	6,169,000	6.5%-
11	ディズニー カリフォルニアアドベンチャー	カリフォルニア アメリカ	6,050,000	9.5%+
12	シーワールド	フロリダ アメリカ	5,800,000	6.8%-
13	ユニバーサルスタジオ	フロリダ アメリカ	5,530,000	10.0%-
14	オーシャンパーク	韓国	4,800,000	4.6%-
15	長島スパランド	三重県 日本	4,700,000	1.1%+
16	アドベンチャーアイランド ユニバーサル オーランド	フロリダ アメリカ	4,627,000	11.3%-
17	香港ディズニーランド	香港 中国	4,600,000	2.0%+
18	横浜八景島 スパ パラダイス	神奈川県 日本	4,500,000	0.7%-
19	ユニバーサルスタジオ ハリウッド	カリフォルニア アメリカ	4,308,000	6.0%-
20	ロッテワールド	ソウル 韓国	4,261,000	0.6%+
21	ヨーロッパ パーク	ラスト ドイツ	4,250,000	6.3%+
22	シーワールドカリフォルニア	カリフォルニア アメリカ	4,200,000	12.6%-
23	ブッシュガーデン タンパベイ	フロリダ アメリカ	4,100,000	12.3%-
24	デ エフテリング	北ブラント オランダ	4,000,000	25.0%+
25	チボリガーデン	コペンハーゲン デンマーク	3,870,000	2.6%-

2009 THEME INDEX THE GLOBAL ATTRACTIONS ATTENDANCE REPORT

■世界のウォーターパーク入場者数 2009

	ウォーターパーク名	地域・国名	入場者数(人)	2008年比
1	タイフーンラグーン ディズニーワールド	フロリダアメリカ	2,059,000	0
2	ブリザードビーチ ディズニーワールド	フロリダ アメリカ	1,891,000	0
3	チムロン ウォーターパーク	広州 中国	1,800,000	12.5%+
4	アクアティカ	フロリダ アメリカ	1,600,000	6.8%-
5	カリビアンベイ エバーランドリゾート	キョンギ道 韓国	1,450,000	3.3%-
6	オーシャンワールド	カンウインド 韓国	1,310,000	4.0%+
7	ウェットアンドワイルド	フロリダ アメリカ	1,235,000	5.0%-
8	ウェットアンドワイルド	ゴールドコースト オーストラリア	1,095,000	6.8%+
9	サマーランド	東京 日本	920,000	1.9%+
10	サンウェイラグーン	クアラルンプール マレーシア	907,000	17.5%-
11	シッターバン	ニューブランフェルズ テキサス	900,000	2.0%+
12	アトランティス ウォーターアドベンチャー	ジャカルタ インドネシア	720,000	10.0%-
13	ウォーターカントリー	バージニア アメリカ	700,000	2.2%-
14	ビーチパーク	フォルタリーザ ブラジル	683,000	29.4%+
15	ワイルドワディ	ドバイ アラブ首長国連邦	677,000	17.9%-
16	アドベンチャーアイランド	フロリダ アメリカ	600,000	9.3%+
17	デオクサン スパ キャッスル	チュンチュナムド 韓国	555,000	7.5%-
18	シッターバン	ガルベストーン テキサス アメリカ	530,000	5.0%-
19	シオラク ウォーターピア	カンウインド 韓国	525,000	16.0%-
20	ハイランドヒル ウォーターワールド	コロラドアメリカ	515,000	3.4%-

2009 THEME INDEX THE GLOBAL ATTRACTIONS ATTENDANCE REPORT

■国内における動員数ランキング上位10施設

(単位:万人)

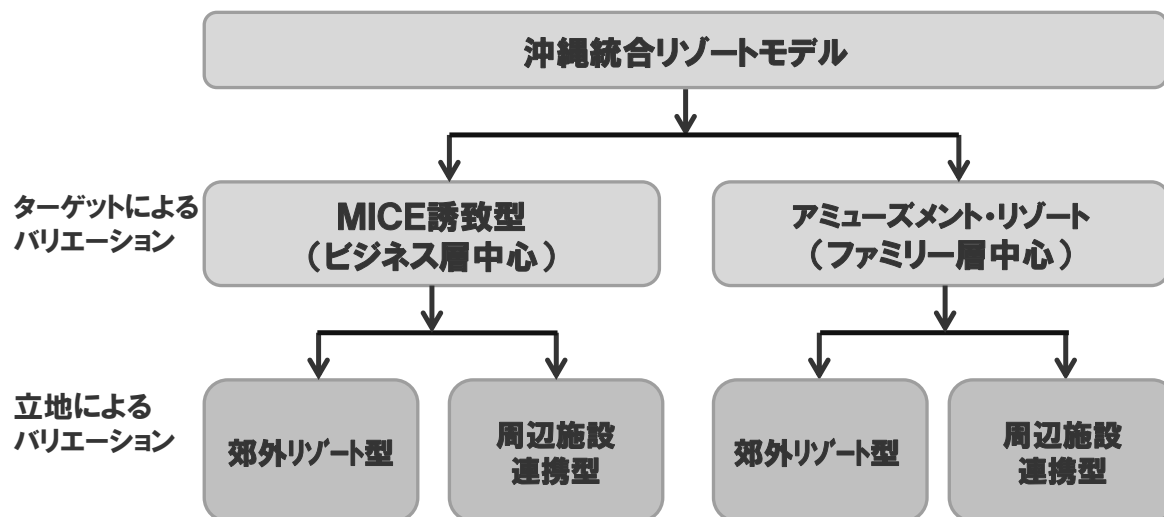
	施設名	所在地	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
1	東京ディズニーリゾート	千葉県	2,561	2,492	2,478	2,554	2,569
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府	970	817	810	849	878
3	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県	486	583	543	473	513
4	ナガシマスパーランド	三重県	389	389	390	443	476
5	阿蘇ファームランド	熊本県	405	414	465	459	446
6	よこはまコスモワールド	神奈川県	306	310	267	270	261
7	ナムコ・ナンジャタウン	東京都	222	248	230	238	246
8	鈴鹿サーキット	三重県	268	246	244	251	209
9	東京ドームシティーアトラクションズ	東京都	186	236	210	188	175
10	ハウステンボス	長崎県	223	202	195	207	221

資料:「エンタテインメント白書2008」ぴあ総合研究所(株) 平成20年10月

## エ バリエーションに応じた設定

沖縄統合リゾートモデルの経済効果の試算は、先に述べたバリエーションの4タイプ別に試算する。

それぞれのタイプの条件設定は、以下のとおりとした。



	MICE 誘致型	アミューズメント・リゾート
郊外リゾート型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス層中心</li> <li>・単体での催し</li> <li>・施設内での消費大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・ヤングアダルト・リタイアメント層中心</li> <li>・非日常的な空間</li> <li>・施設内での消費大</li> </ul>
周辺施設連携型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス層中心</li> <li>・周辺施設と連携</li> <li>・周辺への消費波及効果を期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・ヤングアダルト層中心</li> <li>・アーバン・リゾート</li> <li>・周辺への消費波及効果を期待</li> </ul>

### 【沖縄統合リゾートモデル再構築のタイプ区分】

- ① MICE 誘致型＋郊外リゾート型
- ② MICE 誘致型＋周辺施設連携型
- ③ アミューズメント・リゾート＋郊外リゾート型
- ④ アミューズメント・リゾート＋周辺施設連携型

## オ 導入機能別利用率の設定

導入機能別の利用率については、平成 20 年度に設定した利用率を参考に、タイプ別の特性を考慮して、次のように設定した。

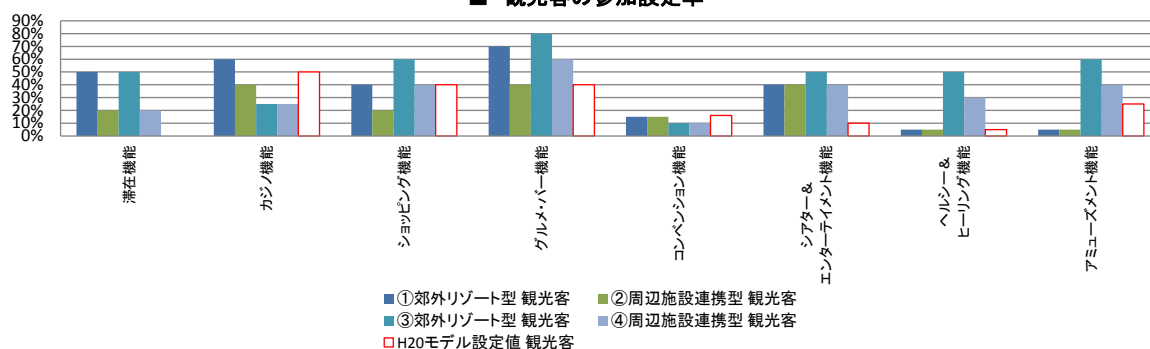
タイプ区分	利用率の設定において考慮した事項
①MICE 誘致型 + 郊外リゾート型	客層は主に 30~40 代の男性が多くなることが想定され、カジノ利用率は 60% とした。3 泊 4 日の日程で、ビジネス・社交目的を主とし、ヘルシー&ヒーリング機能や、アミューズメント機能は低めの設定とした。
②MICE 誘致型 + 周辺施設連携型	①に比べ周辺の既存観光施設への利用機会が増えるものとしてカジノ利用率は 40% とした。3 泊 4 日の日程で、ビジネス・社交目的を主とし、ヘルシー&ヒーリング機能や、アミューズメント機能は低めの設定とした。
③アミューズメント・リゾート + 郊外リゾート型	客層は主に子育て世代のファミリーやリタイアメント層が多くなることが想定され、カジノ利用率は 25% とした。5 泊 6 日の日程で、周辺には既存施設も少ないことから、カジノ機能及びコンベンション機能以外の導入機能の利用率は最も高くなるものとした。
④アミューズメント・リゾート + 周辺施設連携型	②に比べ周辺の既存観光施設への利用機会が増えるものとして、カジノ導入機能及びコンベンション機能以外の導入機能の利用率は③より若干低めに設定した。

### ■ モデル別 導入機能別の利用率の設定

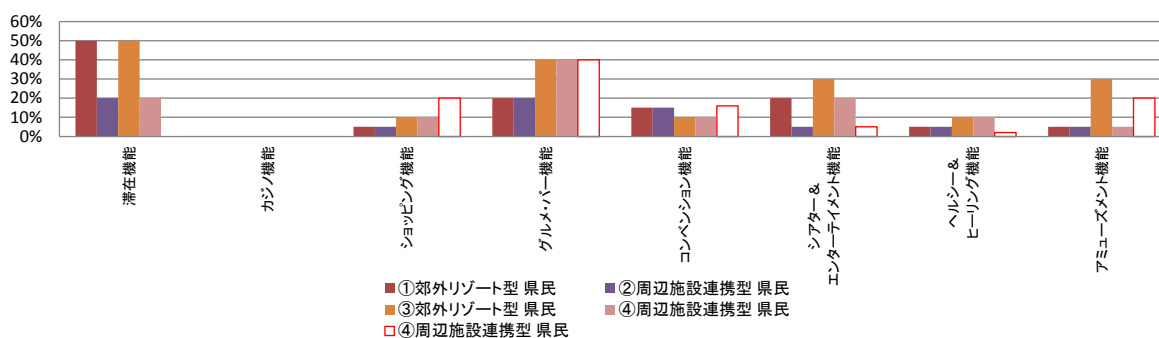
	MICE誘致型				アミューズメント・リゾート				H20モデル設定値	
	①郊外リゾート型		②周辺施設連携型		③郊外リゾート型		④周辺施設連携型		観光客	県民
A 滞在機能	50%	50%	20%	20%	50%	50%	20%	20%	—	—
B カジノ機能	60%	0%	40%	0%	25%	0%	25%	0%	50.0%	0.0%
C ショッピング機能	40%	5%	20%	5%	60%	10%	40%	10%	40.0%	20.0%
D グルメ・バー機能	70%	20%	40%	20%	80%	40%	60%	40%	40.0%	40.0%
E コンベンション機能	15%	15%	15%	15%	10%	10%	10%	10%	16.0%	16.0%
G シアター&エンターテイメント機能	40%	20%	40%	5%	50%	30%	40%	20%	10.0%	5.0%
H ヘルシー&ヒーリング機能	5%	5%	5%	5%	50%	10%	30%	10%	5.0%	2.0%
I アミューズメント機能	5%	5%	5%	5%	60%	30%	40%	5%	25.0%	20.0%

※「F リゾートウェディング機能」は「E コンベンション機能」に含まれる。

### ■ 観光客の参加設定率



### ■ 県民の参加設定率



## A 滞在機能

⇒ ホスピタリティあふれる非日常空間の提供

- ・ ビジネス客対応の高品質な滞在空間
- ・ レンタルオフィス、バーチャルオフィス、OA サービス等のビジネスサポート
- ・ ファミリーの滞在
- ・ 企業の報奨旅行への対応



サンズマカオ  
[http://www.sands.com.mo/ac\\_info.asp](http://www.sands.com.mo/ac_info.asp)

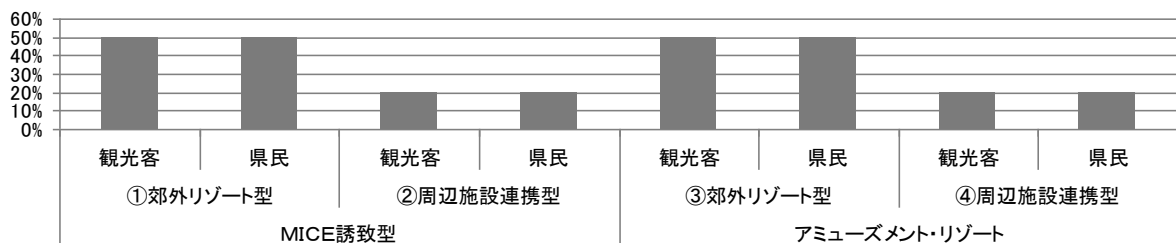
滞在機能については、団体客の収容を考慮して設定した。特に、MICEは団体客となるため、誘致を図っていくには十分な収容力が必要である。ただし、周辺施設連携型の場合は、周辺の滞在施設と連携して収容していくものとした。

また、滞在期間については、MICE 誘致型を平均 3 泊 4 日、アミューズメント・リゾートを平均 5 泊 6 日として設定した。

なお、室数の設定は次の通りとした。

① MICE 誘致型	郊外リゾート型	2,600 室
② MICE 誘致型	周辺施設連携型	1,000 室
③ アミューズメント・リゾート	郊外リゾート型	2,000 室
④ アミューズメント・リゾート	周辺施設連携型	1,000 室

### A 滞在機能(MICE における最大客数×収容率)



### 参考: 東京ディズニーリゾート周辺の宿泊施設

ディズニーホテル(3 施設 1,711 室)

- ・ 東京ディズニーランドホテル 705 室
- ・ 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ 502 室
- ・ ディズニーアンパサダーホテル 504 室

東京ディズニーリゾートオフィシャルホテル(6 施設 3,857 室)

- ・ サンプルプラザ東京 696 室
- ・ 東京ベイ舞浜ホテル 428 室
- ・ 東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート 703 室

- ・ヒルトン東京ベイ 801 室
- ・ホテルオークラ東京ベイ 427 室
- ・シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル 802 室

計 5,568 室

## B カジノ機能

⇒ 洗練された大人のナイトライフの充実

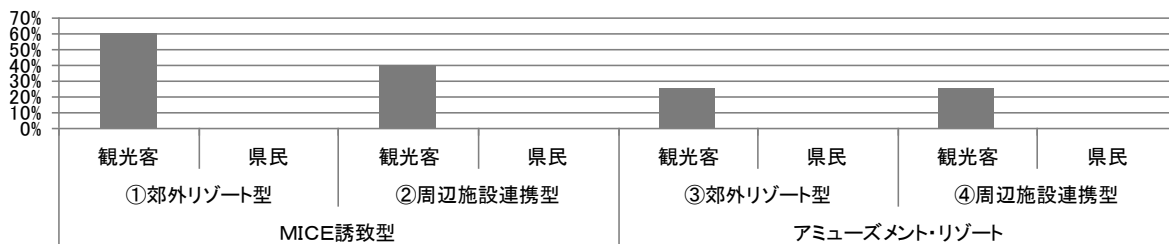
- ・ カジノはエンターテインメントの一つであるとともに、沖縄統一  
合リゾート全体の財務面をカバーする。大人に洗練された遊  
びの時間を提供する健全で華麗な「社交場」



シティ・オブ・ドリームズ  
<http://allabout.co.jp/gm/gc/18839/>

MICE 誘致型については、客層が男性の 30～40 歳と想定されることから、アフターコーンベンションでのカジノ利用を 40～60%と想定した。周辺施設連携型は、周辺に既存の娯楽があるものとして若干低く設定した。さらにアミューズメント・リゾートはファミリー層が中心のため、MICE 誘致型と比較して低くした。  
※県民は基本的に入場を規制するものとした。

## B カジノ機能



## C ショッピング機能

⇒ ファミリー向けのリゾートファッションから、ビジネスマン向けの最先端情報通信機器など、顧客のニーズに対応したショッピングモール

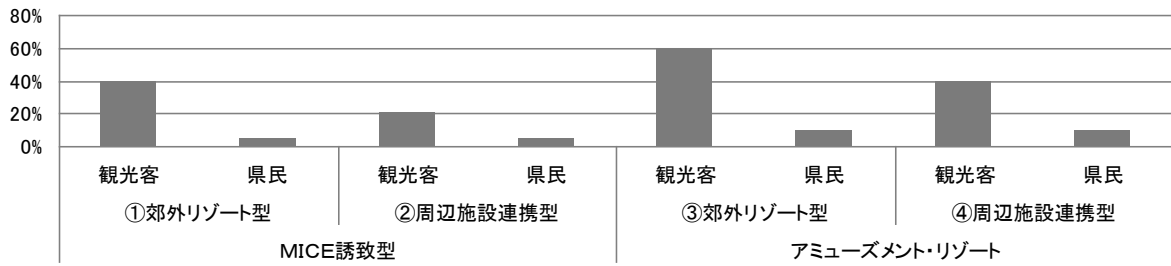
- ・ ブランドショッピングが観光の新たなメニューとして定着しつつある。沖縄でしか出来ない魅力の創出をめざし、海洋リゾートの魅力を活かしたマリン or トロピカルリゾート・ファッションを沖縄から発信
- ・ 最先端情報通信機器などのショッピングモール
- ・ キャラクターモール、リゾートファッション



リゾートワールドセントーサ  
<http://www.yoursingapore.com/>

ショッピング機能については、周辺施設連携型よりは郊外リゾート型を高めに設定した。また、アミューズメント・リゾートを高めに設定した。

### C ショッピング機能



### D グルメ・バー機能

⇒ 社交・商談・接待、ランチからナイトライフまで多国籍・多彩なグルメ・バー

- ・ 沖縄型スローフードをはじめ多様なニーズに対応するワールドワイドなバラエティーグルメモールとトロピカルムードのバー
- ・ 旅行において「食」は最も重要な要素である。地域ならではの食に加え、国際色豊かで多様な飲食機能。また、泡盛や亜熱帯のフルーツなど南国の素材を活かしたカクテルなどトロピカルムードのバーでナイト



ミラージュラスベガス

<http://hotels.about.com/od/lasvegas/ig>

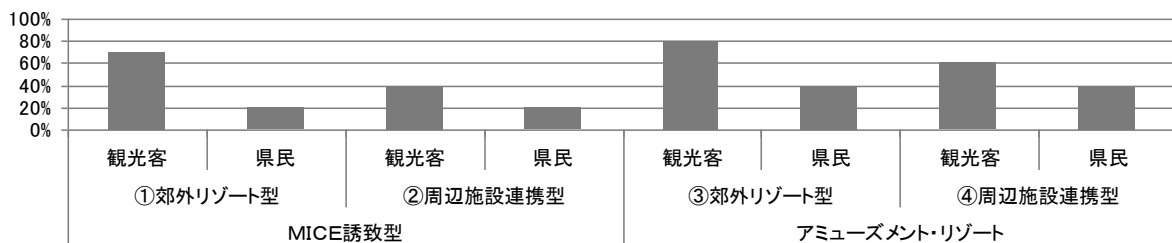
ト

ライフを盛り上げる

- ・ 商談・接待、社交場としてのナイトライフの充実
- ・ ランチからナイトライフまで時間帯を問わず、グルメを満足させる多国籍・多彩なグルメモール

グルメ・バー機能については、アミューズメント・リゾートは滞在期間が比較的長いことから利用機会が増えるものとして高めに設定した。さらに郊外リゾート型は、周辺に既存の飲食施設がないことから施設内の利用率を高めに設定した。

### D グルメ・バー機能



## E コンベンション機能

⇒ 国際会議からイベント・スポーツまで、アジアのビジネス・イベントを誘致する国際交流拠点

- ・ アジアの要街に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、コンベンション・アイランドとして国際会議や大規模展示会・国際交流イベントの誘致を促進

○ボールルーム(大中小フレキシブルな会議・研修、企業の報奨旅行の集会、宴会・展示)

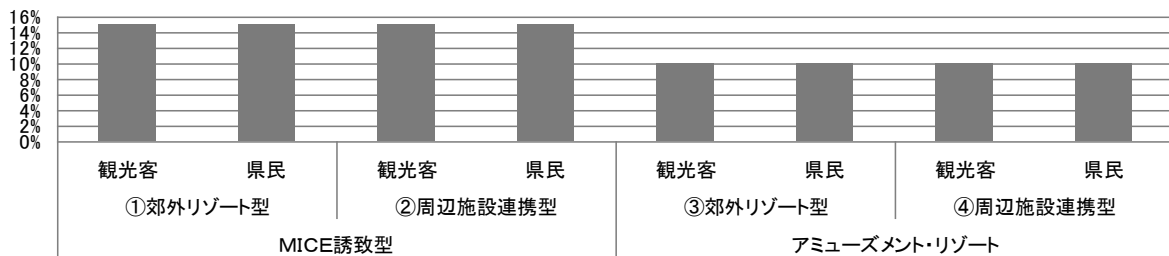
○イベント・アリーナ(宴会・コンサート・スポーツ)



アリアリゾート&カジノ  
<http://www.ariasvegas.com/>

MICE 誘致型については、国際会議とコンベンション(Meeting、Convention が中心)の利用を想定し、全利用者の 15%とした(ラスベガスのコンベンション客がほぼ 16%)。アミューズメント・リゾートについては、報奨旅行(Incentive Travel)を想定し、全利用者の 10%程度とした。(なお、F リゾート・ウェディング機能もこれに含める。)

### E コンベンション機能



## F リゾート・ウェディング機能

⇒ 海洋ロケーションを活かした、ロマンチックでメモリアルなウェディングの演出

- ・ 世界屈指の美しい海と澄み渡る青い空、純白の砂浜などに恵まれたロケーションを活かし、新郎新婦や家族、参列者にも有意義で思い出深い時間を提供



アトランティスバハマ  
<http://www.atlantis.com/>

### G シアター&エンターテイメント機能

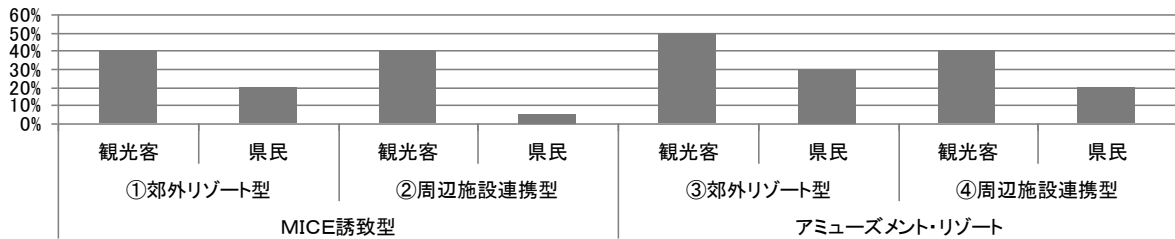
⇒ 超一流の劇団やミュージシャンの誘致をはじめ、沖縄芸能のエンターテイメント性の発揮

- ・ 演劇やパフォーマンス、音楽など世界的に超一流のエンターテイメント集団の誘致と、沖縄の伝統芸能、音楽などを世界に向けて発信
- ・ 子供向けアトラクション、ライブ・エンターテイメント、3D・4Dシアター等、多様な客層に利用される。



リゾートワールドセントーサ  
<http://www.rwsentosa.com/>

### G シアター&エンターテイメント機能



### H ヘルシー&ヒーリング機能

⇒ 「長寿と癒しの島」=気候、景観、人情による極上のヘルシー&ヒーリング・リゾート

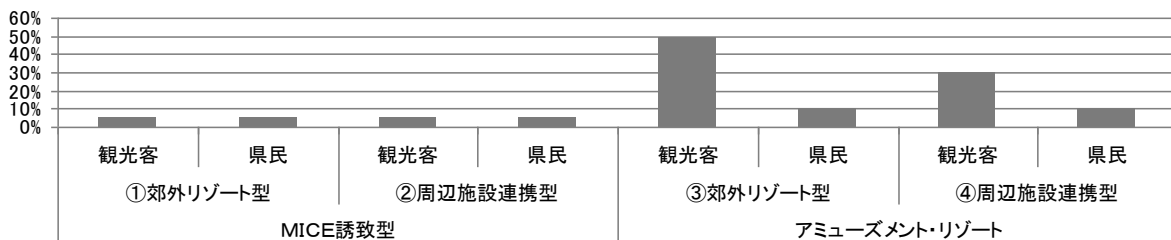
- ・ 沖縄の自然や文化、県民のホスピタリティなど、「癒しの島」と呼ばれる優位性を活かし、エステ・スパ、タラソテラピーなど多様なヒーリングサービスを提供。高度先進医療や統合医療等と連携し、長寿研究のエビデンスを付加した健康づくりサービスの提供



アトランティスパハマ  
<http://www.atlantis.com/accommodations/>

ヘルシー&ヒーリング機能は、主に女性客や高齢者の利用が多いものと想定した。MICE誘致型では、3泊4日のスケジュールの中で利用率は少ないものとした。

### H ヘルシー&ヒーリング機能





## I アミューズメント機能

⇒ 通年・全天候で沖縄の海を体感できる海洋レジャー&ミュージアム

- ・ 沖縄の魅力は、やはり海と自然
- ・ 海水浴、マリンスポーツ、ビーチ・パーティ、ダイビング、エコツアー、クルージング、釣りなど、通年・全天候で海や自然を楽しめる多様な仕掛け

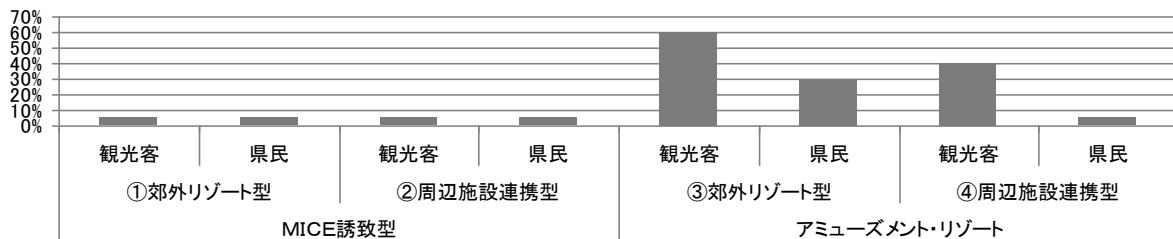
- ビーチ&オーシャンドーム ○マリン・ミュージアム ○自然体験機能 ○マリーナ
- テーマパーク、バーチャルタウン(アニメキャラクター等)



リゾートワールドセントーサ  
<http://aboutsingaporecasino.com/>

アミューズメント機能は、主にファミリーや子供の利用が多いものとして設定した。MICE 誘致型は、3泊4日のスケジュールであることや、客層が30~40代の男性が多いものと想定して低く設定した。

### I アミューズメント機能



### ◆ 支援機能

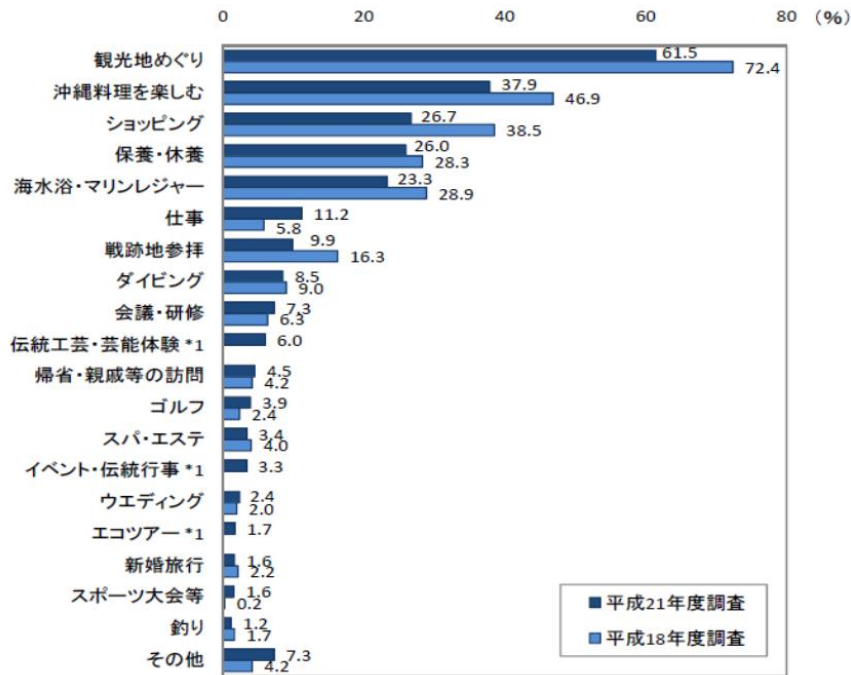
沖縄統合リゾートモデルの導入機能を補完し相乗効果につながる機能を「支援機能」として、次のような機能を図るものとする。支援機能は、統合リゾートを補完するのみならず、地域の観光リゾート産業、ひいては産業全体の底上げを図る機能を兼ねるものであり、カジノ事業収益の活用により充実していくことが期待される。

- 大型クルーズ客船の誘致 ・外国人観光客の誘致促進
- リゾート人材育成 ・多言語能力のある人材の育成  
  - ・ホスピタリティの醸成
- 懸念事項への対処 ・ギャンブル依存症対策 特定事業者によるギャンブル依存症対策(特定事業者への対応義務)  
  - ・地域環境管理委員会 地域の環境、風紀管理における関係機関ネットワーク(特定事業者の行動をモニターし、是正勧告できる仕組み)

### ◆カジノ収益の利用

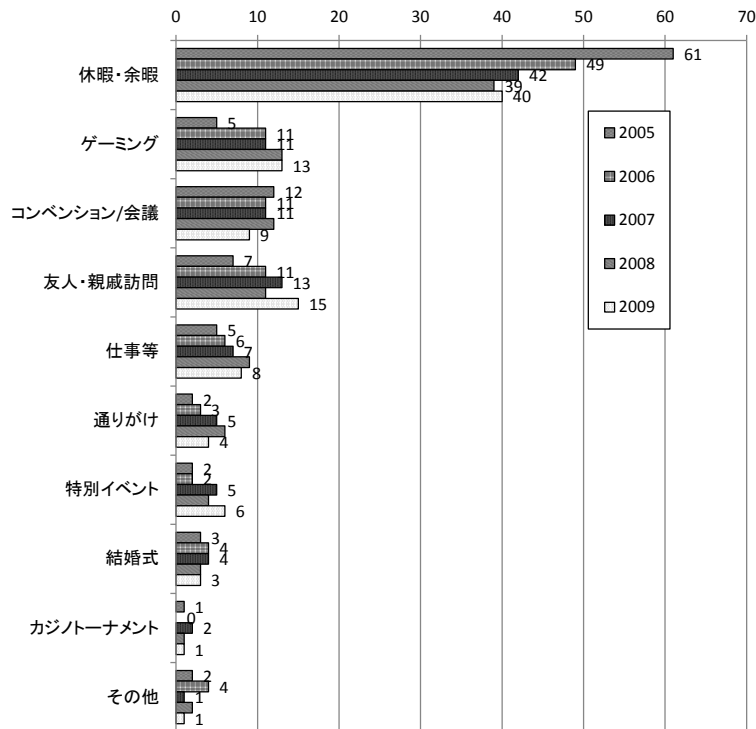
- 懸念事項への対応: ギャンブル依存症対策、セーフティーネット構築
- 地域社会への還元: 国際観光の振興、社会福祉関係・教育関係など
- 環境との共生: 自然環境保全・再生技術の普及、低炭素社会の実現に向けた技術普及促進

参考: 沖縄観光における活動内容(平成 21 年度 沖縄観光統計実態調査)



※1: 平成 21 年度調査のみ

参考: ラスベガスにおける訪問目的(LAS VEGAS VISITORS PROFILE 2009)



## ② 建設投資規模の試算

沖縄統合リゾートモデルの投資規模について、各導入機能の利用率を基に面積規模を想定し、建設費を試算した。

試算にあたっては、利用人数を基とする必要規模を算出したため、それぞれ主要な機能が大きなウェイトを占める結果となっている。例えばコンベンション機能では、MICE 誘致型にはイベント・アリーナを設けるものとし、アミューズメント・リゾートでは、ヘルシー&ヒーリング機能、アミューズメント機能の規模が大きくなっている。

また、カジノ機能の面積は、延べ床面積全体の 1.3%~4.6%となった。

### ■ 各導入機能の床面積及び投資規模の試算

機能名	(建築工事費)	MICE誘致型				アミューズメント・リゾート			
		①郊外リゾート型		②周辺施設連携型		①郊外リゾート型		②周辺施設連携型	
		延床面積 (㎡)	金額 (億円)	延床面積 (㎡)	金額 (億円)	延床面積 (㎡)	金額 (億円)	延床面積 (㎡)	金額 (億円)
A 滞在機能		111,429	334	42,857	129	185,714	557	92,857	279
B カジノ機能		11,100	39	7,400	26	4,718	17	4,718	17
C ショッピング機能		5,929	18	3,071	9	8,929	27	6,071	18
D グルメ・バー機能		10,244	31	6,119	18	12,237	37	9,488	28
E コンベンション機能	ホールルーム	10,714	32	21,429	64	10,714	32	10,714	32
	イベントアリーナ	14,286	57	42,857	171	0	0	0	0
F リゾート・ウェディング機能	ホールルームに含む	—	—	—	—	—	—	—	—
G シアター&エンターテインメント機能		28,607	143	26,679	133	36,643	183	28,607	143
H ヘルシー&ヒーリング機能		2,786	8	2,786	8	22,500	68	13,929	42
I アミューズメント機能		3,018	15	3,018	15	31,107	156	19,268	96
延床面積計 (立駐除く)		198,113	677	156,216	575	312,562	1,076	185,652	655
立体駐車場		45,000	68	75,000	113	45,000	68	75,000	113
延床面積計 (立駐含む)		243,113		231,216		357,562		260,652	
	≒	243,000		231,000		358,000		261,000	
カジノ占有率		4.6%		3.2%		1.3%		1.8%	
直接工事費合計		243,000	745	231,000	687	1,143		768	
計 直接工事費×130%	共通費・消費税含む		968		893	1,486		998	

(土木工事費)									
敷地面積		330,000		260,000		430,000		210,000	
外構・植栽	造成・緑化・外構等	330,000	66	260,000	52	430,000	86	210,000	42
直接工事費合計			66		52		86		42
計 直接工事費×150%	共通費・消費税含む		99		78		129		63

合計			1,067		971		1,615		1,061
----	--	--	-------	--	-----	--	-------	--	-------

(注) 数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※上記金額には、用地に関する費用は含まない。

### ③ 売上の試算

沖縄統合リゾートモデルの売り上げについては、カジノ事業の利用単価、カジノ外事業の利用単価に分けて試算した。

#### ア カジノ事業について

##### 《カジノ事業の利用単価について》

- ・ VIP と一般客の単価を分けて設定する。VIP 客層については明確な定義はなく、比率や単価についてもこれまでの調査で明確なデータは得られていない。
- ・ 概ねの数値として、海外のカジノの事例では、一般的に 2 割の客が 8 割の利益を生むと言われている。これまでに県が視察したラスベガス、韓国、オーストラリアを参考にすると、この比率が一応の目安となる。
- ・ ラスベガスの 2009 年における統計によると、旅行中にギャンブルを行った人のうち、78% の人々の利用単価が 599\$ (約 48,000 円※) 以下となっている。

上記を参考とするものとし、次の計算方法でカジノ売り上げを試算した。

##### (計算方法)

沖縄統合リゾートの観光客(国内外)利用者数 400 万人

施設利用者 × カジノ利用率 = カジノ利用者数

カジノ利用者数 × 80% (一般客率) × 5,000 円 (※) = 一般客売上 ※総売上の 20% とする。

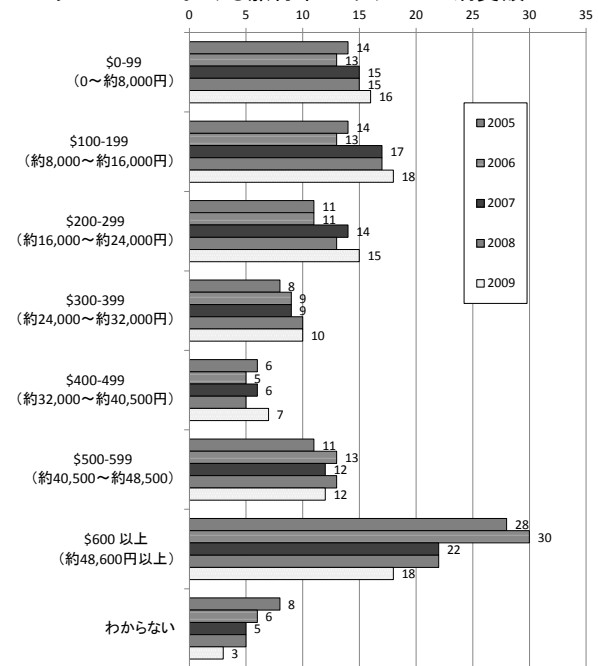
一般客売上 ÷ 20% = カジノ総売上

※ラスベガスの一般客の利用単価約 48,000 円は、一人あたりの賭け金であり、このうち客の勝ち金として還元される分を差し引いた額がカジノ事業者の売上(粗収益に相当)となる。

還元率の例として、ラスベガスでは 90~95% 程度、韓国では 90% 程度とされている。今回の試算にあたっては、これらを参考に還元率を約 90% に設定した。これによりカジノ事業者の一般客からの売上は掛金の約 10% となり、一般客の売上単価を 48,000 円 × 10% ≒ 5,000 円とした。この場合、VIP (利用者の 20%) の売上単価は計算上、80,000 円/人となる。

※また、県民は基本的に入場を規制するものとした。

■ ラスベガスにおける旅行中のギャンブル消費額



資料: LAS VEGAS VISITORS PROFILE 2009

■ カジノ事業売上の試算結果

比較項目	単位	平成22年度検討モデル			
		MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	①郊外リゾート型	②周辺施設連携型
統合リゾート利用者数	万人	400	400	400	400
うち国内客	万人	390	390	390	390
うち国外客	万人	10	10	10	10
カジノ利用者数	%	60%	40%	25%	25%
うち国内客	万人	234	156	98	98
うち国外客	万人	6	4	3	3
計	万人	240	160	101	101
うちVIP	%	20%	20%	20%	20%
うち一般客	%	80%	80%	80%	80%
利用単価／売上					
VIP	8.0 万円	3,840,000	2,560,000	1,616,000	1,616,000
一般客	0.5 万円	960,000	640,000	404,000	404,000
売上合計	万円	4,800,000	3,200,000	2,020,000	2,020,000

(注)数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

イ カジノ外事業について

- ・ カジノ外事業については、下記の通り単価設定を行い試算した。

沖縄統合リゾート来訪者数 × 各機能の参加率 × 設定単価 = カジノ外事業の売上

■ カジノ外事業の単価

機能名	設定単価	備考
滞在機能(×MICE最大客)	2.0万円/泊	アミューズメント・リゾートは1.2万円/泊とした
ショッピング機能	2.0万円/人	
グルメ・バー機能	0.5万円/人	
シアター&エンターテイメント機能	1.0万円/人	
ヘルシー&ヒーリング機能	1.0万円/人	
アミューズメント機能	1.0万円/人	

■ MICE利用単価(施設使用料)

利用規模	単価	備考
100人未満	10.0万円/回	
100-499人	10.0万円/回	
500-999人	20.0万円/回	
1,000-1,999人	30.0万円/回	
2,000人以上	50.0万円/回	

■ カジノ外事業の売上試算結果

(単位:億円)

比較項目	H20モデル	平成22年度検討モデル			
		MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	①郊外リゾート型	②周辺施設連携型
カジノ外事業売上	1,107	711	452	1,190	775
カジノ外事業費用	1,039	703	489	1,075	726
カジノ外事業収益	68	8	▲ 37	114	49

(注)数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

## ウ 納付金等、粗収益から地域社会への貢献について

カジノ収益から地域社会への貢献について各国の例をみると、カジノ税のあり方は、定額課税、定率課税、累進課税など様々である。特定複合観光施設区域整備法の会長私案では、賦課金額や係数は示されていないことから、各国の例を参考に仮に全体で15%程度となるよう設定した。ただし、賦課金の多寡は事業の採算性に關与し、オペレーターの進出意欲にも大きく影響する。法律で定められるものの他、地方公共団体が定めるものについても最終的には慎重な検討が必要である。

### ■ 粗収益からの控除

費目	原資	比率等	備考
カジノ管理機構賦課金等	粗収益より※	定額	(カジノ管理機構の運営費)
国への納付金(カジノ税)	粗収益×	3.0%	(国民年金給付費国庫負担金)
依存症(問題)賦課金	粗収益×	1.0%	(調査・研究・カウンセリングへの補助)
特定地方公共団体賦課金	粗収益×	10.0%	(国際観光の振興等)

※カジノ管理機構賦課金の定額については、ラスベガスのGCB(Gaming Control Board)の予算を参考として算出した。

LGCB年間予算	36,400,000 US\$=	2,912,000 千円①
ラスベガス観光客数	36,351 千人(2009年)	(※US\$=80円として算出)
うちゲーミング参加者数	29,081 千人	
沖繩統合リゾートカジノ参加者数(最大)	2,000 千人	6.88% ②
		200,000 千円(①×②)

※ラスベガスGCB：ネバダ州におけるカジノ産業の監視・管理を行う機関。運営費はスロットマシンから徴収されている。

### ■ 地方自治体の賦課金及び税収の推計(法人関係)

(単位:億円)

比較項目	内訳	平成22年度検討モデル			
		MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携	①郊外リゾート型	②周辺施設連携
特定地方公共団体賦課金		48.0	32.0	20.2	20.2
うち懸念事項対策	20%	9.6	6.4	4.0	4.0
うち地域振興支援	20%	9.6	6.4	4.0	4.0
うち環境共生支援	20%	9.6	6.4	4.0	4.0
その他	40%	19.2	12.8	8.1	8.1
税収計		98.5	47.3	88.4	61.3
国税	法人税	67.3	32.0	61.2	41.5
県税	法人事業税	19.0	9.4	16.1	12.2
	法人県民税	3.9	1.9	3.6	2.4
市町村	法人市町村民税	8.3	4.0	7.6	5.1

(注)数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※ 特定地方公共団体賦課金の係数は仮定である。

※ 税収の算定にあたっては、特定民間事業者は開業1年後、資本金の額が100億円、従業員数50人超と仮定した。

※ 税収の項目全てを算出するのは困難であり、ここに示される税収額は法人にかかる税金のみである。

### ■ 直接雇用者数

(単位:人)

比較項目	平成20年度 検討モデル	平成22年度検討モデル			
		MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携	①郊外リゾート型	②周辺施設連携
直接雇用者数	13,000	7,000	4,200	9,100	6,100

※直接雇用者数は、カジノ事業、カジノ外事業の合計(概数)である。

◆ 各国におけるカジノ税等の配分及びその用途

国・地域	税・基金の内容	課税権・配分	税金の用途の例
アメリカ ニュージャージー 州	ゲーム収益税	州税	〈特定目的〉 障害者福祉 83% 公共交通プログラム 6% 文化・教育振興 5% 州政府の監督・管理 4% 地域開発 2%
	代替投資課税		地域の再開発への投資
	カジノパーキング課税		市の施設改善
	奢侈税・観光促進税	市税	コンベンションセンターの建設資金
アメリカ ミシガン州	ゲーム収益税	市税(55%)	〈特定目的〉 ダウンタウン・近隣地区の経済開発 公共安全プログラム (緊急医療サービス、消防署、街路照明等) 反暴力青年プログラム 市民生活向上 市警備員の雇用・教育
		州税(45%)	ミシガン州学校援助基金に充当
	州・市管理分担金	州・市	州・市のカジノ管理費用
カナダ オンタリオ州	ゲーム収益税	州税	〈一般財源〉 一部は州出資法人(経営会社)を通じて地元対策費(ウインザー、ナイアガラ)等に充当
ドイツ	ゲーム収益税、追加税	州税	〈一般財源〉ゲーム収益税 〈特定目的〉追加税 (用途)スポーツ・文化事業(ベルリン州)、社会福祉関係 (ヘッセン州)
フランス	ゲーム収益税	国税(配分) 国(90%) 自治体(10%)	〈一般財源〉
オーストラリア	ゲーム収益税 ※テーブルゲーム	国税 (配分) 国、州、自治体 (詳細右記)	〈一般財源〉 (配分) 税収額: 72 万ユーロ以内 国(60%)、州(5%)、自治体(35%) 税収額: 72 万ユーロ超 国(70%)、州(15%)、自治体(15%)

出展:「地方自治体カジノ研究会研究報告書(平成 16 年 3 月)」地方自治体カジノ研究会

◆ 各国におけるカジノ税等の配分及びその用途(県が視察した国・地域の事例)

国・地域	税・基金の内容	税率	税金の用途の例等
中国 マカオ	カジノ税	39%	
アメリカ ネバダ州	ゲーム収益税	収益の 6.75%	ダウンタウン・近隣地区の経済開発 緊急医療・消防等 ギャンブル依存症等を支援資金
韓国 ソウル・江原道	観光振興開発 基金	収益の 1% (・粗収益 10 億ウォン未満:1% ・粗収益 10 億～100 億ウォン未満: 1,000 万ウォン+10 億ウォンを超過する 粗収益の 5%を納付 ・粗収益 100 億ウォン以上:4 億 6,000 ウォンを超過する粗収益の 10% を納付)	文化観光促進に係る再投資、インフ ラ施設整備など
	廃坑地域開発 基金	収益の 10% (・営業開始後 5 年間:粗収益の 10%を納付金として納付 ・営業開始後 6 年目以降:粗収益の 20%以内で道条例で定める金額)	地域振興に関わる再投資、インフラ整 備など
オーストラリア クイーンズランド州	粗収益課税	粗収益の 20%	
	地域便益税	粗収益の 1%	カジノ収益便益基金
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	粗収益課税	テーブル粗収益の 20%～	
	地域便益税	粗収益の 2%	カジノ地域便益基金
オーストラリア ビクトリア州	粗収益課税	通常顧客:粗収益の 21%～	
	地域便益税	粗収益の 1%	病院・慈善基金
シンガポール セントーサ	物品・サービス税	6.54%	
	カジノ税	5～15%	
	事業税	17%	

参考: カジノ・エンターテイメント検討事業報告書(平成 19 年度～21 年度 沖縄県)

韓国におけるカジノ政策並びに運営の実態に関する調査報告書(平成 13 年 (株)日本プロジェクト産業協  
議会)

Casino Taxation in Macao, Singapore and Las Vegas (09-2010 Macao Polytechnic Institute)



## (2) 産業連関分析について

経済波及効果については、平成 20 年度の算出方法を踏襲し、利用者数の想定、収支シミュレーション等の結果を踏まえて、産業連関表による波及効果分析を行った。

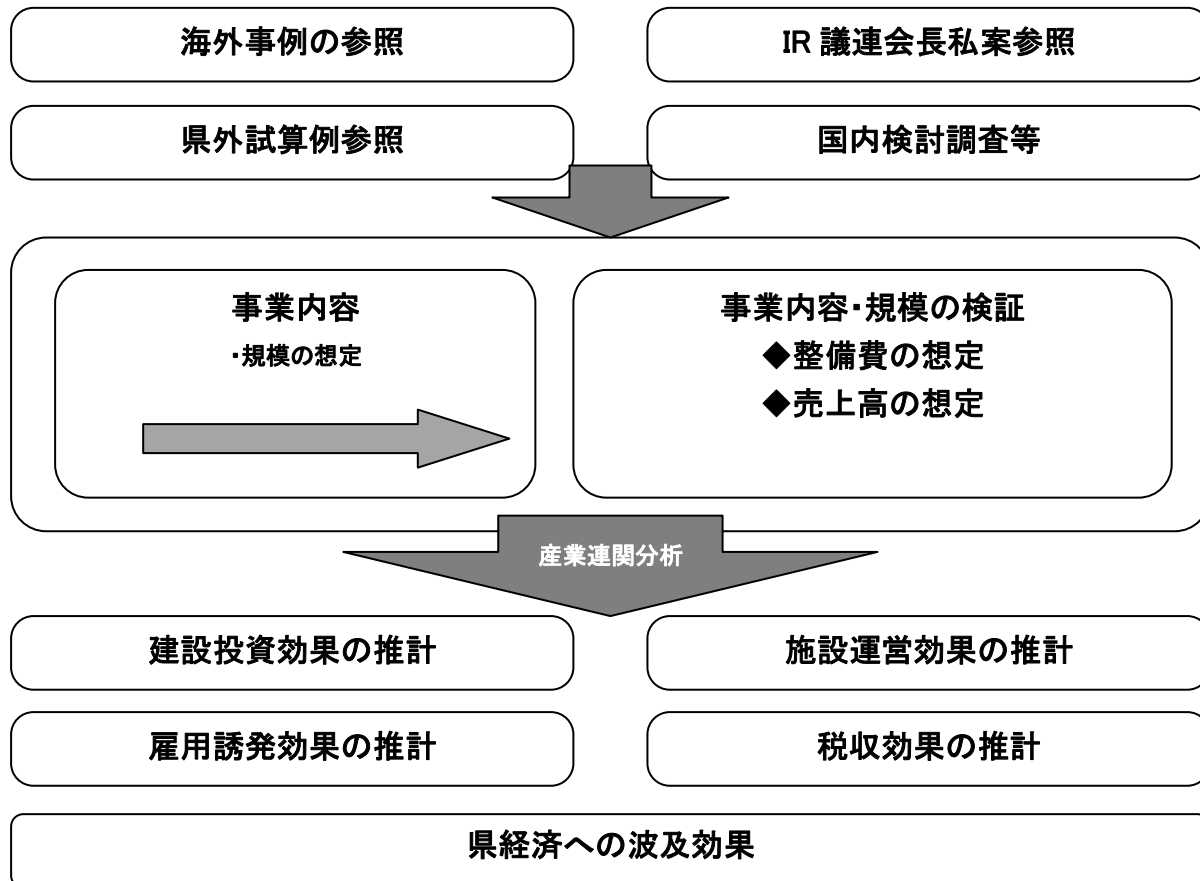
### ① 経済波及効果検討の流れ

◆試算結果を元に、産業連関分析に投入する値を次のように設定した。

#### ■ 試算結果 経済波及効果 産業連関表投入

比較項目	平成20年度 検討モデル	平成22年度検討モデル			
		MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	①郊外リゾート型	②周辺施設連携型
統合リゾート建設費	3,200億円	1,067億円	971億円	1,615億円	1,061億円
統合リゾート売上	2,102億円	1,191億円	772億円	1,392億円	977億円
カジノ事業売上	995億円	480億円	320億円	202億円	202億円
カジノ外事業売上	1,107億円	711億円	452億円	1,190億円	775億円

◆「産業連関表」を用いて県経済への波及規模、税収や雇用効果の規模を試算



## ② 試算結果

ターゲットによるバリエーション、立地によるバリエーションによりタイプ区分された4つのモデルについて、産業連関分析を用いて建設及び運営による経済波及効果の試算を行った。

誘発される経済効果が最大となるのは、アミューズメント・リゾートの郊外リゾート型であり、1次波及と2次波及の合計で約2,190億円となり、約54,000人の雇用誘発がみられる。

また、最小の規模となるのはMICE誘致型の周辺施設連携型であり、1次波及と2次波及の合計で約1,273億円となり、約31,000人の雇用誘発となる。

雇用の誘発は、生産誘発によって生まれる雇用者所得が消費を誘発し、さらに新しい生産を誘発する額も合わせて波及効果とする。運営開始後の雇用誘発は、カジノを含む統合リゾートの建設による雇用誘発効果で約26,000人から約15,000人となり、カジノの営業開始後の雇用誘発効果は約28,000人から約15,000人となり、それぞれ高い雇用誘発が見込める。沖縄県における失業対策は喫緊の課題であり、雇用の創出は経済政策の中心的施策である。今後は、複合的な観点から大きな雇用を発生させるシステムの整備は継続的に必要であると考えられる。

### ■ 沖縄統合リゾートの建設及び運営効果の合計

(単位:百万円、人)

効果	形態	MICE誘致型		アミューズメント・リゾート		
		H20モデル 統合リゾート型	①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	①郊外リゾート型	②周辺施設連携型
波及源泉の規模		530,190	225,800	174,300	300,700	203,800
建設費		320,000	106,700	97,100	161,500	106,100
売上(カジノ事業)		99,475	48,000	32,000	20,200	20,200
売上(カジノ外事業)		110,715	71,100	45,200	119,000	77,500
生産誘発効果(1次+2次)		367,240	163,031	127,257	218,967	148,084
建設効果		217,260	82,425	75,009	124,757	81,961
運営効果(カジノ事業)		70,980	32,486	21,658	13,671	13,671
運営効果(カジノ外事業)		79,000	48,120	30,591	80,539	52,452
生産誘発効果(波及源泉+1次+2次)		897,430	388,831	301,557	519,667	351,884
建設効果		537,260	189,125	172,109	286,257	188,061
運営効果(カジノ事業)		170,455	80,486	53,658	33,871	33,871
運営効果(カジノ外事業)		189,715	119,220	75,791	199,539	129,952
雇用誘発効果		77,058	40,880	30,932	53,619	36,483
建設効果		46,464	16,933	15,410	25,630	16,838
運営効果(カジノ事業)		14,479	9,651	6,434	4,062	4,062
運営効果(カジノ外事業)		16,115	14,296	9,088	23,927	15,583

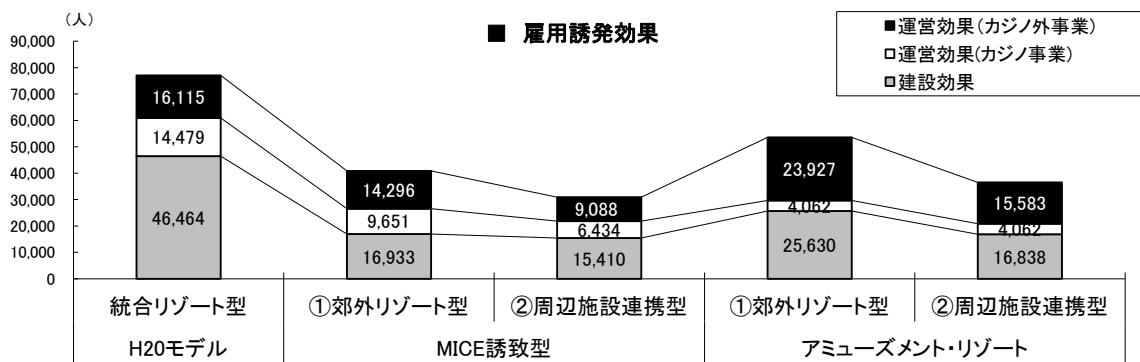
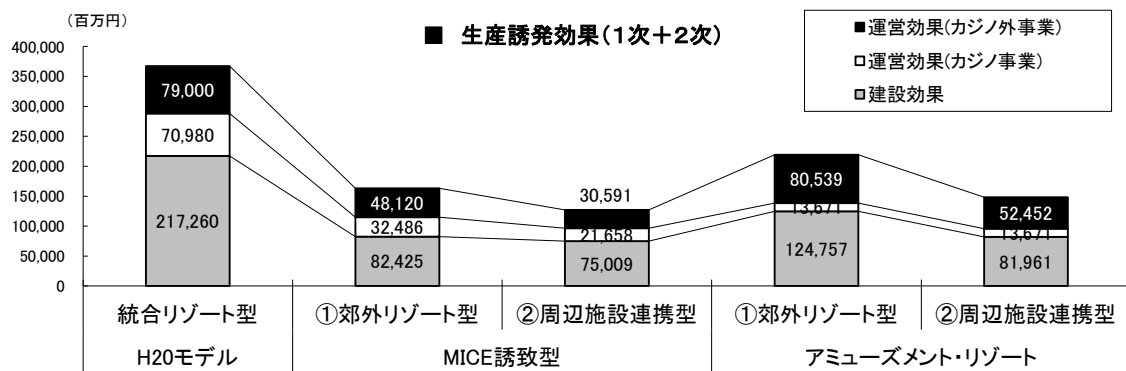
(注) 数値は四捨五入により表示しているため各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※平成17年沖縄県産業連関表に基づく算出結果である。

### ③ 試算結果の分析

産業連関分析の方法は、平成 20 年度検討モデルは平成 12 年沖縄県産業連関表を用いたものであり、今回の再構築モデルの分析では平成 17 年度産業連関表を用いたものである。

分析結果について、生産誘発効果(1次+2次)で比較すると、再構築モデルは、平成 20 年度モデルと比較して小さくなっている(34.7%~59.6%)。分析結果は波及源泉の規模に比例しており、波及源泉は統合リゾートのオープン想定時期における将来観光客数の推計が、平成 20 年度モデルでは、1,010 万人(H27)であったが、再構築モデルでは、796 万人と縮小したことに起因している。このうち統合リゾートに訪れる観光客数(国内・国外)は、平成 20 年度モデルで 460 万人、再構築モデルは 400 万人としている。



## ア MICE 誘致型モデル

### (郊外リゾート型)

- ・ 建設費は 1,067 億円で、H20 モデルの 33.3%である。滞在機能は 2,600 室となっている。
- ・ カジノ利用率を最も高い 60%にしており、カジノ事業の売上は最も高く、480 億円となった。
- ・ カジノ事業の粗収益に係る賦課金及び税金が最も大きい。
- ・ カジノ外事業の売上は 711 億円。郊外リゾート型は、周辺に既存のサービス業が少ないという想定で、グルメ・バー機能、社交としてのシアター & エンターテインメント機能の利用率を高く設定している。
- ・ MICE 誘致型は、ビジネスや社交を目的としている想定で、ヘルシー & ヒーリング機能、アミューズメント機能を比較的安く設定した。

### (周辺施設連携型)

- ・ 建設費は 971 億円で、H20 モデルの 30.3%と、今回の再構築モデルの中で最も小さい規模となった。滞在機能は 1,000 室となっている。
- ・ カジノ利用率は H20 モデルよりも低い 40%に設定しており、カジノ事業の売上は 320 億円となった。
- ・ カジノ外事業の売上は 452 億円と今回の再構築モデルの中で最も低いものとなった。周辺施設連携型は、周辺に既存の施設が多いという想定で、このモデルが施設内の利用率の設定を最も低く抑えている。来訪者数は共通であることから、施設外への波及が最も大きいと考えられる。

## イ アミューズメント・リゾートモデル

### (郊外リゾート型)

- ・ 建設費は 1,615 億円で、H20 モデルの 50.4%と、今回の再構築モデルの中では最も大きい規模となっている。滞在機能は 2,000 室で、団体客よりもファミリーやグループ客が多い想定とした。
- ・ カジノ利用率はファミリー層を考慮して 25%と低くし、カジノ事業の売上は 202 億円となった。
- ・ カジノ事業の粗収益に係る賦課金及び税金は比較的小さくなっている。
- ・ カジノ外事業の売上は 1,190 億円。郊外リゾート型は、周辺に既存のサービス業が少ないという想定で、グルメ・バー機能、社交としてのシアター & エンターテインメント機能の利用率を高く設定している。また、ヘルシー & ヒーリング機能やアミューズメント機能は多様なメニューを設けるものとし、また、滞在期間を 5 泊としていることから利用機会も多くなり、これを反映してカジノ外事業の売上は最も高くなっている。H20 モデルよりも大きくなり、これが生産誘発効果を押し上げ、最も高いものとなった。

### (周辺施設連携型)

- ・ 建設費は 1,061 億円で、H20 モデルの 33.2%となっている。滞在機能は 1,000 室で、団体客よりもファミリーやグループ客が多い想定であるが、周辺の既存施設の利用が多くなることを考慮した。
- ・ カジノ利用率はファミリー層を考慮して 25%と低くし、カジノ事業売上は 202 億円となった。
- ・ カジノ事業の粗収益に係る賦課金及び税金は比較的小さくなっている。
- ・ カジノ外事業の売上は 775 億円。周辺施設連携型は、周辺に既存のサービス業が多く立地するという想定で、郊外リゾート型よりは利用率が低い設定としている。

■ 建設効果及び運営効果の推計結果のまとめ（単位:百万円）

①MICE誘致型【郊外リゾート型】

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	1次+2次	波及源泉+1次+2次
建設効果	106,700	44,250	38,175	82,425	189,125
運営効果（カジノ事業）	48,000	18,929	13,557	32,486	80,486
運営効果（カジノ外事業）	71,100	28,038	20,082	48,120	119,220
合計	225,800	91,217	71,814	163,031	388,831

②MICE誘致型【周辺施設連携型】

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	1次+2次	波及源泉+1次+2次
建設効果	97,100	40,269	34,740	75,009	172,109
運営効果（カジノ事業）	32,000	12,619	9,038	21,658	53,658
運営効果（カジノ外事業）	45,200	17,825	12,767	30,591	75,791
合計	174,300	70,712	56,545	127,257	301,557

③アミューズメント・リゾート【郊外リゾート型】

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	1次+2次	波及源泉+1次+2次
建設効果	161,500	66,976	57,781	124,757	286,257
運営効果（カジノ事業）	20,200	7,966	5,705	13,671	33,871
運営効果（カジノ外事業）	119,000	46,928	33,611	80,539	199,539
合計	300,700	121,869	97,098	218,967	519,667

④アミューズメント・リゾート【周辺施設連携型】

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	1次+2次	波及源泉+1次+2次
建設効果	106,100	44,001	37,960	81,961	188,061
運営効果（カジノ事業）	20,200	7,966	5,705	13,671	33,871
運営効果（カジノ外事業）	77,500	30,562	21,890	52,452	129,952
合計	203,800	82,529	65,555	148,084	351,884

(注) 数値は四捨五入により表示しているため各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※沖縄統合リゾートの再構築における投資規模の算定や売り上げの算定については、あくまでも試算値である。

■ 経済効果試算結果のまとめ(総括 1/2)

事業規模	H20モデル	MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	③郊外リゾート型	④周辺施設連携型
オープン時期(仮定)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成32年 (2020年)	平成32年 (2020年)	平成32年 (2020年)
沖縄県観光客数(県外客数)	10,100,000人	7,960,000人	7,960,000人	7,960,000人	7,960,000人
沖縄統合リゾート来訪者数(県内客含む)	6,700,000人	4,900,000人	4,900,000人	4,900,000人	4,900,000人
敷地面積	600,000㎡	330,000㎡	260,000㎡	430,000㎡	210,000㎡
延べ床面積	771,000㎡	243,000㎡	231,000㎡	358,000㎡	261,000㎡
概算事業費	3,200億円	1,067億円	971億円	1,615億円	1,061億円
滞在機能客室数	5,000室	2,600室	1,000室	2,000室	1,000室
沖縄統合リゾート直接雇用者数	13,000人	7,000人	4,200人	9,100人	6,100人

統合リゾート売上計	2,102億円	1,191億円	772億円	1,392億円	977億円
カジノ事業売上①	995億円	480億円	320億円	202億円	202億円
カジノ事業費用計②	455億円	264億円	176億円	112億円	112億円
カジノ管理機構賦課金 等	4億円	2億円	2億円	2億円	2億円
国への納付金(カジノ税)	50億円	14億円	10億円	6億円	6億円
依存症(問題)賦課金	—	5億円	3億円	2億円	2億円
特定地方公共団体賦課金	—	48億円	32億円	20億円	20億円
懸念事項縮小施策	—	0億円	0億円	0億円	0億円
運営経費(原価、人件費、維持管理等)	398億円	192億円	128億円	81億円	81億円
減価償却	3億円	2億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円
租税公課※1	1億円	0.5億円	0.3億円	0.2億円	0.2億円
カジノ事業収益(①-②)③	540億円	216億円	144億円	90億円	90億円
民間事業者への収益分配	270億円	—	—	—	—
カジノ外事業売上④	1,107億円	711億円	452億円	1,190億円	775億円
カジノ外事業費用⑤※2	1,039億円	703億円	489億円	1,075億円	726億円
カジノ外事業収益(④-⑤)⑥	68億円	8億円	▲37億円	114億円	49億円
統合リゾート全体収益	607億円	224億円	107億円	204億円	138億円

地方自治体等の収入	収益の分配	特定地方公共団体賦課金			
(分配) 県	135億円	48億円	32億円	20億円	20億円
(分配) 市町村(※)	135億円				

※試算を簡易なものとするため、1団体と仮定

(注) 数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

■ 経済効果試算結果のまとめ(総括 2/2)

事業規模	H20モデル	MICE誘致型		アミューズメント・リゾート	
		①郊外リゾート型	②周辺施設連携型	③郊外リゾート型	④周辺施設連携型
税金 ※3					
特定地方公共団体賦課金	—	48億円	32億円	20億円	20億円
うち懸念事項対策	20%	9.6億円	6.4億円	4.0億円	4.0億円
うち地域振興支援	20%	9.6億円	6.4億円	4.0億円	4.0億円
うち環境共生支援	20%	9.6億円	6.4億円	4.0億円	4.0億円
その他	40%	19.2億円	12.8億円	8.1億円	8.1億円
国税 法人税	101億円	67億円	32億円	61億円	42億円
県税 法人事業税	29億円	19億円	9億円	16億円	12億円
法人県民税	6億円	4億円	2億円	4億円	2億円
市町村 法人市町村民税	12億円	8億円	4億円	8億円	5億円
税金計	149億円	98億円	47億円	88億円	61億円

経済波及効果の試算						
<b>波及源泉の規模</b>		<b>5,302億円</b>	<b>2,258億円</b>	<b>1,743億円</b>	<b>3,007億円</b>	<b>2,038億円</b>
建設費		3,200億円	1,067億円	971億円	1,615億円	1,061億円
売上(カジノ事業)		995億円	480億円	320億円	202億円	202億円
売上(カジノ外事業)		1,107億円	711億円	452億円	1,190億円	775億円
<b>生産誘発効果(1次+2次)</b>		<b>3,672億円</b>	<b>1,630億円</b>	<b>1,273億円</b>	<b>2,190億円</b>	<b>1,481億円</b>
建設効果		2,173億円	824億円	750億円	1,248億円	820億円
運営効果(カジノ事業)		710億円	325億円	217億円	137億円	137億円
運営効果(カジノ外事業)		790億円	481億円	306億円	805億円	525億円
<b>生産誘発効果(波及源泉+1次+2次)</b>		<b>8,974億円</b>	<b>3,888億円</b>	<b>3,016億円</b>	<b>5,197億円</b>	<b>3,519億円</b>
建設効果		5,373億円	1,891億円	1,721億円	2,863億円	1,881億円
運営効果(カジノ事業)		1,705億円	805億円	537億円	339億円	339億円
運営効果(カジノ外事業)		1,897億円	1,192億円	758億円	1,995億円	1,300億円
<b>雇用誘発効果</b>		<b>77,058人</b>	<b>40,880人</b>	<b>30,932人</b>	<b>53,619人</b>	<b>36,483人</b>
建設効果		46,464人	16,933人	15,410人	25,630人	16,838人
運営効果(カジノ事業)		14,479人	9,651人	6,434人	4,062人	4,062人
運営効果(カジノ外事業)		16,115人	14,296人	9,088人	23,927人	15,583人

(注)数値は 四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※1 租税公課は、固定資産税、償却資産税とした。カジノ外事業の租税公課は「カジノ外事業費用⑤」に含まれる。

※2 カジノ外事業費用は、原価、人件費、一般管理費、減価償却、租税公課、土地賃料、支払利息等である。

※3 税金の算定にあたっては、特定民間事業者は開業1年後、資本金の額が100億円、従業者数50人超と仮定した。

税金の項目全てを算出するのは困難であり、ここに示される税収額は法人にかかる税金のみである。

事業規模	H20モデル			MICE誘致型						アミューズメント・リゾート					
				①郊外リゾート型			②周辺施設連携型			③郊外リゾート型			④周辺施設連携型		
	平成27年 (2015年)	備考	設定 値等	平成32年 (2020年)	備考	設定 値等	平成32年 (2020年)	備考	設定 値等	平成32年 (2020年)	備考	設定 値等	平成32年 (2020年)	備考	設定 値等
◆試算結果一覧表 オープン時期(仮定)															
沖縄県観光客数(県外客数)	10,100,000人			7,960,000人			7,960,000人			7,960,000人			7,960,000人		
(内数)国内観光客数	8,950,000人			7,770,000人			7,770,000人			7,770,000人			7,770,000人		
(内数)国外観光客数	1,143,000人			190,000人			190,000人			190,000人			190,000人		
沖縄統合リゾート来訪者数(県内客含む)	6,700,000人			4,900,000人	ビジネス層		4,900,000人	ビジネス層		4,900,000人	ファミリー層		4,900,000人	ファミリー層	
敷地面積	600,000㎡			330,000㎡			260,000㎡			430,000㎡			210,000㎡		
延べ床面積	771,000㎡			243,000㎡			231,000㎡			358,000㎡			261,000㎡		
統合リゾートエリア(特定複合観光施設区域)	600,000㎡			330,000㎡	敷地内完結		(707km <sup>2</sup> )	概ね30分圏内		430,000㎡	敷地内完結		(707km <sup>2</sup> )	概ね30分圏内	
概算事業費	3,200億円			1,067億円			971億円			1,615億円			1,061億円		
滞在機能客室数	5,000室			2,600室			1,000室	既存施設5,000室以上		2,000室			1,000室	既存施設5,000室以上	
沖縄統合リゾート直接雇用者数	13,000人			7,000人			4,200人			9,100人			6,100人		

統合リゾート売上計	2,102億円			1,191億円			772億円			1,392億円			977億円		
カジノ事業売上①	995億円	利用率	50%	480億円	利用率	60%	320億円	利用率	40%	202億円	利用率	25%	202億円	利用率	0億円
ゲーミング粗収益	995億円			480億円			320億円			202億円			202億円		
入場料	—	県民規制		—	法案第60条※4		—	法案第60条※4		—	法案第60条※4		—	法案第60条※4	
カジノ事業費用計②	455億円			264億円			176億円			112億円			112億円		
カジノ管理機構賦課金等(カジノ管理機構の運営費)	4億円	基本方針(11)	定額	2億円	法案第27条※4	定額	2億円	法案第27条※4	定額	2億円	法案第27条※4	定額	2億円	法案第27条※4	定額
国への納付金(カジノ税)(国民年金給付費国庫負担金)	50億円	基本方針(15)	5%	14億円	法案第57条※4	3%	10億円	法案第57条※4	3%	6億円	法案第57条※4	3%	6億円	法案第57条※4	3%
依存症(問題)賦課金(調査・研究・カウンセリングへの補助)	—			5億円	法案第58条※4	1%	3億円	法案第58条※4	1%	2億円	法案第58条※4	1%	2億円	法案第58条※4	1%
特定地方公共団体賦課金(国際観光の振興、ギャンブル依存症対策等)	—			48億円	法案第59条※4	10%	32億円	法案第59条※4	10%	20億円	法案第59条※4	10%	20億円	法案第59条※4	10%
懸念事項縮小施策(入場料×一定率)	—			0億円	法案第60条※4	1%	0億円	法案第60条※4	1%	0億円	法案第60条※4	1%	0億円	法案第60条※4	1%
運営経費(原価、人件費、維持管理等)	398億円			192億円			128億円			81億円			81億円		
減価償却	3億円			2億円			1.0億円			1.0億円			1.0億円		
租税公課※1(費用計上分)	1億円			0.5億円			0.3億円			0.2億円			0.2億円		
カジノ事業収益(①-②)③	540億円			216億円			144億円			90億円			90億円		
民間事業者への収益分配	270億円	③×50%													
カジノ外事業売上④	1,107億円			711億円			452億円			1,190億円			775億円		
カジノ外事業費用⑤※2	1,039億円			703億円			489億円			1,075億円			726億円		
カジノ外事業収益(④-⑤)⑥	68億円			8億円			▲37億円			114億円			49億円		
統合リゾート全体収益	607億円			224億円			107億円			204億円			138億円		

地方自治体等の収入	収益の分配			特定地方公共団体賦課金											
(分配) 県	135億円	③×50%×1/2		48億円	(再掲) カジノ粗収益×	10%	32億円	(再掲) カジノ粗収益×	10%	20億円	(再掲) カジノ粗収益×	10%	20億円	(再掲) カジノ粗収益×	10%
(分配) 市町村(試算を簡易なものとするため、1団体と仮定)	135億円	③×50%×1/2													

税金 ※3															
国税 法人税	101億円			67億円			32億円			61億円			42億円		
県税 法人事業税	29億円			19億円			9億円			16億円			12億円		
法人県民税	6億円			4億円			2億円			4億円			2億円		
市町村 法人市町村民税	12億円			8億円			4億円			8億円			5億円		
合計	149億円			98億円			47億円			88億円			61億円		

(注) 数値は、四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

※1 租税公課は、固定資産税、償却資産税とした。カジノ外事業の租税公課は「カジノ外事業費用⑤」に含まれる。

※2 カジノ外事業費用は、原価、人件費、一般管理費、減価償却、租税公課、土地賃料、支払利息等である。

※3 税金の算定にあたっては、特定民間事業者は開業1年後、資本金の額が100億円、従業者数50人超と仮定した。

税金の項目全てを算出するのは困難であり、ここに示される税金額は法人にかかる税金のみである。

※4 法案：特定複合観光施設区域整備法の会長私案



沖縄県 文化観光スポーツ部 観光政策課  
(観光商工部 観光企画課)

※文化、観光およびスポーツに関する施策を総合的に実施するため、平成23年4月からは新たに「文化観光スポーツ部」が設置され、観光企画課は観光政策課となります。

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

TEL. 098-866-2763 FAX. 098-866-2767

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=233>